

県内経済の動向
—平成23年8月—

資料編

福岡県

企画・地域振興部調査統計課

目 次

◎ 県内経済の動向の変遷	1 ～ 2
--------------------	-------

企業部門

◎ 生 産

1 鉱工業生産指数（総合）	3
2 鉱工業出荷指数（総合）	4
3 鉱工業在庫指数（総合）	5
4 鉄鋼業	6
5 一般機械工業	7
6 電気機械工業	8
7 電子部品・デバイス工業	9
8 輸送機械工業	10
9 化学工業	11
10 食料品・たばこ工業	12
11 大口電力使用量	13
12 所定外労働時間（製造業）	14

◎ 貿 易

1 輸出通関実績額	15
2 輸出通関実績額の内訳（各港別）	16
3 輸出通関実績額の内訳（主要品目別）	17
4 地域別輸出状況	18
5 アジア主要各国への輸出状況	19
6 輸入通関実績額	20
7 輸入通関実績額の内訳（各港別）	21
8 輸入通関実績額の内訳（主要品目別）	22
9 地域別の輸入状況	23
10 アジア主要各国からの輸入状況	24

◎	設備投資	
1	『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	2 5
2	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局）	
	北部九州の企業における設備投資見込み	2 6
3	建築着工	2 7
4	全国の設備投資（工作機械受注額）	2 8
5	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	2 9
6	『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）	3 0
◎	企業景況	
1	『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）	3 1
2	『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）	3 2
3	『福岡県中小企業動向調査（小企業編）』（日本政策金融公庫福岡支店調査結果）	3 3
4	『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）	3 4
5	『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）	3 5
6	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 6
◎	企業収益	
1	『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）	3 7
◎	企業倒産	
1	倒産件数	3 8
2	不況型倒産件数	3 9
3	倒産負債額	4 0
4	不況型倒産負債額	4 1

家計部門

◎	消費	
1	二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）	4 2
2	二人以上世帯サービス支出額（九州）	4 3
3	小売業販売額（全国）	4 4
4	百貨店販売額（全店ベース）	4 5
5	百貨店販売額（既存店ベース）	4 6
6	スーパー販売額	4 7
7	コンビニエンス・ストア販売額（九州）	4 8
8	新車登録台数	4 9
9	新車登録台数の内訳	5 0
1 0	旅行業取扱額（九州）	5 1
1 1	消費者態度指数	5 2
1 2	インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）	5 3

◎ 雇 用

1 求人・求職状況	5 4
2 きまって支給する給与.....	5 5
3 就業状態	5 6
4 雇用保険被保険者数	5 7

その他関係指標

◎ 住宅投資

1 新設住宅着工戸数	5 8
2 新設住宅着工戸数の内訳（利用関係別）	5 9

◎ 公共投資

1 公共工事請負額	6 0
2 公共工事請負額の内訳	6 1

◎ 物 価

1 消費者物価指数	6 2
2 企業物価指数	6 3
3 原油価格とガソリン価格	6 4

◎ 金 融

1 預金残高（国内銀行）	6 5
2 貸付金残高（国内銀行）	6 6
3 金利（九州・沖縄地銀20行貸出約定平均金利）	6 7
4 株価の変動	6 8
5 日本及びアジア主要国の通貨の変動	6 9
6 長期国債利回りの変動	7 0

◎ 景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数	7 1
2 福岡県の累積動向指数	7 2

◎ 福岡県

1 雇用関連参考資料	7 3～7 4
------------------	---------

◎ 九州経済

1	生産	7 5
2	投資	
3	貿易	
4	個人消費	7 6
5	貸出約定平均金利	7 7
6	物価	
7	雇用・労働	
8	倒産	
9	企業収益	
○	地域経済動向の変遷	7 8

◎ 日本経済

○	『月例経済報告』（内閣府）	7 9
○	四半期別GDP速報	8 0
○	政府経済見通し（主要経済指標）	8 1
○	民間調査機関の経済見通し	8 2
○	日銀の経済見通し	
○	内閣府（経済財政諮問会議）の経済見通し	
1	経済成長率	8 3
2	個人消費	
3	民間設備投資	8 4
4	雇用情勢	8 5
5	金融	8 6

◎ 海外経済

1	海外主要国の経済成長率の見通し	8 7
2	海外主要国の実質GDPの比較	8 8
3	国際金融・国際商品	
4	海外主要国の鉱工業生産指数	8 9
5	海外主要国の失業率	9 0
6	アジア主要国の外貨準備高	9 1

【県内経済の動向の変遷】

		平成23年(2011年)																																	
		5月	6月																																
基調判断		<p>福岡県の景気は、持ち直しの動きがみられていたが、東日本大震災の影響による供給面の制約から弱い動きとなっている。また、雇用など厳しい状況が続いている。</p> <p>県内経済の先行きについては、当面弱い動きが続くものの、供給面の制約が緩和されるにつれて生産活動が回復し、緩やかに持ち直していくと見込まれる。なお、供給面の制約が解消される時期及び企業・家計マインドの動向に留意する必要がある。</p>	—																																
企業部門	生産	生産は、自動車産業を中心に全体として低下したが、足元では震災直後に比べ、持ち直しに向けた動きもみられる。 3月の鉱工業生産指数（総合）は、5か月ぶりに前月を下回った。	生産は、自動車産業を中心に全体として低下したが、足元では震災直後に比べ、持ち直しに向けた動きもみられる。 4月の鉱工業生産指数（総合）は、2か月連続で前月を下回った。																																
	貿易	輸出は、震災による生産活動の低下により、減少している。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、震災による生産活動の低下により、減少している。 輸入は、緩やかに増加している。																																
	設備投資	23年度の設備投資は、新幹線関連投資の終了により前年度を下回る計画となっている。	23年度の設備投資計画は、非製造業は前年度を下回るものの、製造業は前年度を上回る見通しとなっている。																																
	企業景況	企業の景況感は、政策効果により持ち直していたものの、先行きは震災の影響により慎重な見方が広がっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	企業の景況感は、震災の影響により悪化しているものの、先行きは改善する見通しとなっている。 中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。																																
	企業倒産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。																																
家計部門	消費	<p>消費は、震災の影響により弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの兆しがみられる。</p> <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>3月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲8.3%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>3月</td> <td>同</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>▲36.4%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>▲10.1%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>	小売業販売額*	3月	前年同月比	▲8.3%	スーパー販売額	3月	同	3.7%	新車登録台数	5月	同	▲36.4%	旅行業取扱額	4月	同	▲10.1%	<p>消費は、震災の影響により弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。</p> <table border="0"> <tr> <td>小売業販売額*</td> <td>4月</td> <td>前年同月比</td> <td>▲4.8%</td> </tr> <tr> <td>スーパー販売額</td> <td>4月</td> <td>同</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>新車登録台数</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>▲36.4%</td> </tr> <tr> <td>旅行業取扱額</td> <td>5月</td> <td>同</td> <td>▲5.3%</td> </tr> </table> <p>*は全国値</p>	小売業販売額*	4月	前年同月比	▲4.8%	スーパー販売額	4月	同	3.1%	新車登録台数	5月	同	▲36.4%	旅行業取扱額	5月	同	▲5.3%
	小売業販売額*	3月	前年同月比	▲8.3%																															
スーパー販売額	3月	同	3.7%																																
新車登録台数	5月	同	▲36.4%																																
旅行業取扱額	4月	同	▲10.1%																																
小売業販売額*	4月	前年同月比	▲4.8%																																
スーパー販売額	4月	同	3.1%																																
新車登録台数	5月	同	▲36.4%																																
旅行業取扱額	5月	同	▲5.3%																																
雇用	雇用情勢は、一部に弱い動きもみられ、依然として厳しい状況が続いている。	雇用情勢は、一部に弱い動きもみられ、依然として厳しい状況が続いている。																																	
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、低水準で推移している。	新設住宅着工は、低水準で推移している。																																
	公共投資	4月の公共工事請負額は、前年を下回った。	公共工事請負額（年度累計）は、前年度を下回っている。																																
	物価	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は横ばいで推移している。企業物価は上昇している。	消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、横ばいで推移している。 企業物価は、このところ上昇が鈍化している。																																
	金融	4月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。	4月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。																																
(参考)		<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ9,300～9,700円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ80～81円台で推移している。 長期金利は、このところ1.1%台で推移している。</p>	<p>株式相場（日経平均株価）は、このところ9,300～9,600円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ80円台で推移している。 長期金利は、このところ1.0～1.1%台で推移している。</p>																																

		平成23年(2011年)	
		7月	8月
基調判断		—	福岡県の景気は、震災による供給面の制約が弱まり、全体としては持ち直している。ただし、雇用情勢は依然厳しい状況が続いている。県内経済の先行きについては、生産活動の回復に伴い、緩やかな持ち直しが続く見込まれる。なお、海外経済の減速懸念や円高の長期化など景気の下振れリスクに留意する必要がある。
企業部門	生産	生産は、持ち直している。 5月の鉱工業生産指数(総合)は、3か月ぶりに前月を上回った。	生産は、持ち直している。 6月の鉱工業生産指数(総合)は、2か月ぶりに前月を下回った。
	貿易	輸出は、持ち直しの動きがみられる。 輸入は、緩やかに増加している。	輸出は、持ち直している。 輸入は、緩やかに増加している。
	設備投資	23年度の設備投資計画は、非製造業は前年度を下回るものの、製造業は前年度を上回る見通しとなっている。	23年度の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに前年度を下回る見通しとなっている。
	企業景況	企業の景況感は、震災の影響により悪化しているものの、先行きは改善する見通しとなっている。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。	企業の景況感は、震災の影響により悪化しているものの、先行きは改善する見通しとなっている。中小企業の景況感は、厳しい状況が続いている。
	企業倒産	倒産件数は、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移しているものの、緩やかに増加する傾向がみられる。	倒産件数は、このところ前年を上回っているものの、緊急経済対策資金等の効果から低水準で推移している。
家計部門	消費	消費は、震災の影響により弱い動きとなっているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。 小売業販売額* 5月 前年同月比 ▲1.3% スーパー販売額 5月 同 2.5% 新車登録台数 6月 同 ▲27.6% 旅行業取扱額 5月 同 ▲5.3% *は全国値	消費は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直してきている。 小売業販売額* 7月 前年同月比 0.7% スーパー販売額 7月 同 5.5% 新車登録台数 8月 同 ▲28.4% 旅行業取扱額 7月 同 ▲4.8% *は全国値
	雇用	雇用情勢は、一部に弱い動きもみられ、依然として厳しい状況が続いている。	雇用情勢は、依然として厳しい状況が続いている。有効求人倍率は、横ばいで推移している。
その他関係指標	住宅投資	新設住宅着工は、低水準で推移している。	新設住宅着工は、政策効果により、低水準ながら持ち直しの動きがみられる。
	公共投資	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。	公共工事請負額(年度累計)は、前年度を下回っている。
	物価	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、横ばいで推移している。 企業物価は、このところ上昇が鈍化している。	消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、横ばいで推移している。 企業物価は、このところ上昇が鈍化している。
	金融	5月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。	7月の金融機関の貸付金残高は、前年を上回った。
(参考)		株式相場(日経平均株価)は、このところ9,800~10,100円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ78~79円台で推移している。 長期金利は、このところ1.0%台で推移している。	株式相場(日経平均株価)は、このところ8,500~9,000円台で推移している。 対米ドル円相場は、このところ76~77円台で推移している。 長期金利は、このところ0.9~1.0%台で推移している。

生産

1 鉱工業生産指数（総合）（2011年6月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

（2）業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、一般機械工業、電気機械工業

マイナス：食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業 等

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	93.7	1.4
	7月	93.1	▲ 0.6
	8月	98.0	5.3
	9月	95.7	▲ 2.3
	10月	85.5	▲ 10.7
	11月	91.9	7.5
	12月	94.6	2.9
平成23年 (2011)	1月	97.3	2.9
	2月	97.8	0.5
	3月	86.2	▲ 11.9
	4月	83.4	▲ 3.2
	5月	92.9	11.4
	6月	92.3	▲ 0.6

（平成17年=100）

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	83.6	8.2
	10～12月	85.2	1.9
平成22年 (2010)	1～3月	93.7	10.0
	4～6月	93.9	0.2
	7～9月	95.6	1.8
平成23年 (2011)	10～12月	90.7	▲ 5.1
	1～3月	93.8	3.4
	4～6月	89.5	▲ 4.6

（平成17年=100）

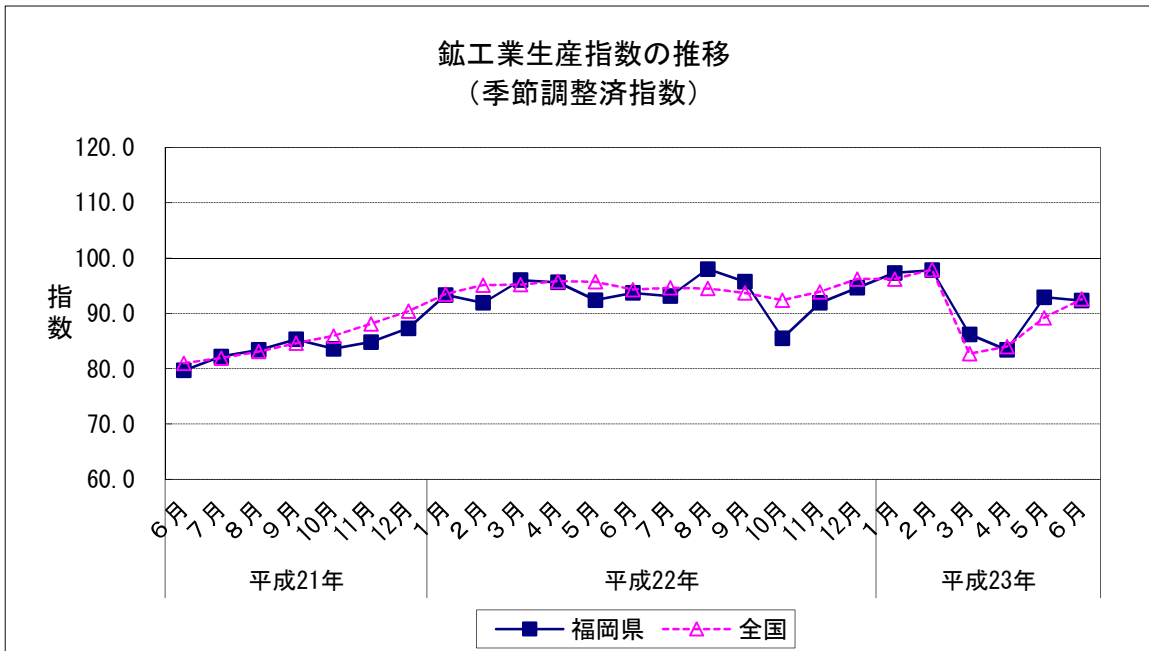
	指数	前年比
平成20年(2008)	102.7	0.3
平成21年(2009)	79.6	▲ 22.5
平成22年(2010)	93.4	17.3

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

※月及び四半期は季節調整済指数，年は原指数による。前月比，前期比及び前年比は増減率（％）。

※平成22年の指数は年間補正後の数値である。平成23年1～3月の指数は、4月時点で補正を加えている。

（以下出荷、在庫及び業種別についても同様）。



生産

2 鉱工業出荷指数（総合）（2011年6月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

（2）業種別の前月比

プラス：輸送機械工業、鉄鋼業、一般機械工業 等

マイナス：食料品・たばこ工業、電子部品・デバイス工業、電気機械工業

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	92.7	0.4
	7月	93.4	0.8
	8月	97.8	4.7
	9月	94.6	▲ 3.3
	10月	84.0	▲ 11.2
	11月	92.0	9.5
	12月	92.5	0.5
平成23年 (2011)	1月	95.9	3.7
	2月	97.3	1.5
	3月	81.5	▲ 16.2
	4月	75.7	▲ 7.1
	5月	87.4	15.5
	6月	94.3	7.9

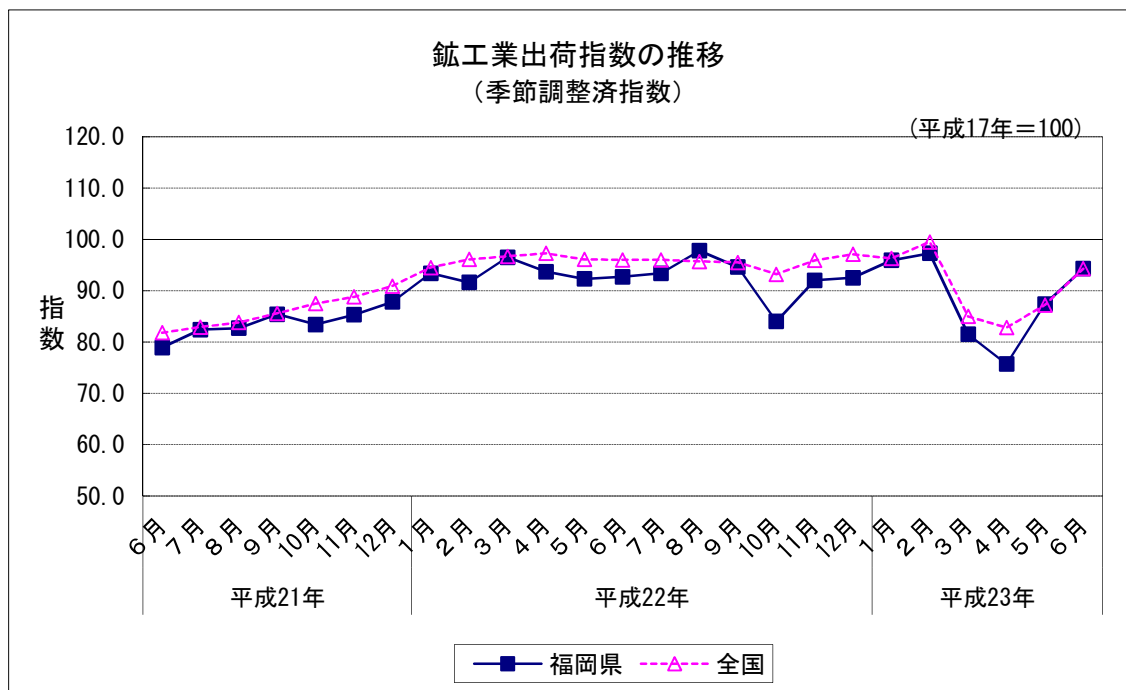
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	83.5	9.2
	10～12月	85.5	2.4
平成22年 (2010)	1～3月	93.8	9.7
	4～6月	92.9	▲ 1.0
	7～9月	95.3	2.6
平成23年 (2011)	10～12月	89.5	▲ 6.1
	1～3月	91.6	2.3
	4～6月	85.8	▲ 6.3

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	101.6	▲ 1.1
平成21年(2009)	78.4	▲ 22.8
平成22年(2010)	92.8	18.4

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

3 鋳工業在庫指数（総合）（2011年6月）

(1) 前月比：3か月ぶりのマイナス

(2) 業種別の前月比

プラス：電子部品・デバイス工業、一般機械工業、電気機械工業

マイナス：輸送機械工業、化学工業、鉄鋼業等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	158.2	31.2
	7月	128.5	▲ 18.8
	8月	128.1	▲ 0.3
	9月	120.4	▲ 6.0
	10月	106.5	▲ 11.5
	11月	145.8	36.9
	12月	239.4	64.2
平成23年 (2011)	1月	250.7	4.7
	2月	232.7	▲ 7.2
	3月	180.7	▲ 22.3
	4月	195.7	8.3
	5月	312.5	59.7
	6月	285.1	▲ 8.8

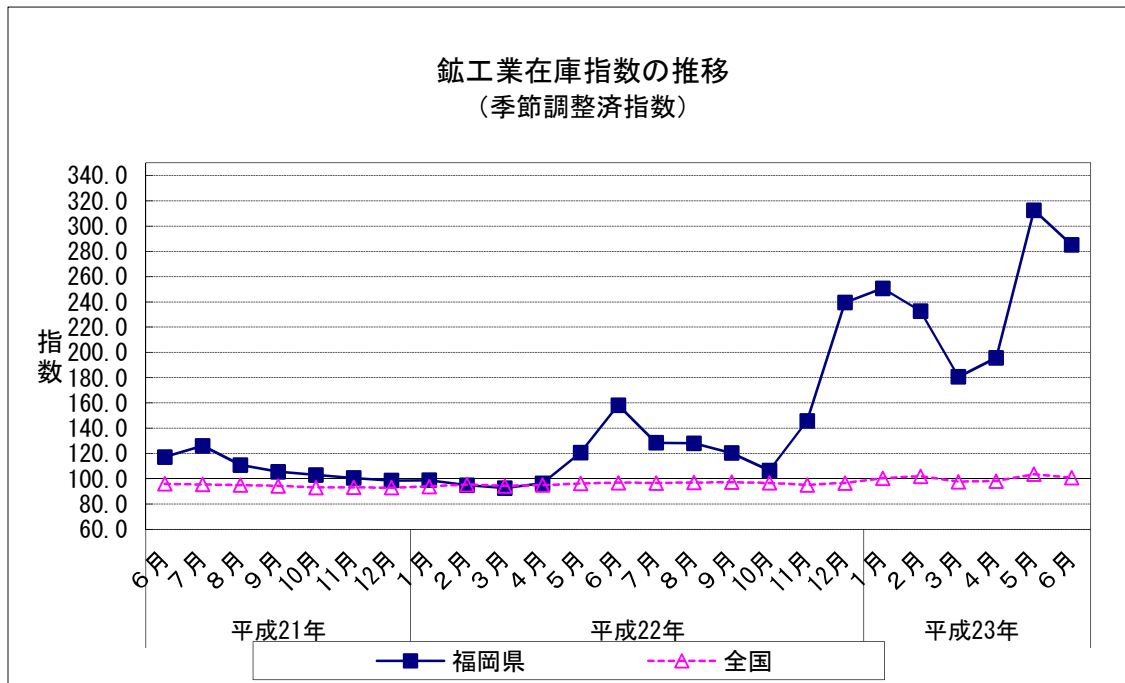
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	114.2	▲ 1.8
	10～12月	100.7	▲ 11.8
平成22年 (2010)	1～3月	95.4	▲ 5.3
	4～6月	125.1	31.1
	7～9月	125.7	0.5
平成23年 (2011)	10～12月	163.9	30.4
	1～3月	221.4	35.1
	4～6月	264.4	19.4

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	122.1	▲ 0.2
平成21年(2009)	113.3	▲ 7.2
平成22年(2010)	127.5	12.5

資料出所：福岡県調査統計課「鋳工業指数」



生産

4 鉄鋼業（2011年6月）

（1）前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：めっき鋼材、鋼帯、冷延広幅帯鋼 等

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	102.1	7.0
	7月	96.0	▲ 6.0
	8月	94.2	▲ 1.9
	9月	95.4	1.3
	10月	92.0	▲ 3.6
	11月	96.1	4.5
	12月	102.0	6.1
平成23年 (2011)	1月	108.0	5.9
	2月	104.1	▲ 3.6
	3月	102.3	▲ 1.7
	4月	92.7	▲ 9.4
	5月	96.1	3.7
	6月	89.0	▲ 7.4

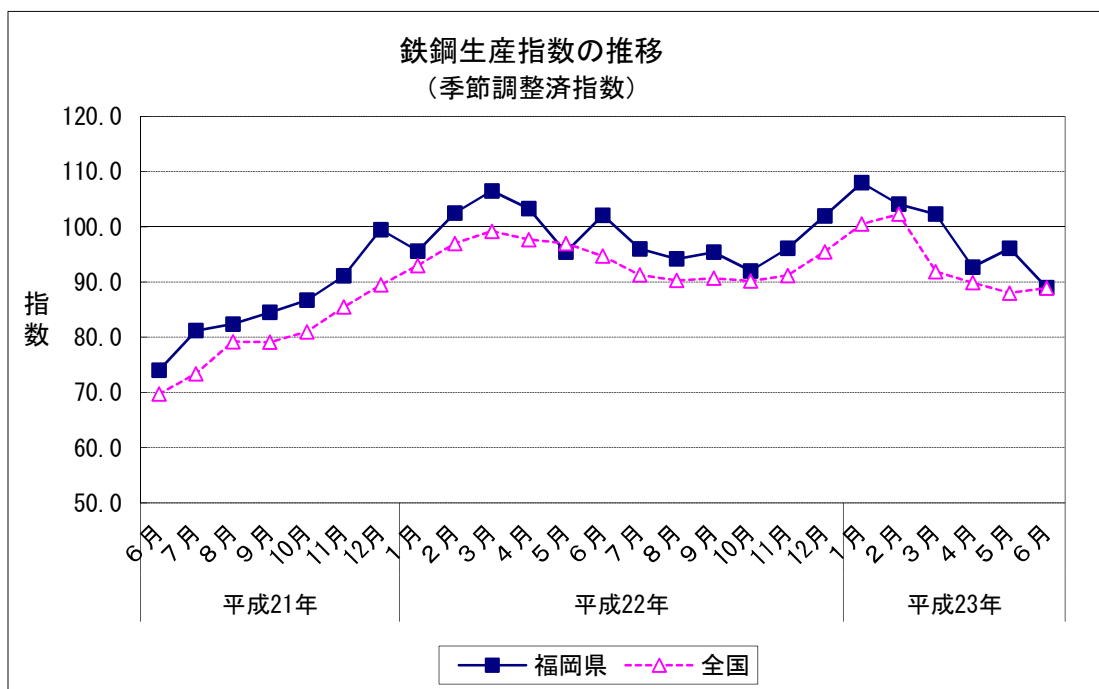
（平成17年=100）

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	82.7	20.6
	10～12月	92.4	11.7
平成22年 (2010)	1～3月	101.5	9.8
	4～6月	100.3	▲ 1.2
	7～9月	95.2	▲ 5.1
平成23年 (2011)	10～12月	96.7	1.6
	1～3月	104.8	8.4
4～6月	92.6	▲ 11.6	

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成20年(2008)	100.8	▲ 4.8
平成21年(2009)	76.0	▲ 24.6
平成22年(2010)	98.4	29.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

5 一般機械工業 (2011年6月)

(1) 前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：クレーン、半導体製造装置、
フラットパネルディスプレイ製造装置 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	94.8	4.8
	7月	98.3	3.7
	8月	94.8	▲ 3.6
	9月	96.9	2.2
	10月	92.9	▲ 4.1
	11月	97.2	4.6
	12月	93.2	▲ 4.1
平成23年 (2011)	1月	99.4	6.7
	2月	106.8	7.4
	3月	94.6	▲ 11.4
	4月	86.8	▲ 8.2
	5月	100.8	16.1
	6月	111.2	10.3

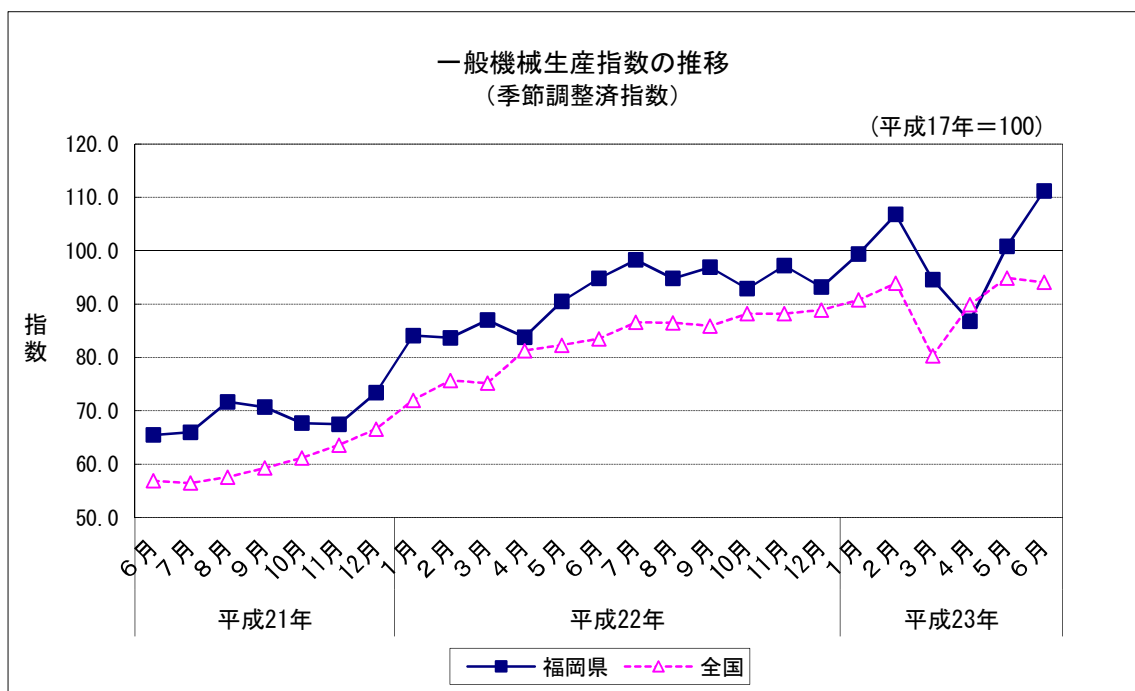
(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	69.5	5.1
	10～12月	69.5	0.0
平成22年 (2010)	1～3月	84.9	22.2
	4～6月	89.7	5.7
	7～9月	96.7	7.8
	10～12月	94.4	▲ 2.4
平成23年 (2011)	1～3月	100.3	6.3
	4～6月	99.6	▲ 0.7

(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	113.7	12.4
平成21年(2009)	72.7	▲ 36.1
平成22年(2010)	91.5	25.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉄工業指数」



生産

6 電気機械工業（2011年6月）

（1）前月比：2ヶ月ぶりのプラス

プラスに寄与した品目：電力変換装置、交流電動機 等

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	92.4	▲ 1.6
	7月	91.4	▲ 1.1
	8月	96.9	6.0
	9月	94.7	▲ 2.3
	10月	96.6	2.0
	11月	93.0	▲ 3.7
	12月	97.6	4.9
平成23年 (2011)	1月	101.2	3.7
	2月	101.1	▲ 0.1
	3月	104.0	2.9
	4月	112.0	7.7
	5月	107.1	▲ 4.4
	6月	107.6	0.5

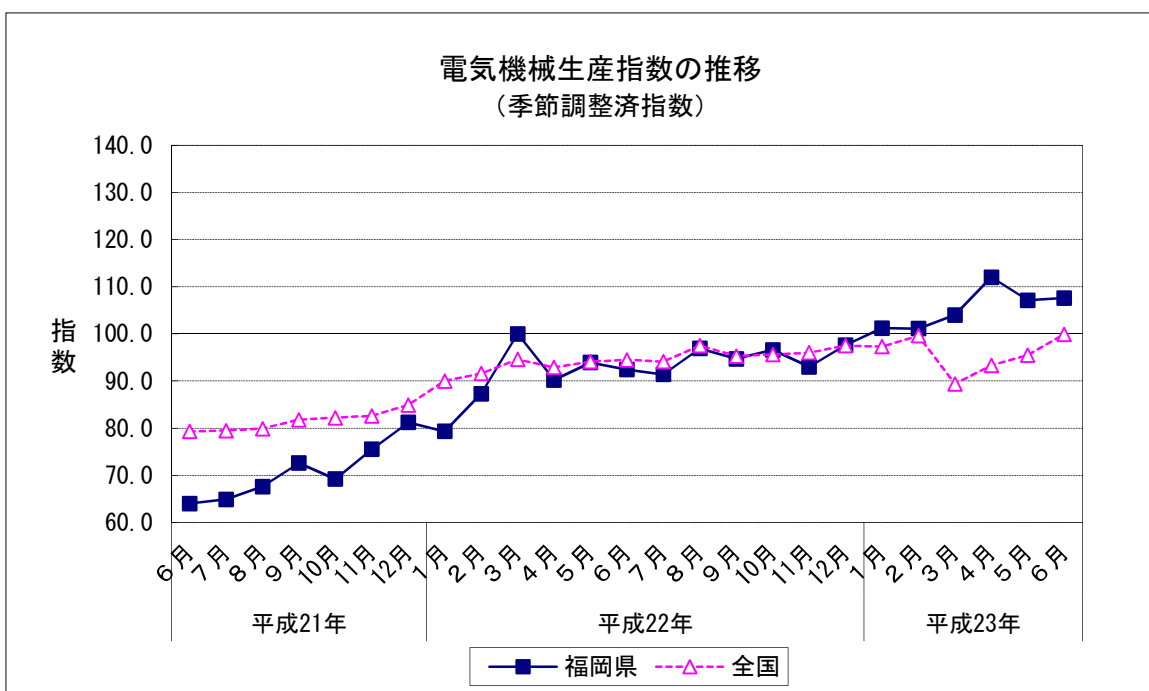
（平成17年=100）

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	68.4	6.2
	10～12月	75.3	10.1
平成22年 (2010)	1～3月	88.9	18.1
	4～6月	92.2	3.7
	7～9月	94.3	2.3
平成23年 (2011)	10～12月	95.7	1.5
	1～3月	102.1	6.7
	4～6月	108.9	6.7

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成20年(2008)	116.3	2.4
平成21年(2009)	71.8	▲ 38.3
平成22年(2010)	93.0	29.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

7 電子部品・デバイス工業（2011年6月）

(1) 前月比：2か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：混成集積回路、計数回路、線形回路 等

(平成17年=100)

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	75.5	▲ 2.1
	7月	75.2	▲ 0.4
	8月	86.4	▲ 14.9
	9月	77.1	▲ 10.8
	10月	71.9	▲ 6.7
	11月	72.6	▲ 1.0
	12月	75.6	▲ 4.1
平成23年 (2011)	1月	79.1	▲ 4.6
	2月	77.2	▲ 2.4
	3月	81.8	▲ 6.0
	4月	72.9	▲ 10.9
	5月	73.4	▲ 0.7
	6月	65.5	▲ 10.8

(平成17年=100)

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	67.3	6.0
	10～12月	69.3	3.0
平成22年 (2010)	1～3月	75.6	9.1
	4～6月	76.0	0.5
	7～9月	79.6	4.7
平成23年 (2011)	10～12月	73.4	▲ 7.8
	1～3月	79.4	8.2
	4～6月	70.6	▲ 11.1

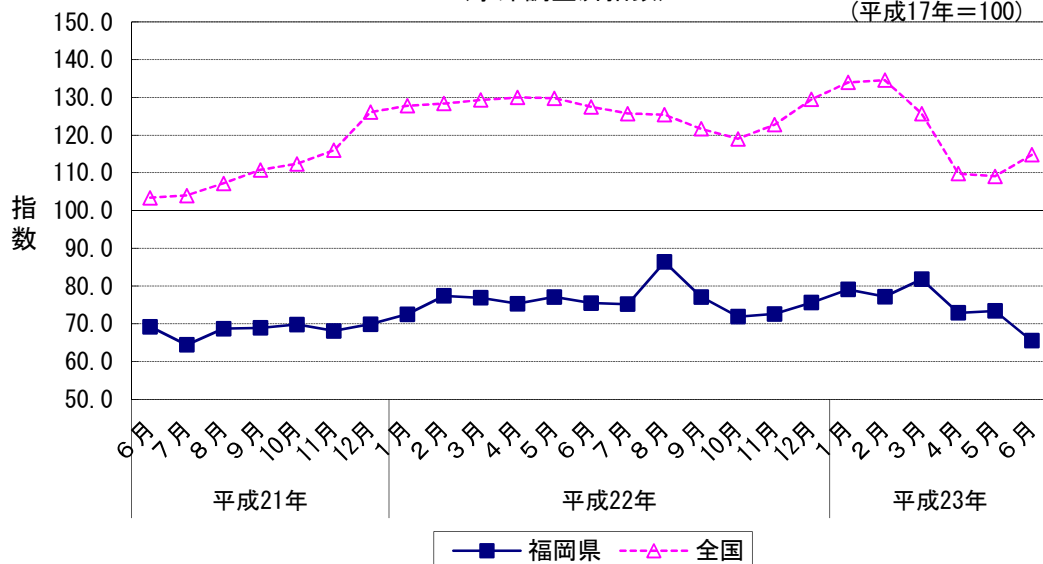
(平成17年=100)

	指数	前年比
平成20年(2008)	95.0	▲ 13.2
平成21年(2009)	65.1	▲ 31.5
平成22年(2010)	76.1	▲ 16.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」

電子部品・デバイス生産指数の推移
(季節調整済指数)

(平成17年=100)



生産

8 輸送機械工業（2011年6月）

（1）前月比：2か月連続のプラス

プラスに寄与した主な品目：普通自動車、自動車部品、自動車車体

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	106.1	▲ 1.7
	7月	108.7	2.5
	8月	114.3	5.2
	9月	111.0	▲ 2.9
	10月	96.1	▲ 13.4
	11月	112.0	16.5
	12月	120.9	7.9
平成23年 (2011)	1月	122.4	1.2
	2月	121.7	▲ 0.6
	3月	64.6	▲ 46.9
	4月	58.3	▲ 9.8
	5月	103.6	77.7
	6月	117.2	13.1

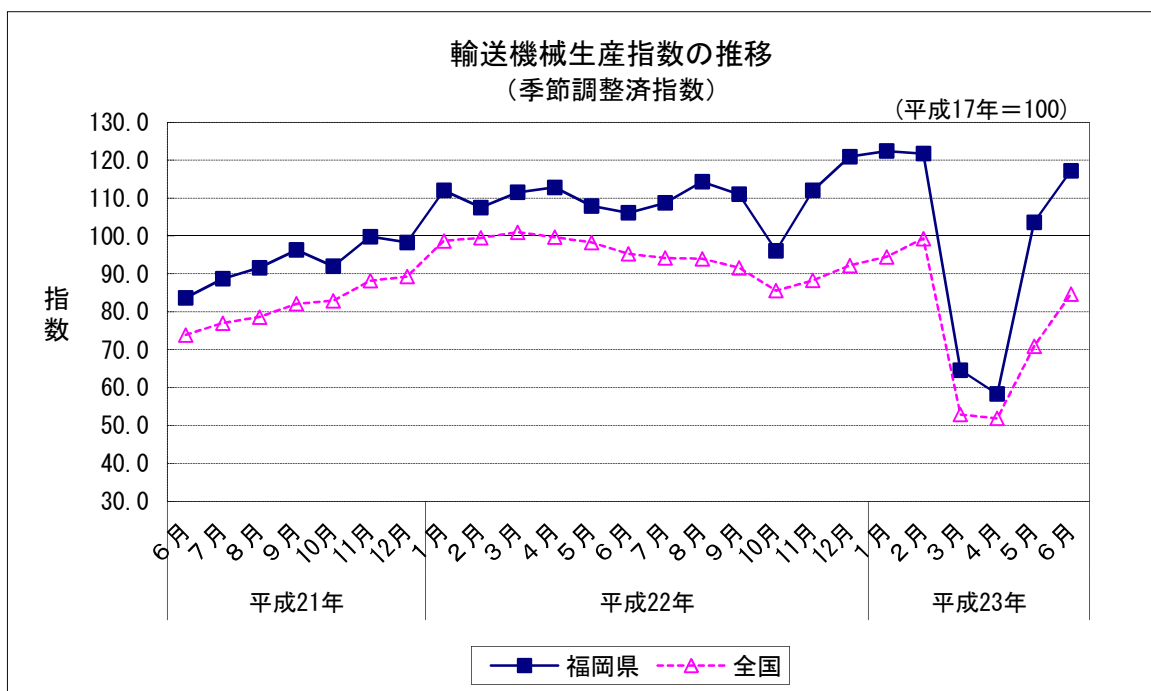
（平成17年=100）

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	92.2	17.3
	10～12月	96.7	4.9
平成22年 (2010)	1～3月	110.3	14.1
	4～6月	108.9	▲ 1.3
	7～9月	111.3	2.2
平成23年 (2011)	10～12月	109.7	▲ 1.4
	1～3月	102.9	▲ 6.2
	4～6月	93.0	▲ 9.6

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成20年(2008)	113.4	1.0
平成21年(2009)	79.6	▲ 29.8
平成22年(2010)	109.8	37.9

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

9 化学工業（2011年6月）

（1）前月比：4か月連続のマイナス

マイナスに寄与した主な品目：ビスフェノールA、医薬品、トリエジリジンアネート 等

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	104.1	▲ 0.1
	7月	105.0	0.9
	8月	109.9	4.7
	9月	109.2	▲ 0.6
	10月	108.1	▲ 1.0
	11月	109.6	1.4
	12月	116.6	6.4
平成23年 (2011)	1月	110.8	▲ 5.0
	2月	117.3	5.9
	3月	107.9	▲ 8.0
	4月	104.4	▲ 3.2
	5月	91.5	▲ 12.4
	6月	88.6	▲ 3.2

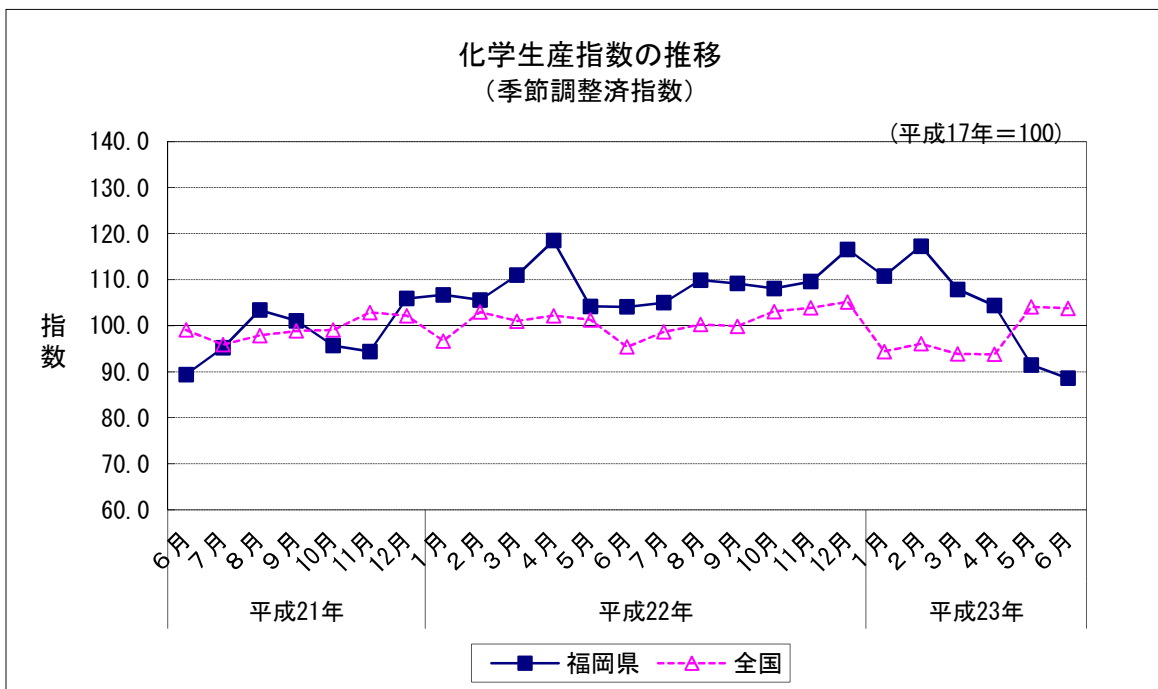
（平成17年=100）

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	99.9	11.0
	10～12月	98.7	▲ 1.2
平成22年 (2010)	1～3月	107.8	9.2
	4～6月	108.9	1.0
	7～9月	108.0	▲ 0.8
平成23年 (2011)	10～12月	111.4	3.1
	1～3月	112.0	0.5
	4～6月	94.8	▲ 15.4

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成20年(2008)	106.8	9.2
平成21年(2009)	91.2	▲ 14.6
平成22年(2010)	109.0	19.5

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

10 食料品・たばこ工業（2011年6月）

（1）前月比：5か月ぶりのマイナス

マイナスに寄与した主な品目：発泡酒、醤油 等

（平成17年=100）

		指数	前月比
平成22年 (2010)	6月	94.9	▲ 2.1
	7月	95.2	0.3
	8月	104.8	10.1
	9月	99.2	▲ 5.3
	10月	73.5	▲ 25.9
	11月	72.3	▲ 1.6
	12月	79.5	10.0
平成23年 (2011)	1月	73.1	▲ 8.1
	2月	84.8	16.0
	3月	86.0	1.4
	4月	93.5	8.7
	5月	96.3	3.0
	6月	78.9	▲ 18.1

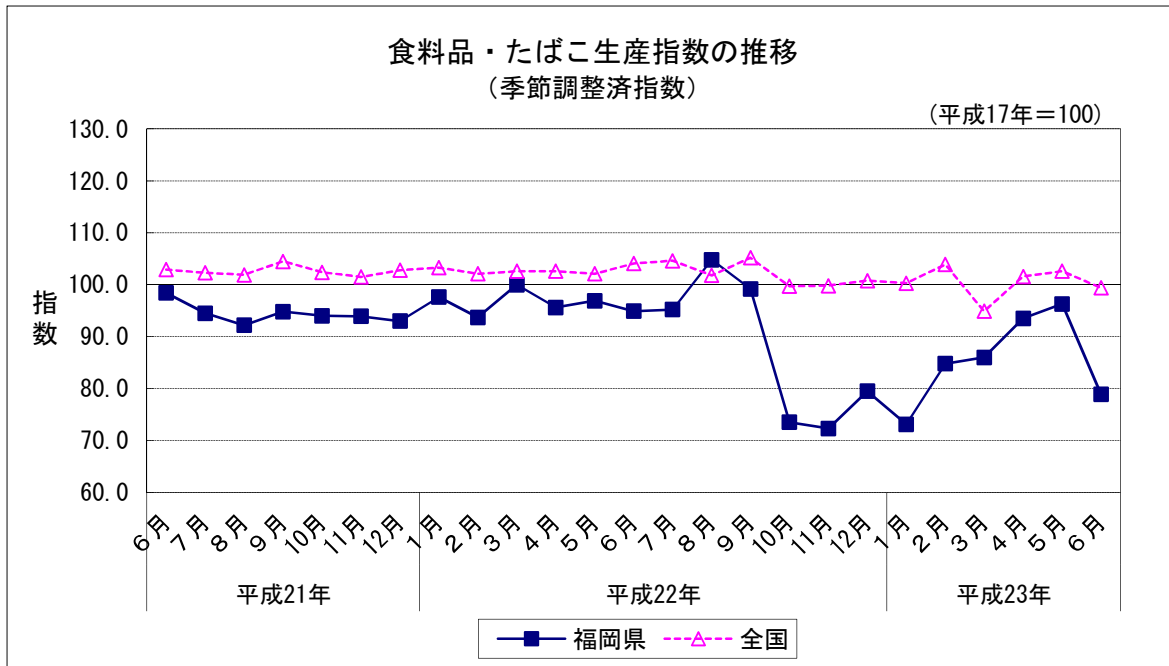
（平成17年=100）

		指数	前期比
平成21年 (2009)	7～9月	93.8	▲ 1.8
	10～12月	93.6	▲ 0.2
平成22年 (2010)	1～3月	97.1	3.7
	4～6月	95.8	▲ 1.3
	7～9月	99.7	4.1
平成23年 (2011)	10～12月	75.1	▲ 24.7
	1～3月	81.3	8.3
	4～6月	89.6	10.2

（平成17年=100）

	指数	前年比
平成20年(2008)	95.1	▲ 0.5
平成21年(2009)	94.4	▲ 0.7
平成22年(2010)	91.8	▲ 2.8

資料出所：福岡県調査統計課「鉱工業指数」



生産

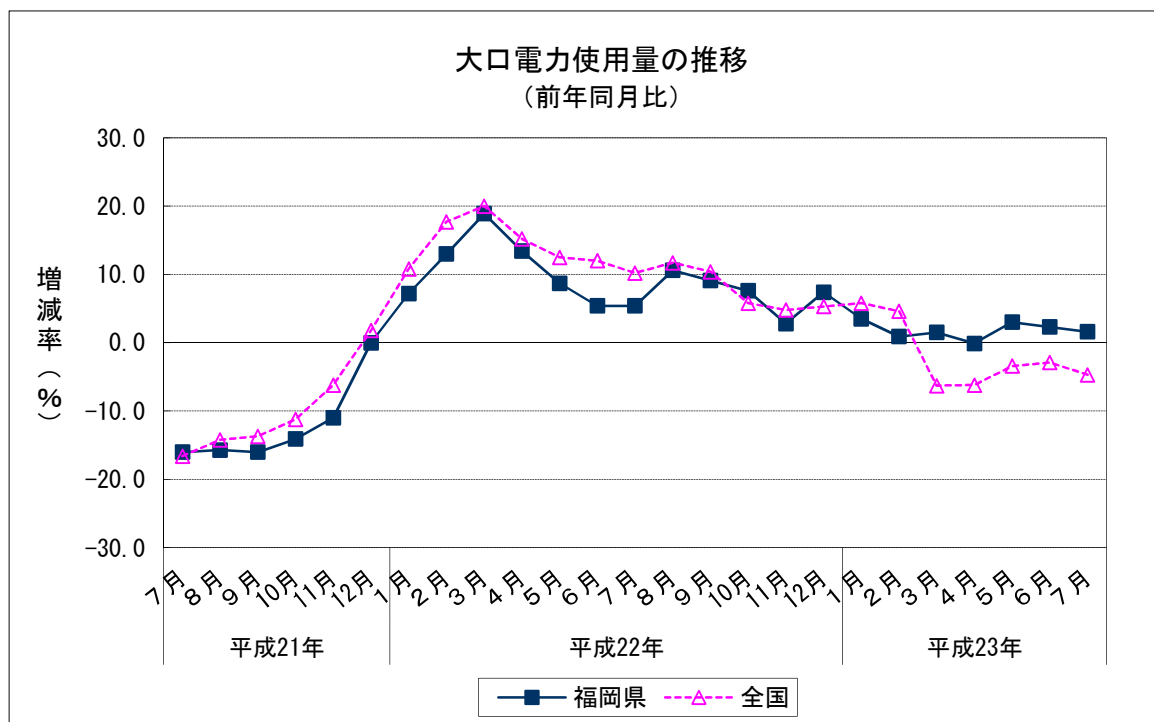
1.1 大口電力使用量（2011年7月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		使用量(Mwh)	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	750,791	5.4
	8月	758,873	10.6
	9月	748,945	9.1
	10月	761,092	7.6
	11月	705,965	2.8
	12月	739,501	7.4
平成23年 (2011)	1月	715,457	3.5
	2月	666,148	0.9
	3月	723,452	1.5
	4月	688,215	▲ 0.1
	5月	703,066	3.0
	6月	730,978	2.3
	7月	763,133	1.6

		使用量(Mwh)	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	2,084,967	▲ 15.9
	10～12月	2,082,984	▲ 8.8
平成22年 (2010)	1～3月	2,063,830	12.9
	4～6月	2,085,981	9.1
	7～9月	2,258,609	8.3
	10～12月	2,206,558	5.9
平成23年 (2011)	1～3月	2,105,057	2.0
	4～6月	2,122,259	1.7

	使用量(Mwh)	前年比
平成20年(2008)	9,429,121	1.2
平成21年(2009)	7,909,263	▲ 16.1
平成22年(2010)	8,614,978	8.9

資料出所：九州電力「需要実績」、日本電気事業協会「電力需要実績（確報）」
使用量単位：Mwh



生産

12 所定外労働時間（製造業）（2011年6月）

（1）前年同月比：3か月ぶりのプラス

（平成17年=100）

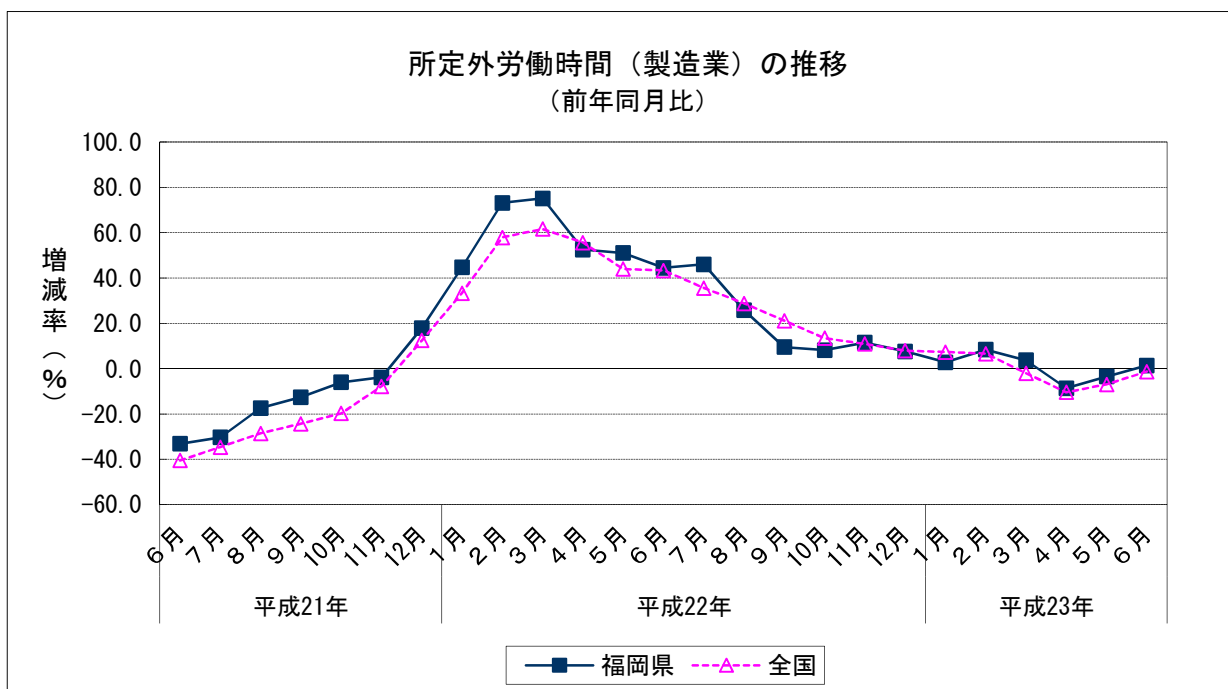
		所定外労働時間	指数	前年同月比
平成22年 (2010)	6月	14.9	92.5	44.5
	7月	16.5	102.5	46.0
	8月	16.1	100.0	25.8
	9月	15.0	93.2	9.5
	10月	15.9	98.8	8.2
	11月	16.5	102.5	11.5
	12月	16.8	104.3	7.6
平成23年 (2011)	1月	15.0	93.2	2.8
	2月	16.7	103.7	8.4
	3月	16.7	103.7	3.7
	4月	13.8	85.7	▲ 8.6
	5月	13.7	85.1	▲ 3.5
	6月	15.1	93.8	1.4

	所定外労働時間	前年比
平成20年(2008)	14.7	▲ 0.6
平成21年(2009)	11.7	▲ 25.6
平成22年(2010)	15.6	33.1

資料出所：

福岡県調査統計課「毎月勤労統計調査 地方調査」
 対象：製造業、30人以上の事業所
 ※前年同月比、前年比はそれぞれの指数比による。
 ※平成21年1月の調査事業所の抽出替えに伴う
 ギャップ等を修正したことから、指数を改訂して
 いる。

なお、指数は、基準年を更新し平成17年を100と
 している。



貿易

1 輸出通関実績額（2011年7月） （1）前年同月比：2か月連続のプラス

		輸出通関実績額	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	342,407	30.8
	8月	306,896	20.1
	9月	331,243	20.0
	10月	344,357	20.4
	11月	324,057	32.5
	12月	373,848	28.6
平成23年 (2011)	1月	265,651	1.7
	2月	310,811	9.8
	3月	325,968	▲ 5.2
	4月	272,210	▲ 16.4
	5月	284,463	▲ 7.6
	6月	367,305	9.9
	7月	373,117	9.0

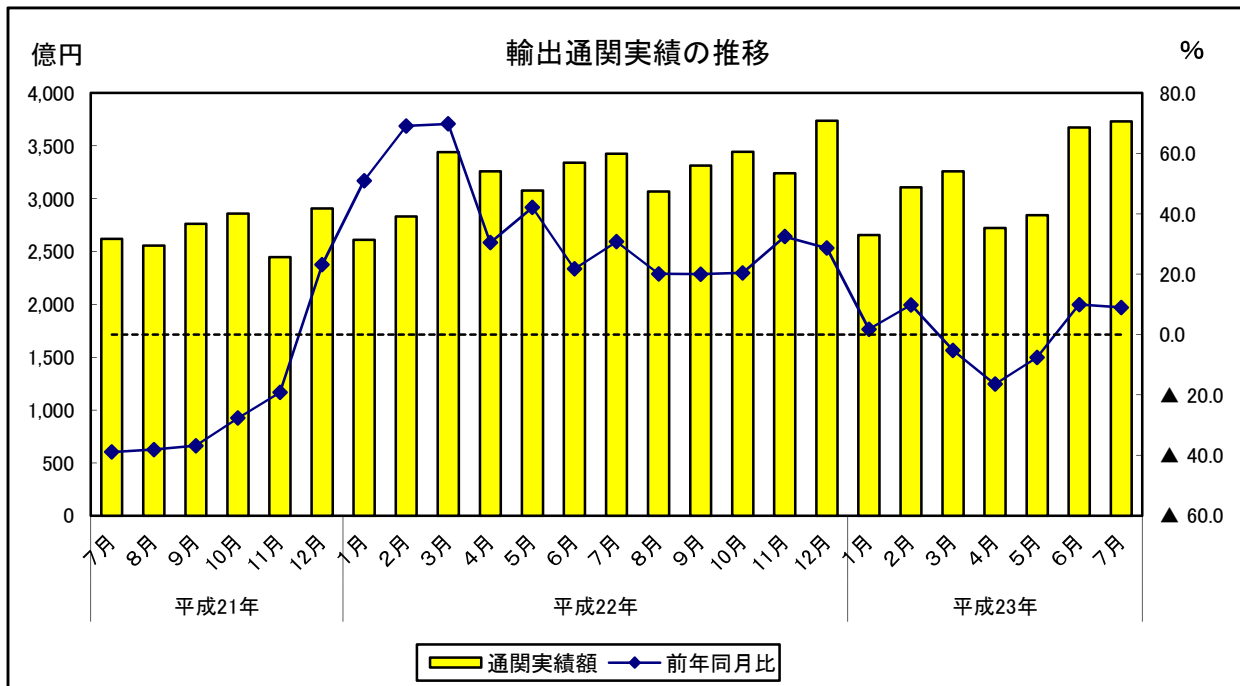
		輸出通関実績額	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	793,442	▲ 38.0
	10～12月	821,287	▲ 12.1
平成22年 (2010)	1～3月	888,113	63.6
	4～6月	967,739	30.6
	7～9月	980,546	23.6
平成23年 (2011)	10～12月	1,042,263	26.9
	1～3月	902,430	1.6
	4～6月	923,979	▲ 4.5

	輸出通関実績額	前年比
平成20年(2008)	4,343,009	8.4
平成21年(2009)	2,898,525	▲ 33.3
平成22年(2010)	3,878,660	33.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸出通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

2 輸出通関実績額の内訳（2011年7月）

(1) 各港別

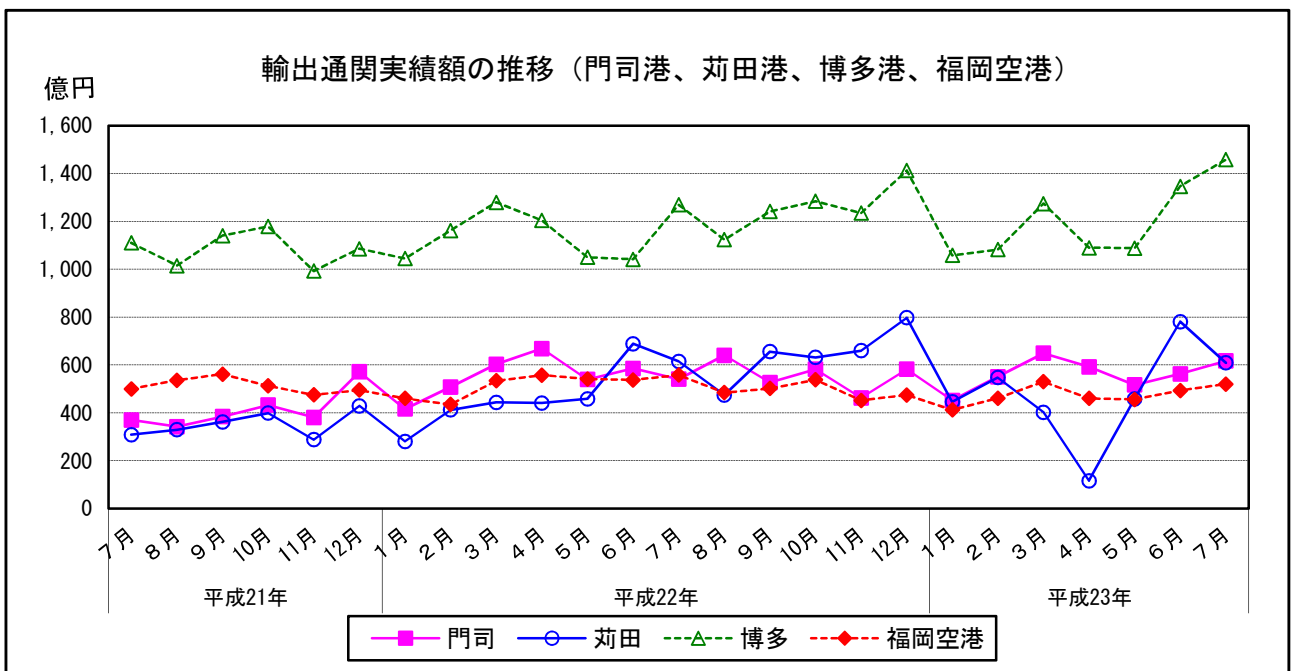
前年同月比プラス：門司港（4か月ぶり）、戸畑港（4か月ぶり）、博多港（3か月連続）、三池港（2か月連続）
 前年同月比マイナス：苅田港（3か月ぶり）、福岡空港（5か月連続）

		門司	前年同月比	苅田	前年同月比	戸畑	前年同月比	博多	前年同月比	空港	前年同月比	三池	前年同月比
		平成22年(2010)	7月	54,021	46.0	61,449	99.2	29,139	▲ 4.2	126,943	14.3	55,766	11.7
	8月	64,029	87.2	47,436	44.2	28,847	▲ 2.3	112,383	10.8	48,416	▲ 9.7	5,785	51.3
	9月	52,633	37.1	65,554	81.3	32,137	14.4	124,130	8.9	50,128	▲ 10.6	6,662	96.9
	10月	58,212	34.8	63,152	58.3	25,270	0.6	128,382	9.0	53,738	4.9	15,603	79.5
	11月	46,192	21.3	65,942	129.3	28,924	2.6	123,468	24.4	45,142	▲ 4.9	14,389	394.4
	12月	58,173	1.9	79,720	85.8	34,876	18.2	141,237	30.1	47,403	▲ 4.2	12,439	295.4
平成23年(2011)	1月	45,115	8.5	44,523	58.9	26,222	▲ 8.3	105,781	1.3	41,212	▲ 10.4	2,798	▲ 77.5
	2月	55,030	8.4	54,683	32.6	30,919	9.8	108,213	▲ 6.8	46,051	5.9	15,915	388.6
	3月	64,869	7.6	40,214	▲ 9.3	34,742	0.5	127,405	▲ 0.4	52,975	▲ 0.8	5,762	▲ 75.4
	4月	59,173	▲ 11.5	11,545	▲ 73.8	30,758	▲ 5.4	108,959	▲ 9.5	46,001	▲ 17.4	15,774	151.2
	5月	51,657	▲ 4.1	45,816	0.0	28,311	▲ 16.3	108,818	3.6	45,560	▲ 15.8	4,302	▲ 71.6
	6月	56,233	▲ 3.9	78,036	13.3	36,095	▲ 1.2	134,639	29.3	49,321	▲ 8.1	12,981	4.1
	7月	61,662	14.1	60,865	▲ 1.0	33,803	16.0	145,823	14.9	51,988	▲ 6.8	18,976	25.8

		門司	前年同期比	苅田	前年同期比	戸畑	前年同期比	博多	前年同期比	空港	前年同期比	三池	前年同期比
		平成21年(2009)	7~9月	109,600	▲ 44.3	99,894	▲ 50.4	88,049	▲ 29.6	326,482	▲ 37.0	159,594	▲ 24.4
	10~12月	138,378	▲ 22.8	111,556	▲ 6.2	82,832	▲ 13.9	325,586	▲ 13.5	148,185	3.8	14,749	▲ 28.4
平成22年(2010)	1~3月	152,613	31.6	113,581	203.3	91,322	31.5	348,590	64.0	142,861	60.5	39,146	110.2
	4~6月	179,209	50.2	158,747	123.5	102,868	25.4	329,543	8.1	163,469	20.3	33,903	22.6
	7~9月	170,683	55.7	174,439	74.6	90,123	2.4	363,455	11.3	154,311	▲ 3.3	27,535	180.3
平成23年(2011)	10~12月	162,578	17.5	208,814	87.2	89,070	7.5	393,087	20.7	146,283	▲ 1.3	42,431	187.7
	1~3月	165,013	8.1	139,420	22.7	91,883	0.6	341,400	▲ 2.1	140,239	▲ 1.8	24,475	▲ 37.5
	4~6月	167,063	▲ 6.8	135,397	▲ 14.7	95,164	▲ 7.5	352,416	6.9	140,882	▲ 13.8	33,056	▲ 2.5

	門司	前年比	苅田	前年比	戸畑	前年比	博多	前年比	空港	前年比	三池	前年比
平成20年(2008)	696,492	20.7	688,997	26.7	430,915	1.2	1,660,071	7.2	751,609	▲ 6.0	114,925	1.1
平成21年(2009)	483,275	▲ 30.6	319,920	▲ 53.6	322,323	▲ 25.2	1,169,495	▲ 29.6	532,654	▲ 29.1	70,858	▲ 38.3
平成22年(2010)	665,082	37.6	655,582	104.9	373,383	15.8	1,434,674	22.7	606,924	13.9	143,015	101.8

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 輸出通関実績額単位：百万円
 貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。



貿易

3 輸出通関実績額の内訳（2011年7月）

(1) 主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、半導体等電子部品、自動車等、一般機械、タイヤチューブ、鉄鋼等
 マイナス：有機化合物、精密機械類

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成22年 (2010)	7月	342,407	62,784	35,523	88,560	41,466	20,088	24,708	8,719	10,449	85,633
	8月	306,896	57,416	35,979	69,798	50,894	16,825	26,113	8,130	9,976	67,743
	9月	331,243	54,842	32,627	96,851	42,388	17,828	29,036	7,099	9,809	73,390
	10月	344,357	62,715	34,420	95,210	45,714	19,612	22,882	7,243	8,458	82,523
	11月	324,057	49,052	28,122	104,054	34,037	19,351	24,275	7,971	8,492	76,826
	12月	373,848	49,240	26,311	123,769	49,422	21,009	28,827	8,790	7,416	85,376
平成23年 (2011)	1月	265,651	40,893	22,645	73,360	36,177	17,335	23,856	6,891	5,194	61,944
	2月	310,811	48,366	22,095	86,952	41,405	20,577	27,203	7,235	5,605	73,469
	3月	325,968	54,977	30,196	64,760	55,455	24,291	28,300	8,697	8,143	81,344
	4月	272,210	45,496	28,708	24,929	46,788	25,663	28,252	8,230	8,400	84,453
	5月	284,463	46,847	29,152	60,477	40,992	25,638	25,021	7,098	7,722	70,668
	6月	367,305	55,186	32,083	107,287	48,335	26,093	30,281	6,078	8,638	85,407
	7月	373,117	71,009	42,012	92,821	52,672	25,975	26,623	7,222	8,468	88,327

(単位：%)

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成22年 (2010)	7月	30.8	3.4	▲ 6.7	70.9	69.7	16.5	10.9	22.8	24.1	22.6
	8月	20.1	5.1	2.3	47.1	112.0	3.9	8.8	8.7	▲ 4.4	▲ 4.9
	9月	20.0	▲ 12.6	▲ 19.2	62.2	55.0	▲ 0.7	41.4	▲ 2.6	8.6	2.7
	10月	20.4	7.8	0.1	50.5	61.2	▲ 6.3	4.8	▲ 0.5	13.6	4.8
	11月	32.5	5.5	3.7	90.1	26.1	14.1	15.2	▲ 10.7	23.8	22.7
	12月	28.6	2.2	0.4	75.1	45.3	9.9	14.3	▲ 15.3	▲ 19.3	15.5
平成23年 (2011)	1月	1.7	▲ 13.1	▲ 12.2	39.4	27.1	3.0	2.2	▲ 26.8	▲ 42.3	▲ 16.7
	2月	9.8	0.9	▲ 6.7	23.6	4.1	19.0	14.5	▲ 13.7	▲ 27.2	8.3
	3月	▲ 5.2	1.4	11.2	▲ 19.0	8.8	30.8	4.9	▲ 7.9	▲ 13.8	▲ 13.8
	4月	▲ 16.4	▲ 17.0	▲ 3.0	▲ 63.4	▲ 17.6	25.9	8.2	▲ 8.3	▲ 18.7	5.1
	5月	▲ 7.6	▲ 4.0	14.8	▲ 9.5	▲ 2.4	19.1	▲ 9.1	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 14.8
	6月	9.9	4.6	18.5	12.4	21.2	29.7	▲ 0.8	▲ 21.0	3.4	7.5
	7月	9.0	13.1	18.3	4.8	27.0	29.3	7.8	▲ 17.2	▲ 19.0	3.1

(単位：百万円)

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成20年(2008)		4,343,009	988,104	634,545	979,521	548,441	280,864	326,713	113,058	106,492	999,816
平成21年(2009)		2,898,525	614,839	365,752	531,489	334,805	198,176	243,268	88,350	98,364	789,234
平成22年(2010)		3,878,660	641,585	351,664	1,011,625	521,756	229,443	314,068	100,606	108,845	950,730

(単位：%)

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	自動車等	一般機械	タイヤ・ チューブ	鉄鋼	有機 化合物	精密 機器類	その他
平成20年(2008)		8.4	▲ 2.3	▲ 6.5	21.0	15.0	▲ 1.2	6.1	▲ 14.5	7.6	12.8
平成21年(2009)		▲ 33.3	▲ 37.8	▲ 42.4	▲ 45.7	▲ 39.0	▲ 29.4	▲ 25.5	▲ 21.9	▲ 7.6	▲ 21.1
平成22年(2010)		33.8	4.4	▲ 3.9	90.3	55.8	15.8	29.1	13.9	10.7	20.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

注) 自動車等は、自動車及び自動車の部分品

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

4 地域別輸出状況（2011年7月）

(1) 前年同月比

アジア：2か月連続のプラス

北米：3か月連続のプラス

西欧：2か月連続のプラス

		アジア	前年同月比	北米	前年同月比	西欧	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	209,100	19.2	61,008	42.2	19,519	35.8
	8月	201,268	14.9	40,148	▲ 3.7	20,555	44.1
	9月	194,754	4.1	65,280	53.3	22,722	48.7
	10月	202,934	10.8	65,040	38.6	22,548	25.3
	11月	195,254	20.2	64,539	77.2	22,091	55.2
	12月	219,744	24.7	82,722	66.3	25,271	22.6
平成23年 (2011)	1月	155,923	▲ 4.2	48,967	29.9	22,169	17.8
	2月	177,313	2.8	61,858	21.1	23,112	15.6
	3月	205,708	▲ 6.1	49,478	12.9	26,174	27.6
	4月	174,151	▲ 15.6	30,308	▲ 39.8	22,341	1.4
	5月	167,072	▲ 10.0	56,475	18.2	20,847	▲ 4.2
	6月	212,165	11.2	79,290	25.7	26,803	13.3
	7月	218,795	4.6	70,041	14.8	26,254	34.5

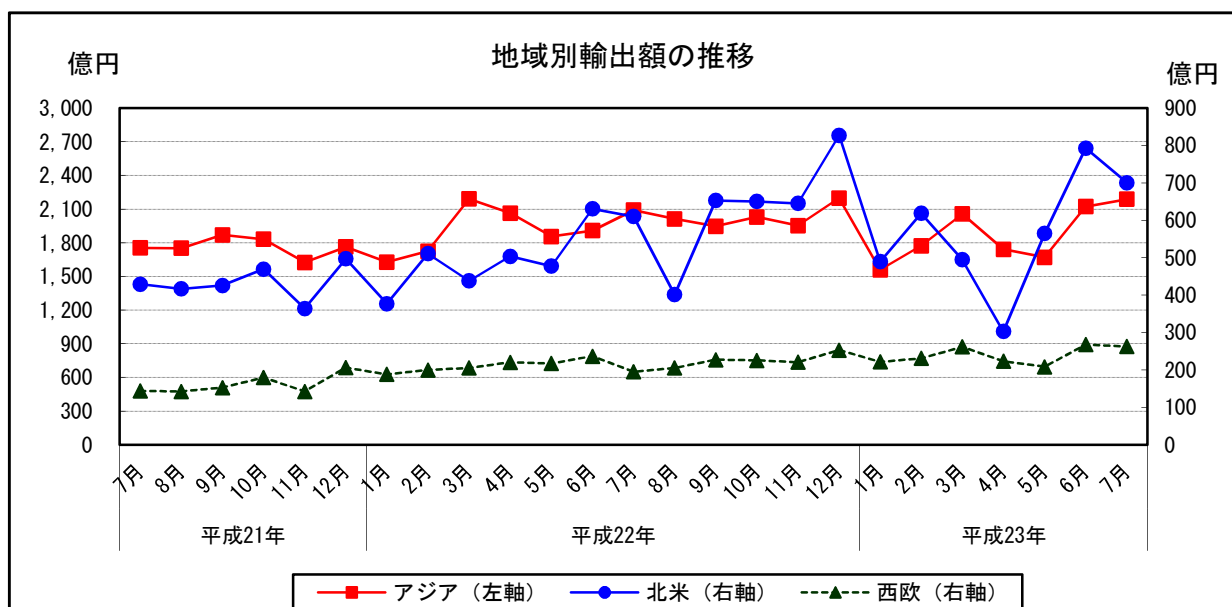
		アジア	前年同期比	北米	前年同期比	西欧	前年同期比
平成21年 (2009)	7~9月	537,613	▲ 33.3	127,179	▲ 31.1	43,911	▲ 67.0
	10~12月	521,774	▲ 9.2	133,096	▲ 12.1	52,830	▲ 36.9
平成22年 (2010)	1~3月	554,257	63.2	132,586	72.2	59,319	37.0
	4~6月	582,727	16.6	161,213	62.2	67,435	47.3
	7~9月	605,122	12.6	166,435	30.9	62,795	43.0
	10~12月	617,932	18.4	212,301	59.5	69,910	32.3
平成23年 (2011)	1~3月	538,944	▲ 2.8	160,303	20.9	71,455	20.5
	4~6月	553,389	▲ 5.0	166,073	3.0	69,991	3.8

	アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成20年(2008)	2,668,205	7.0	692,229	16.8	446,518	▲ 4.1
平成21年(2009)	1,898,468	▲ 28.8	436,671	▲ 36.9	185,825	▲ 58.4
平成22年(2010)	2,360,037	24.3	672,535	54.0	259,459	39.6

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

5 アジア主要各国への輸出状況（2011年7月）

(1) 前年同月比

中国：2か月連続のプラス

韓国：3か月連続のプラス

台湾：4か月連続のマイナス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	80,747	12.3	41,187	13.2	23,706	28.1	63,459	30.2
	8月	81,590	16.3	47,675	37.3	21,731	22.5	50,272	▲ 4.2
	9月	78,375	▲ 1.6	45,073	19.2	21,507	15.6	49,799	▲ 2.3
	10月	89,966	19.8	39,340	5.6	22,943	28.2	50,685	▲ 4.0
	11月	77,561	22.4	39,514	24.7	19,654	2.7	58,525	21.4
	12月	84,967	25.8	46,588	35.0	24,805	15.6	63,384	20.1
平成23年 (2011)	1月	56,034	▲ 7.1	38,361	15.4	17,032	▲ 24.2	44,495	▲ 4.6
	2月	70,788	13.9	36,635	▲ 5.7	20,530	▲ 11.3	49,360	2.1
	3月	73,056	▲ 7.3	48,945	▲ 7.0	23,616	0.3	60,091	▲ 6.3
	4月	53,405	▲ 29.2	46,482	▲ 6.3	21,084	▲ 19.8	53,181	▲ 3.4
	5月	55,348	▲ 15.3	43,130	12.1	19,557	▲ 14.1	49,038	▲ 16.9
	6月	77,706	10.9	49,156	40.3	23,194	▲ 12.8	62,109	5.2
	7月	89,582	10.9	47,195	14.6	23,001	▲ 3.0	59,017	▲ 7.0

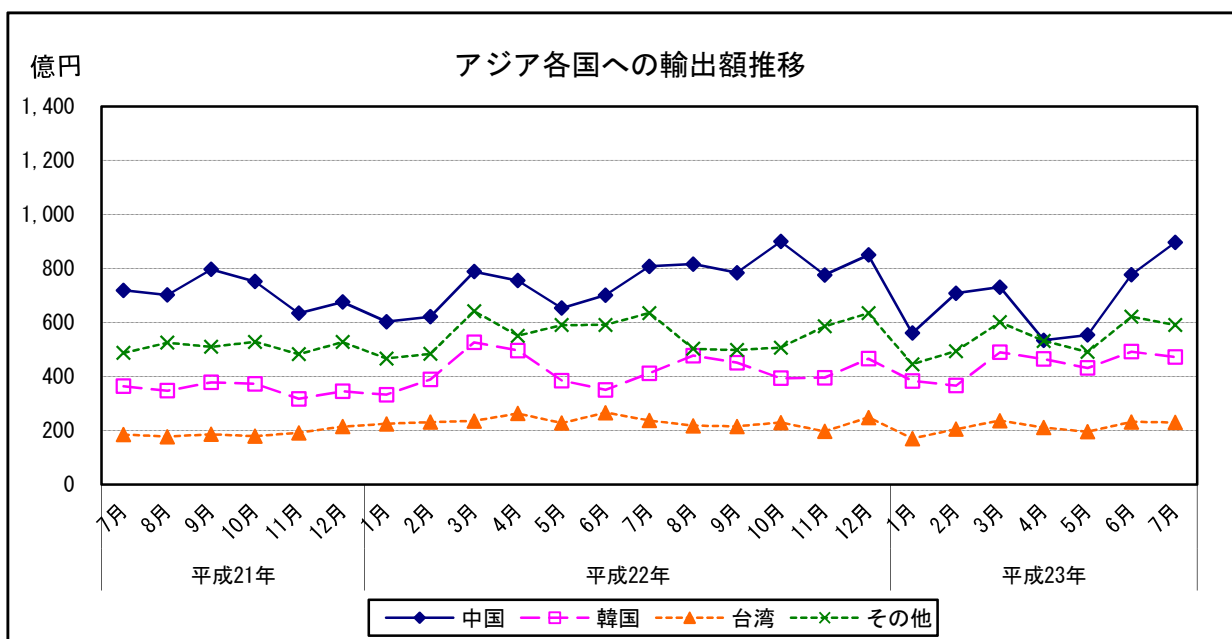
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
平成21年 (2009)	7~9月	221,694	▲ 39.3	108,905	▲ 23.5	54,858	▲ 41.3	152,157	▲ 25.7
	10~12月	206,044	▲ 16.0	103,460	▲ 13.1	58,482	▲ 3.4	153,789	2.8
平成22年 (2010)	1~3月	201,202	57.0	124,739	71.1	69,156	51.7	159,160	71.3
	4~6月	210,873	10.2	123,113	23.9	75,657	19.9	173,084	18.7
	7~9月	240,713	8.6	133,935	23.0	66,944	22.0	163,530	7.5
平成23年 (2011)	10~12月	252,495	22.5	125,441	21.2	67,402	15.3	172,594	12.2
	1~3月	199,879	▲ 0.7	123,942	▲ 0.6	61,179	▲ 11.5	153,945	▲ 3.3
	4~6月	186,459	▲ 11.6	138,768	12.7	63,835	▲ 15.6	164,327	▲ 5.1

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成20年(2008)	1,112,938	20.3	523,212	▲ 3.4	320,157	▲ 1.1	711,898	1.2
平成21年(2009)	747,183	▲ 32.9	384,583	▲ 26.5	222,016	▲ 30.7	544,686	▲ 23.5
平成22年(2010)	905,282	21.2	507,229	31.9	279,158	25.7	668,368	22.7

資料出所：関税課、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合があります。



貿易

6 輸入通関実績額（2011年7月）

(1) 前年同月比：19か月連続のプラス

		輸入通関実績額	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	170,309	15.3
	8月	171,703	27.4
	9月	168,632	10.6
	10月	160,824	8.0
	11月	169,355	18.4
	12月	170,992	18.4
平成23年 (2011)	1月	179,383	24.1
	2月	153,816	15.5
	3月	188,100	21.4
	4月	177,191	6.8
	5月	188,390	11.6
	6月	201,696	13.8
	7月	183,682	7.9

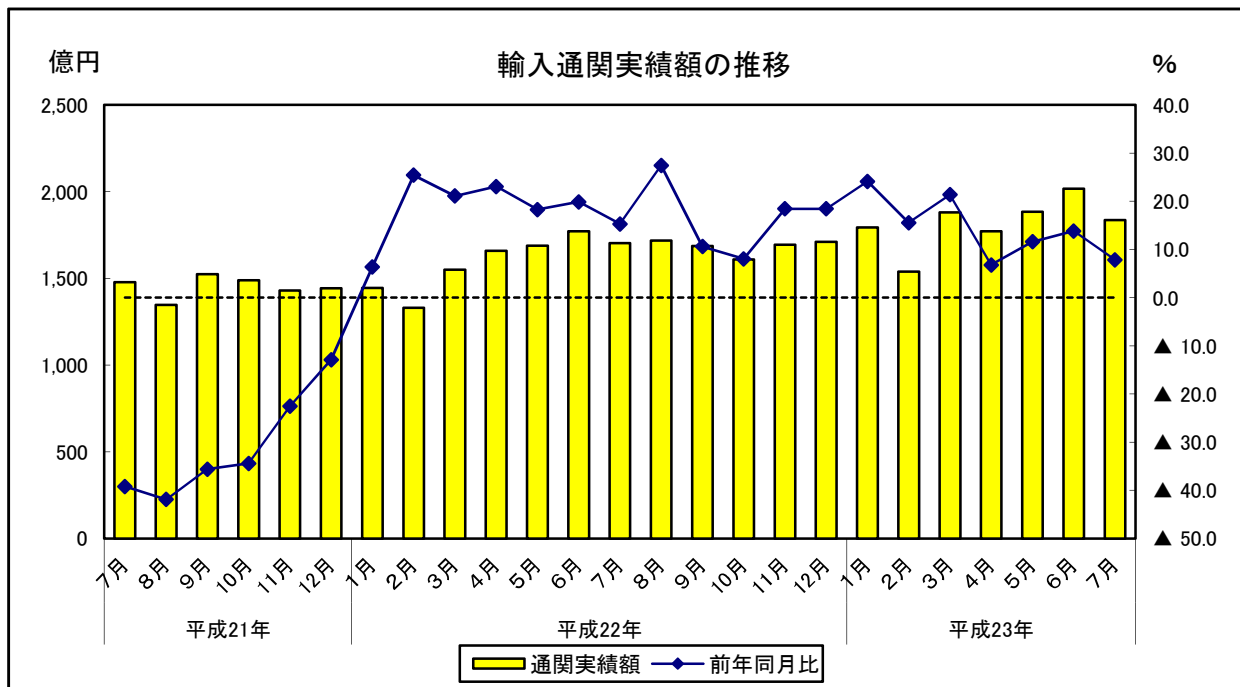
		輸入通関実績額	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	434,924	▲ 38.9
	10～12月	436,204	▲ 24.5
平成22年 (2010)	1～3月	432,614	16.9
	4～6月	511,964	20.4
	7～9月	510,643	17.4
平成23年 (2011)	10～12月	501,171	14.9
	1～3月	521,299	20.5
	4～6月	567,277	10.8

	輸入通関実績額	前年比
平成20年(2008)	2,567,333	2.2
平成21年(2009)	1,666,476	▲ 35.1
平成22年(2010)	1,956,392	17.4

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

輸入通関実績額単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

7 輸入通関実績額の内訳（2011年7月）

(1) 各港別

前年同月比プラス：門司港（19か月連続）、苅田港（2か月ぶり）、戸畑港（2か月連続）、博多港（9か月連続）、三池港（5か月連続）

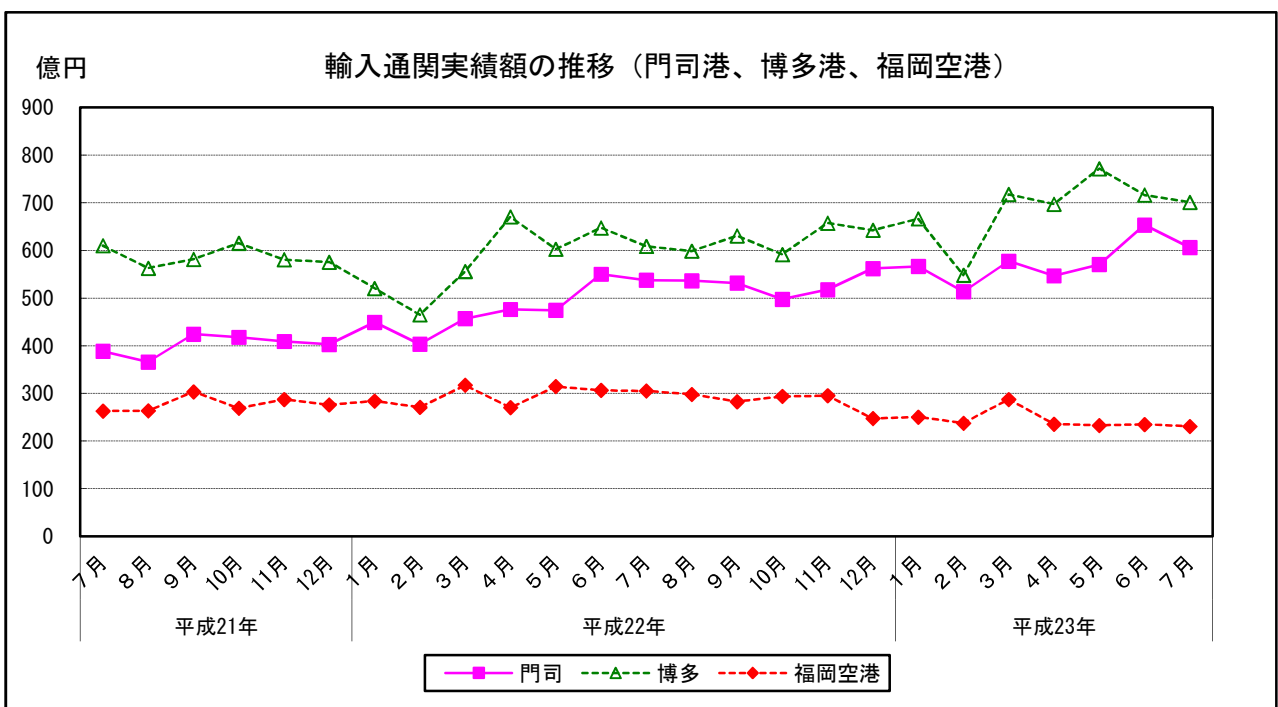
前年同月比マイナス：福岡空港（8か月連続）

		門司		苅田		戸畑		博多		空港		三池	
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
平成22年 (2010)	7月	53,722	38.3	1,553	▲4.1	20,851	15.5	60,865	▲0.2	30,530	16.0	2,789	46.0
	8月	53,649	46.6	3,457	165.7	21,534	81.0	59,863	6.4	29,801	13.2	3,398	46.4
	9月	53,137	25.1	2,239	57.6	18,588	8.6	63,091	8.5	28,280	▲6.8	3,297	12.9
	10月	49,763	19.0	1,930	55.0	17,414	14.4	59,162	▲3.9	29,388	9.2	3,167	48.7
	11月	51,765	26.4	1,947	54.7	16,900	60.7	65,748	13.2	29,514	2.6	3,481	1.5
	12月	56,240	39.6	1,006	▲18.7	22,018	48.0	64,240	11.6	24,741	▲10.4	2,746	▲1.7
平成23年 (2011)	1月	56,655	26.1	2,976	179.7	24,745	59.4	66,666	28.1	25,052	▲11.9	3,290	29.5
	2月	51,338	27.3	1,473	22.6	20,281	33.7	54,842	17.9	23,767	▲12.3	2,115	▲24.4
	3月	57,770	26.4	1,854	145.3	24,140	32.7	71,779	29.1	28,736	▲9.4	3,821	27.1
	4月	54,676	14.7	1,623	46.4	24,057	22.6	69,730	4.0	23,569	▲12.7	3,537	0.3
	5月	57,053	20.4	3,090	77.6	24,597	▲1.6	77,180	28.1	23,293	▲25.9	3,177	8.1
	6月	65,354	18.8	1,274	▲45.7	36,868	70.0	71,619	10.6	23,493	▲23.4	3,088	10.3
	7月	60,601	12.8	2,650	70.7	24,278	16.4	70,112	15.2	23,095	▲24.4	2,947	5.7

		門司		苅田		戸畑		博多		空港		三池	
		前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	前年同期比	
平成21年 (2009)	7~9月	117,928	▲43.6	4,340	▲51.6	47,067	▲62.4	175,437	▲26.5	82,999	▲26.7	7,153	▲56.5
	10~12月	123,031	▲30.7	3,743	▲35.8	40,609	▲53.0	177,178	▲12.0	83,291	▲10.1	8,353	▲37.7
平成22年 (2010)	1~3月	130,937	26.7	3,022	▲18.7	48,883	▲12.1	154,174	3.0	87,255	78.5	8,344	▲4.5
	4~6月	150,061	33.6	5,194	47.7	66,321	60.6	192,012	5.2	89,113	14.6	9,263	15.6
	7~9月	160,509	36.1	7,248	67.0	60,973	29.5	183,819	4.8	88,611	6.8	9,484	32.6
平成23年 (2011)	10~12月	157,768	28.2	4,884	30.5	56,333	38.7	189,149	6.8	83,643	0.4	9,395	12.5
	1~3月	165,763	26.6	6,303	108.6	69,166	41.5	193,287	25.4	77,555	▲11.1	9,226	10.6
	4~6月	177,083	18.0	5,986	15.3	85,523	29.0	218,529	13.8	70,355	▲21.1	9,802	5.8

	門司	前年比	苅田	前年比	戸畑	前年比	博多	前年比	空港	前年比	三池	前年比
平成20年(2008)	748,404	3.9	38,811	▲41.7	379,724	62.2	895,048	▲2.6	451,026	▲13.2	54,320	4.1
平成21年(2009)	456,648	▲39.0	15,315	▲60.5	184,575	▲51.4	684,772	▲23.5	292,907	▲35.1	32,259	▲40.6
平成22年(2010)	599,274	31.2	20,347	32.9	232,511	26.0	719,154	5.0	348,622	19.0	36,485	13.1

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」 輸入通関実績額単位：百万円
貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

8 輸入通関実績額の内訳（2011年7月）

（1）主要品目別前年同月比

プラス：電気機器、食料品及び動物、液化天然ガス等
 マイナス：半導体等電子部品、一般機械、石炭等

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成22年 (2010)	7月	170,309	33,116	14,299	20,356	13,168	7,998	10,352	1,655	1,118	82,546
	8月	171,703	33,420	14,473	21,030	10,096	8,799	13,592	1,879	1,287	81,600
	9月	168,632	34,436	13,511	17,987	12,857	7,668	8,793	1,360	1,195	84,336
	10月	160,824	28,736	10,336	18,382	11,199	5,504	9,645	1,367	1,211	84,780
	11月	169,355	36,410	12,401	19,267	11,461	8,522	5,882	1,483	1,188	85,141
	12月	170,992	31,473	9,361	22,140	10,936	9,351	9,970	1,272	1,179	84,672
平成23年 (2011)	1月	179,383	30,440	9,328	21,087	10,932	11,861	12,915	1,817	1,189	89,142
	2月	153,816	25,529	8,060	18,796	7,414	13,107	5,799	1,317	927	80,926
	3月	188,100	32,570	11,071	22,325	11,247	10,576	12,039	1,470	1,063	96,810
	4月	177,191	26,735	9,446	26,372	10,036	9,635	10,215	1,429	1,050	91,718
	5月	188,390	26,186	11,085	30,576	11,057	13,997	7,712	992	1,515	96,354
	6月	201,696	31,667	9,957	24,012	13,007	18,981	16,796	704	1,169	95,359
	7月	183,682	33,176	10,268	22,036	12,302	13,660	10,073	1,516	1,278	89,641

（単位：%）

		前年同月比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成22年 (2010)	7月	15.3	3.0	▲ 13.2	10.3	14.8	9.2	58.7	▲ 13.9	20.4	19.7
	8月	27.4	▲ 1.3	▲ 17.6	30.3	25.6	29.4	214.2	11.1	57.4	29.4
	9月	10.6	▲ 2.8	▲ 22.7	10.3	49.8	▲ 28.7	51.4	2.9	26.0	15.0
	10月	8.0	▲ 16.1	▲ 36.3	2.2	37.2	▲ 10.4	64.4	▲ 3.3	21.2	14.5
	11月	18.4	17.9	▲ 2.2	18.7	28.8	53.0	88.8	18.2	22.4	11.9
	12月	18.4	13.7	▲ 12.6	18.2	21.9	26.3	67.9	16.9	15.8	15.2
平成23年 (2011)	1月	24.1	10.5	▲ 20.7	0.2	17.2	35.2	204.6	0.3	27.8	25.8
	2月	15.5	2.6	▲ 13.8	▲ 3.1	▲ 19.0	63.6	74.5	▲ 12.2	▲ 7.5	22.9
	3月	21.4	6.7	▲ 10.8	16.8	3.5	8.8	165.1	12.3	48.7	23.8
	4月	6.8	▲ 5.1	▲ 13.7	▲ 2.7	2.7	45.7	6.6	9.4	▲ 11.9	11.6
	5月	11.6	▲ 14.8	▲ 18.2	27.4	▲ 7.4	40.2	▲ 30.2	▲ 9.7	53.7	22.0
	6月	13.8	▲ 4.6	▲ 23.3	1.2	▲ 0.1	217.8	26.4	▲ 30.0	▲ 14.6	11.3
	7月	7.9	0.2	▲ 28.2	8.3	▲ 6.6	70.8	▲ 2.7	▲ 8.4	14.4	8.6

（単位：百万円）

		実績額									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成20年(2008)		2,567,333	511,920	230,403	321,754	164,425	142,825	148,784	20,596	18,058	1,238,971
平成21年(2009)		1,666,476	344,683	153,284	230,513	113,513	90,227	70,913	17,702	12,151	786,774
平成22年(2010)		1,956,392	372,658	145,372	253,544	133,803	96,912	104,251	17,047	13,371	964,807

（単位：%）

		前年比									
		総額	電気機器	半導体等 電子部品	食料品 及び動物	一般機械	液化天然 ガス	石炭	履き物	木材	その他
平成20年(2010)		2.2	▲ 16.6	▲ 32.3	9.6	3.9	33.4	83.6	▲ 13.5	▲ 17.0	2.2
平成21年(2009)		▲ 35.1	▲ 32.7	▲ 33.5	▲ 28.4	▲ 31.0	▲ 36.8	▲ 52.3	▲ 14.1	▲ 32.7	▲ 36.5
平成22年(2010)		17.4	8.1	▲ 5.2	10.0	17.9	7.4	47.0	▲ 3.7	10.0	22.6

資料出所：関税課、長崎税関「貿易統計」

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。

貿易

9 地域別の輸入状況（2011年7月）

(1) 前年同月比

アジア：19か月連続のプラス

北米：3か月ぶりのプラス

西欧：7か月ぶりのマイナス

		アジア	前年同月比	北米	前年同月比	西欧	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	127,715	24.0	13,560	▲ 3.7	7,357	▲ 7.4
	8月	125,363	24.2	13,615	21.5	9,211	41.9
	9月	126,497	8.6	11,820	3.4	7,363	15.4
	10月	117,673	7.7	10,960	▲ 9.6	7,395	▲ 0.2
	11月	126,945	12.0	11,045	▲ 8.3	8,038	32.4
	12月	125,801	14.5	12,451	▲ 7.3	7,421	▲ 0.3
平成23年 (2011)	1月	131,623	25.1	12,965	▲ 3.6	9,016	6.8
	2月	109,197	4.6	10,713	3.5	10,223	70.4
	3月	138,297	19.6	18,641	37.6	8,298	8.3
	4月	125,474	5.4	14,508	2.5	7,771	28.3
	5月	125,363	6.2	16,792	▲ 6.9	8,419	22.6
	6月	140,752	9.7	15,159	▲ 18.1	11,896	72.0
	7月	132,055	3.4	14,760	8.9	6,820	▲ 7.3

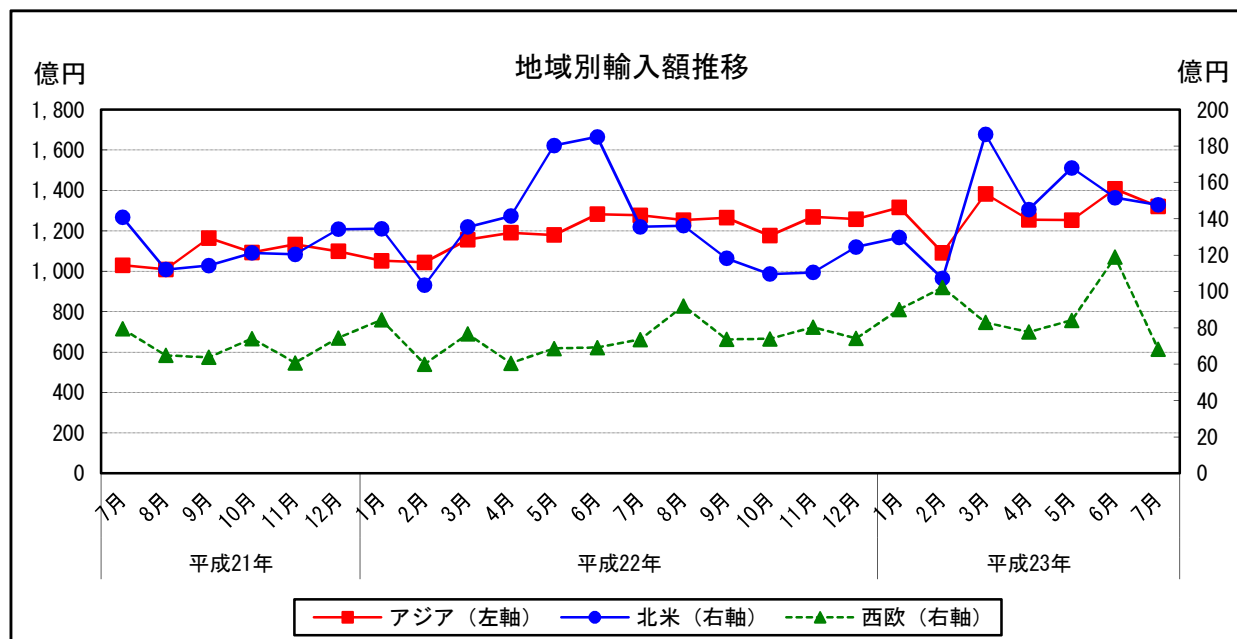
		アジア	前年同期比	北米	前年同期比	西欧	前年同期比
平成21年 (2009)	7~9月	320,436	▲ 37.7	36,710	▲ 42.7	20,816	▲ 46.2
	10~12月	332,542	▲ 20.6	37,592	▲ 24.4	20,924	▲ 30.7
平成22年 (2010)	1~3月	325,292	26.2	37,352	7.2	22,099	▲ 6.1
	4~6月	365,326	21.5	50,686	8.4	19,841	▲ 11.9
	7~9月	379,575	18.5	38,995	6.2	23,930	15.0
	10~12月	370,419	11.4	34,455	▲ 8.3	22,853	9.2
平成23年 (2011)	1~3月	379,117	16.5	42,318	13.3	27,536	24.6
	4~6月	391,589	7.2	46,458	▲ 8.3	28,087	41.6

		アジア	前年比	北米	前年比	西欧	前年比
平成20年(2008)		1,813,611	▲ 0.4	274,928	3.3	141,995	▲ 22.0
平成21年(2009)		1,211,586	▲ 33.2	155,910	▲ 43.3	87,795	▲ 38.2
平成22年(2010)		1,440,613	18.9	161,489	3.6	88,725	1.1

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



貿易

10 アジア主要各国からの輸入状況（2011年7月）

(1) 前年同月比

中国：2か月連続のプラス
 韓国：3か月連続のマイナス
 台湾：7か月連続のプラス

		中国	前年同月比	韓国	前年同月比	台湾	前年同月比	その他	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	53,186	19.3	17,978	3.9	11,252	▲ 0.3	45,299	51.7
	8月	49,270	22.8	16,307	▲ 15.4	11,928	24.1	47,859	49.9
	9月	54,925	20.5	17,532	▲ 13.1	11,558	▲ 16.3	42,482	15.0
	10月	49,697	9.6	19,707	▲ 1.9	9,423	▲ 15.8	38,846	18.9
	11月	57,237	26.6	18,812	4.8	11,100	▲ 22.2	39,796	10.8
	12月	59,207	20.6	17,472	31.4	9,169	▲ 21.1	39,952	11.3
平成23年 (2011)	1月	58,942	34.9	16,903	35.1	10,716	2.2	45,062	16.9
	2月	39,121	▲ 1.5	14,187	0.8	10,064	5.2	45,826	11.7
	3月	58,987	26.6	17,751	11.0	13,004	28.6	48,555	13.0
	4月	55,240	10.0	18,109	3.4	11,077	14.7	41,048	▲ 1.5
	5月	50,893	▲ 0.8	16,711	▲ 0.2	11,456	9.7	46,303	17.1
	6月	59,785	11.6	17,364	▲ 14.8	12,255	18.2	51,348	16.9
	7月	56,039	5.4	16,487	▲ 8.3	12,875	14.4	46,653	3.0

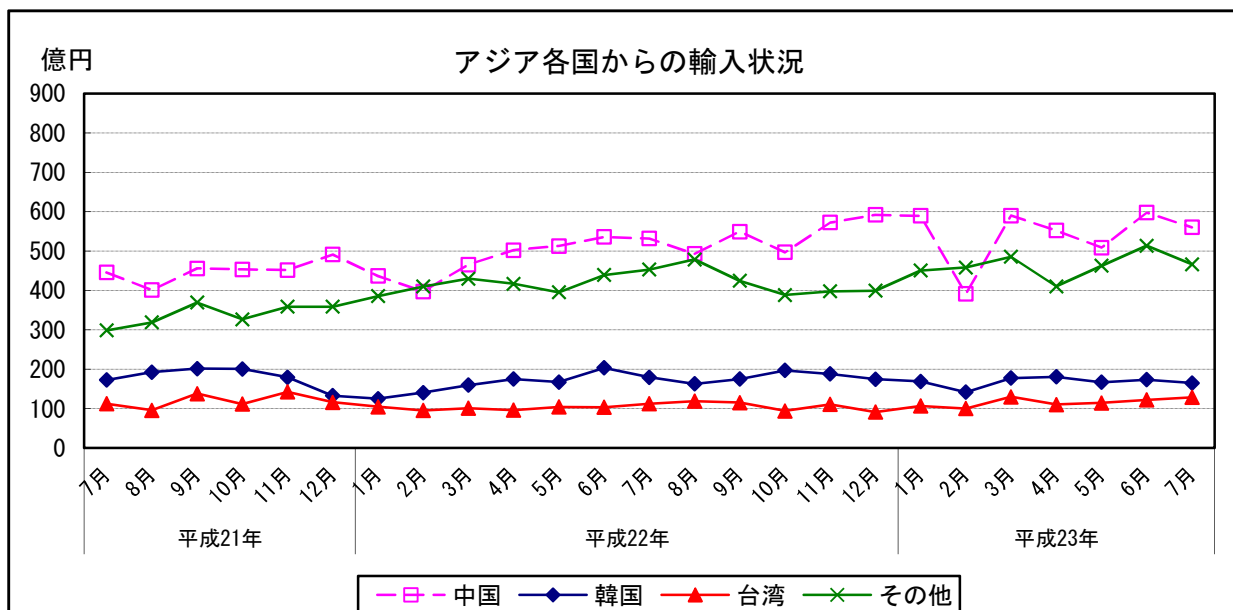
		中国	前年同期比	韓国	前年同期比	台湾	前年同期比	その他	前年同期比
平成21年 (2009)	7~9月	130,268	▲ 39.0	56,740	▲ 26.9	34,713	▲ 23.9	98,715	▲ 44.3
	10~12月	139,652	▲ 23.6	51,350	▲ 17.0	37,080	6.9	104,460	▲ 25.2
平成22年 (2010)	1~3月	130,003	14.1	42,576	27.2	30,169	47.3	122,545	36.2
	4~6月	155,099	20.9	54,629	16.3	30,472	▲ 10.8	125,127	37.0
	7~9月	157,381	20.8	51,817	▲ 8.7	34,738	0.1	135,640	37.4
	10~12月	166,141	19.0	55,992	9.0	29,692	▲ 19.9	118,594	13.5
平成23年 (2011)	1~3月	157,049	20.8	48,841	14.7	33,784	12.0	139,443	13.8
	4~6月	165,918	7.0	52,185	▲ 4.5	34,788	14.2	138,699	10.8

	中国	前年比	韓国	前年比	台湾	前年比	その他	前年比
平成20年(2008)	757,088	3.3	282,884	▲ 21.8	160,914	▲ 7.4	612,725	10.8
平成21年(2009)	512,124	▲ 32.4	188,522	▲ 33.4	126,439	▲ 21.4	384,501	▲ 37.2
平成22年(2010)	608,623	18.8	205,013	8.7	125,071	▲ 1.1	501,906	30.5

資料出所：門司税関、長崎税関「貿易統計」

単位：百万円

貿易については、使用可能な最新データを掲載しているが、遡及改訂する場合がある。



設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

100万以上の設備投資を行った企業

(1) 規模別（平成23年4～6月期）

中小企業は、18.7%と前期比0.7ポイントプラス、大企業は、66.7%と前期比19.0ポイントプラスとなった。

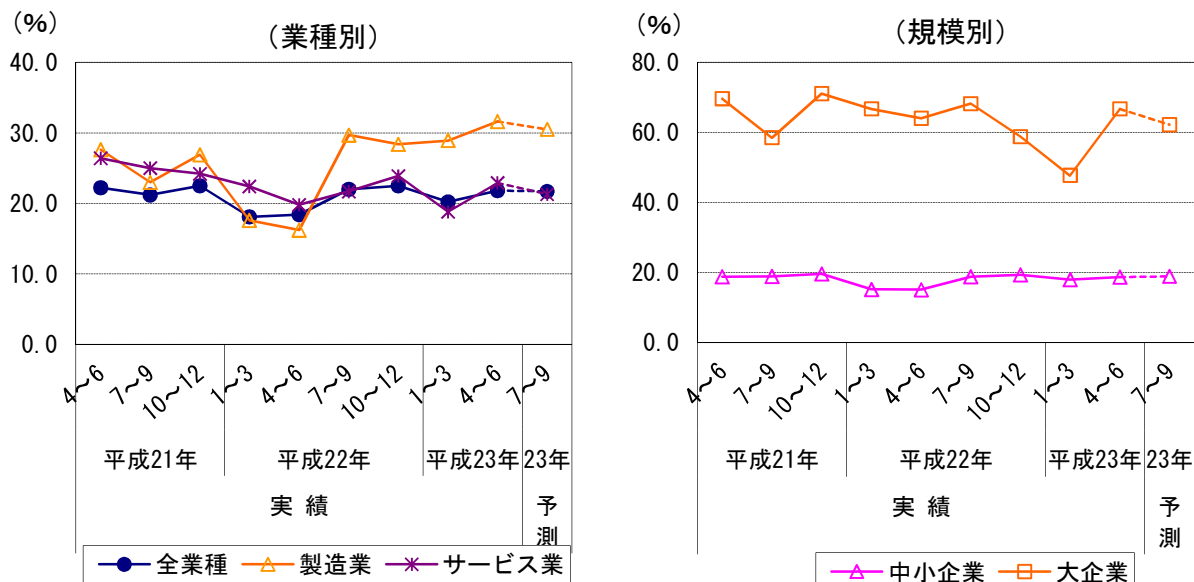
(2) 業種別（平成23年4～6月期）

製造業は、31.6%と前期比2.7ポイントプラス、サービス業は、22.9%と前期比4.1ポイントプラスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	製造業	サービス業	中小企業	大企業
平成21年 (2009)	4～6月期	22.2	27.6	26.4	18.8	69.6
	7～9月期	21.2	23.0	25.0	18.9	58.5
	10～12月期	22.5	26.9	24.2	19.6	71.1
平成22年 (2010)	1～3月期	18.1	17.6	22.4	15.2	66.7
	4～6月期	18.4	16.2	19.8	15.1	64.0
	7～9月期	22.0	29.7	21.7	18.8	68.2
平成23年 (2011)	10～12月期	22.5	28.4	23.9	19.3	58.8
	1～3月期	20.2	28.9	18.8	18.0	47.7
	4～6月期	21.8	31.6	22.9	18.7	66.7
	7～9月期	予測 21.7	30.5	21.3	18.9	62.2

100万円以上の設備投資を行った企業割合



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：697（回答率：46.5%）

業種別回答企業数：建設業130社（構成比18.7%）、製造業95社（同13.6%）、卸売業119社（同17.1%）
小売業69社（同9.9%）、運輸・倉庫業35社（同5.0%）
サービス業249社（同35.7%）

規模別回答企業数：中小企業652社（構成比93.5%）、大企業45社（同6.5%）

2) 調査時期：平成23年6月末時点

設備投資

2 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）北部九州地方の平成23年度設備投資通期見込み

非製造業は前年度を下回るものの、製造業は前年度を上回ることから、全産業では前年度を14.2%上回る見通しとなっている。

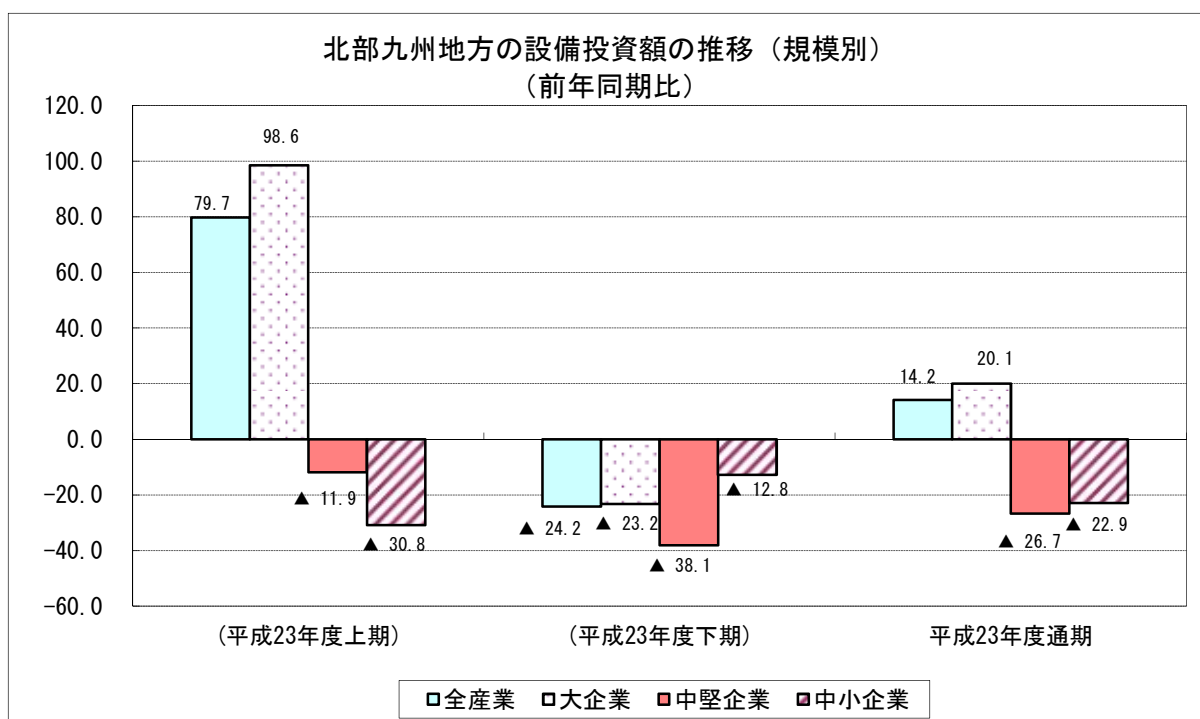
規模別にみると、中堅企業、中小企業は前年度を下回るものの、大企業は前年度を上回る見通しとなっている。

（本社ベース）

（対前年同期比、%：金額データ）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
（平成23年度上期）	79.7	158.4	8.0	98.6	▲ 11.9	▲ 30.8
（平成23年度下期）	▲ 24.2	▲ 2.2	▲ 34.9	▲ 23.2	▲ 38.1	▲ 12.8
平成23年度通期	14.2	72.1	▲ 21.5	20.1	▲ 26.7	▲ 22.9

※ソフトウェア投資額および土地購入額は含まない。



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成23年5月15日
- 4) 対象期間 平成23年度上期は実績見込、23年度下期及び通期は見通し（又は計画）
- 5) 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：676社（うち、大企業（資本金10億円以上）が145社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が184社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が347社）。
製造業 165社 非製造業 511社
- 6) 回答企業数 大企業143社（回収率98.6%）、中堅企業169社（同91.8%）、中小企業262社（同75.5%）

設備投資

3 建築着工（居住専用住宅等除く）（2011年6月）

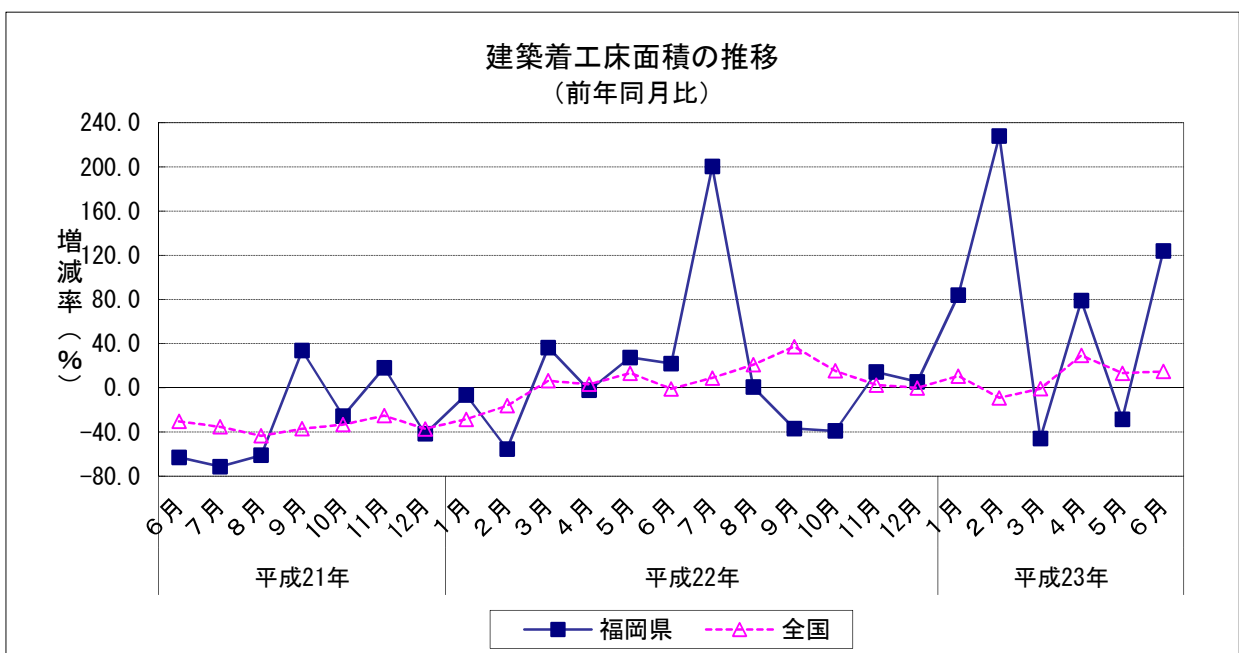
- (1) 着工床面積
前年同月比：2か月ぶりのプラス
- (2) 着工工事費予定額
前年同月比：2か月ぶりのプラス

		着工床面積	前年同月比	着工予定額	前年同月比
平成22年 (2010)	6月	155,689	21.9	19,155	2.7
	7月	273,684	200.2	37,716	214.1
	8月	105,161	0.6	16,078	▲10.9
	9月	131,803	▲36.9	20,320	▲28.0
	10月	107,830	▲39.0	15,504	▲39.6
	11月	171,810	14.3	24,622	27.4
平成23年 (2011)	12月	112,434	5.4	19,169	▲9.2
	1月	183,143	84.0	21,320	54.9
	2月	153,542	227.9	24,767	342.9
	3月	100,999	▲45.9	13,318	▲70.6
	4月	192,186	78.9	20,001	46.1
	5月	120,244	▲28.4	18,566	▲21.5
	6月	348,457	123.8	40,019	108.9

資料：国土交通省「建築着工統計調査」
 着工床面積単位：㎡
 着工床面積単位：㎡
 着工予定額単位：百万円
 ※全建築物計から、居住専用住宅、
 居住専用準住宅、居住産業併用建築物
 及び農林水産業用建築物を除いたもの
 である。

		着工床面積	前年同期比	着工予定額	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	404,537	▲45.6	58,259	▲48.4
	10～12月	433,662	▲20.8	66,076	▲20.8
平成22年 (2010)	1～3月	332,966	▲4.3	64,687	32.2
	4～6月	431,002	16.7	56,506	7.4
	7～9月	510,648	26.2	74,114	27.2
平成23年 (2011)	10～12月	392,074	▲9.6	59,295	▲10.3
	1～3月	437,684	31.5	59,404	▲8.2
	4～6月	660,887	53.3	78,586	39.1

	着工床面積	前年比	着工予定額	前年比
平成20年(2008)	2,566,272	▲13.8	364,107	0.3
平成21年(2009)	1,555,470	▲39.4	225,883	▲38.0
平成22年(2010)	1,666,690	7.2	254,602	12.7



設備投資

4 全国の設備投資（工作機械受注額）（2011年7月）

（1）前年同月比

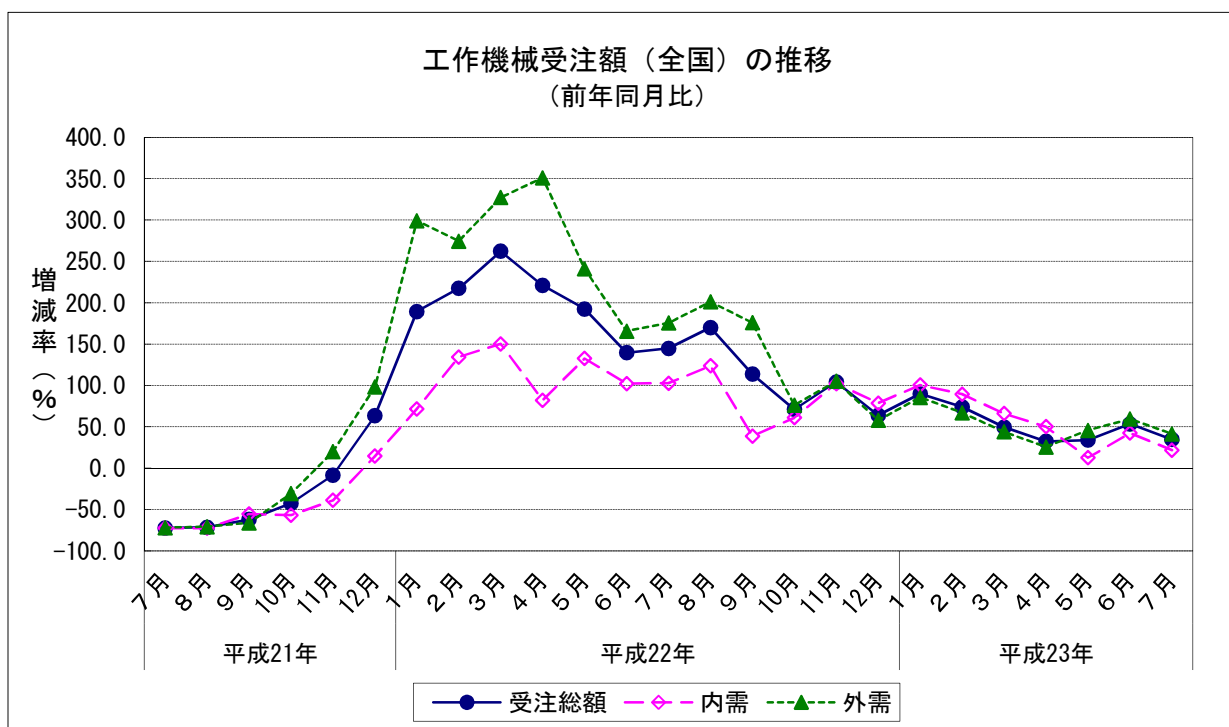
- ア 受注額（総額）：20か月連続のプラス
- イ 内需：20か月連続のプラス
- ウ 外需：21か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	84,117	144.9	29,254	102.7	54,863	175.5
	8月	85,851	170.0	28,627	123.8	57,224	201.1
	9月	92,011	113.6	27,117	38.7	64,894	175.9
	10月	80,233	71.0	25,364	61.1	54,869	76.1
	11月	96,692	104.2	30,939	102.2	65,753	105.2
	12月	98,790	64.0	31,526	78.7	67,264	57.9
平成23年 (2011)	1月	104,576	89.8	31,615	100.4	72,961	85.5
	2月	112,653	73.9	36,999	89.5	75,654	67.1
	3月	113,486	49.6	32,037	66.1	81,449	44.0
	4月	106,943	32.3	33,332	50.1	73,611	25.6
	5月	108,061	34.0	32,297	12.7	75,764	45.8
	6月	128,581	53.5	41,688	42.5	86,893	59.4
	7月	p113,224	34.6	p35,602	21.7	p77,622	41.5

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会

※pは速報値



設備投資

5 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成23年6月）

(1) 九州・沖縄の平成23年度設備投資見込み（九州）

製造業、非製造業ともに前年度を下回ることから、全産業では前年度を13.2%下回る計画となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業の全ての規模で前年度を下回る計画となっている。

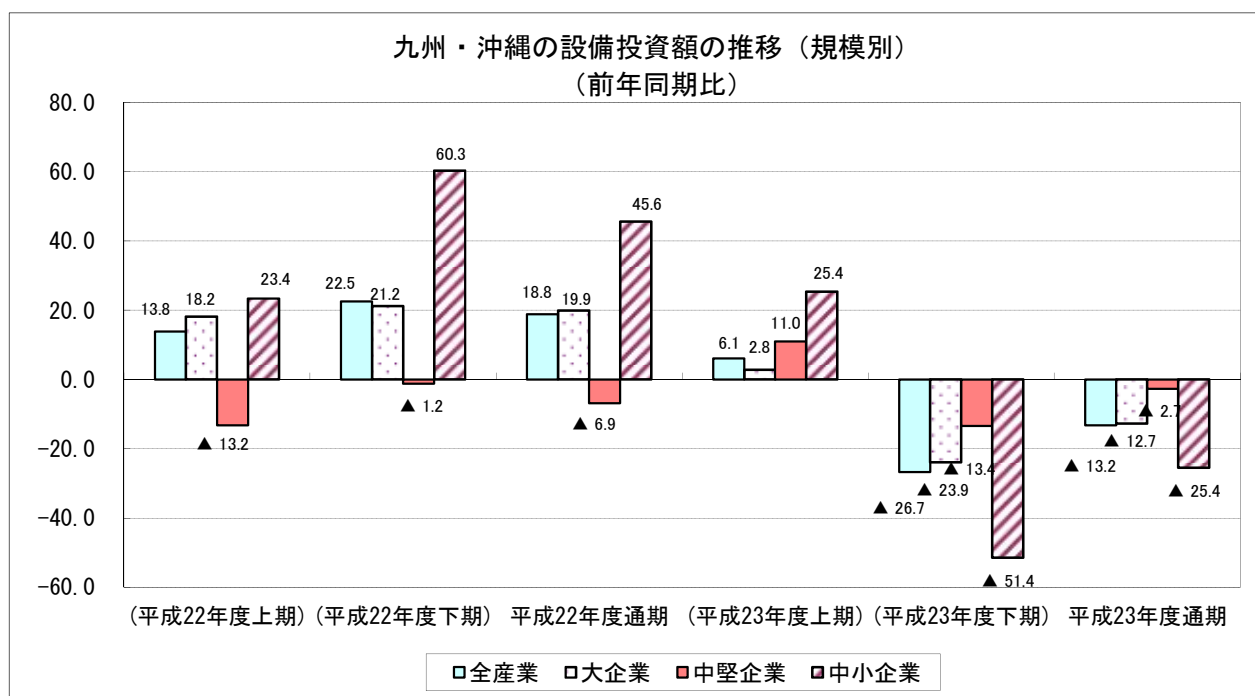
(対前年同期比、%：金額データ)

企業短期経済観測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
(平成22年度上期)	13.8	36.2	2.4	18.2	▲13.2	23.4
(平成22年度下期)	22.5	16.7	25.2	21.2	▲1.2	60.3
平成22年度通期	18.8	25.4	15.6	19.9	▲6.9	45.6
(平成23年度上期)	6.1	▲0.8	10.9	2.8	11.0	25.4
(平成23年度下期)	▲26.7	▲18.5	▲30.2	▲23.9	▲13.4	▲51.4
平成23年度通期	▲13.2	▲9.9	▲14.9	▲12.7	▲2.7	▲25.4

注) 1)回答期間：5月30日～6月30日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,152社

	対象	回答	回答率
製造業	385	383	99.5%
非製造業	767	760	99.1%
全産業	1152	1143	99.2%



設備投資

6 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

(1) 福岡県の平成23年度設備投資計画

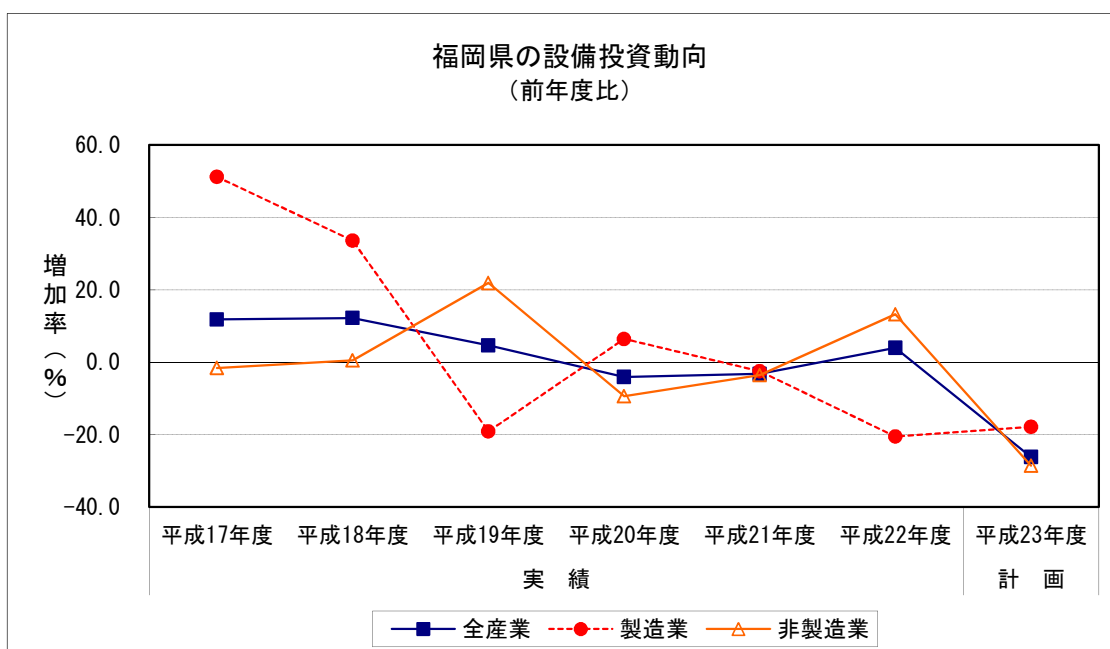
前年度比 26.2%減（製造業17.9%減、非製造業28.6%減）

非製造業が運輸を中心に軒並み減少し、製造業も減少することから、全体では減少する。

福岡県の設備投資動向

(単位：%)

	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画
全産業	11.8	12.2	4.7	▲4.1	▲3.2	4.0	▲26.2
製造業	51.2	33.6	▲19.1	6.4	▲2.5	▲20.5	▲17.9
非製造業	▲1.6	0.5	21.9	▲9.4	▲3.6	13.2	▲28.6



(参考) 九州の設備投資動向

(単位：%)

	平成17年度 実績	平成18年度 実績	平成19年度 実績	平成20年度 実績	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 計画
全産業	0.1	5.8	26.5	▲11.4	▲24.7	4.8	▲14.0
製造業	1.5	19.3	37.1	▲10.3	▲42.6	▲9.8	▲9.9
非製造業	▲1.0	▲5.2	15.6	▲12.2	▲5.3	14.7	▲16.3

注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成23年7月1日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 468社（九州は875社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース

企業景況

1 『法人企業景況予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

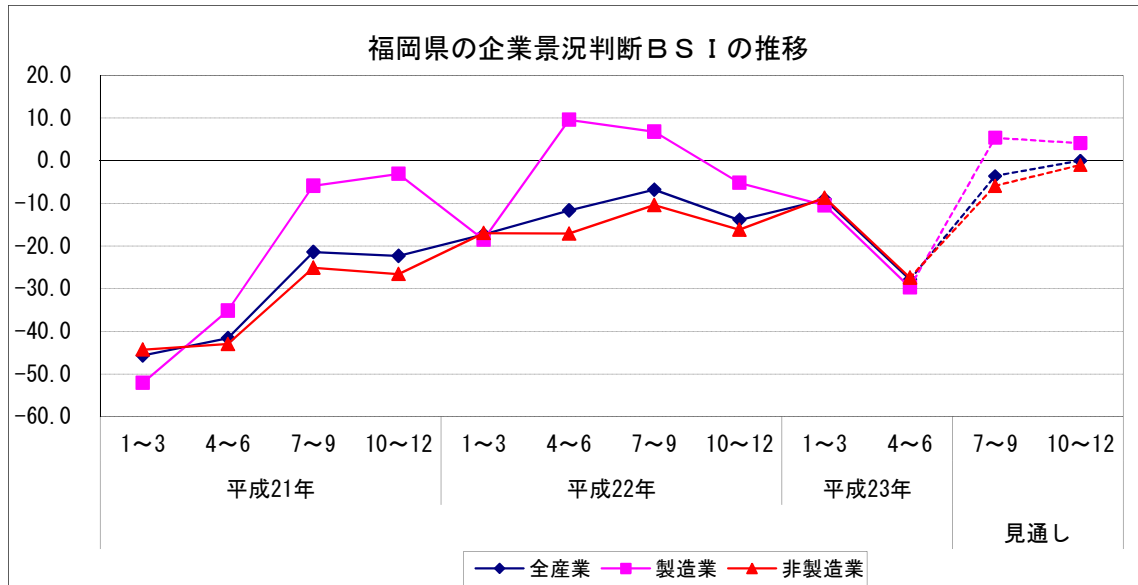
(1) 福岡県の企業景況判断（平成23年4～6月期）

製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大したことから、全産業では「下降」超幅が拡大している。

(原数値) [前四半期と比較して]

法人企業景況予測調査		景況判断BSI（福岡県）			景況判断BSI（北部九州3県）				
		全産業	業種別		全産業	規模別			
			製造業	非製造業		大企業	中堅企業	中小企業	
平成21年 (2009)	1～3月期	現 状	▲ 45.7	▲ 52.1	▲ 44.3	▲ 46.9	▲ 44.9	▲ 49.7	▲ 46.5
	4～6月期		▲ 41.6	▲ 35.2	▲ 43.0	▲ 38.3	▲ 21.1	▲ 31.3	▲ 49.7
	7～9月期		▲ 21.4	▲ 5.9	▲ 25.1	▲ 19.6	▲ 7.0	▲ 10.6	▲ 30.7
	10～12月期		▲ 22.3	▲ 3.1	▲ 26.6	▲ 18.7	▲ 5.6	▲ 6.4	▲ 31.8
平成22年 (2010)	1～3月期	現 状	▲ 17.3	▲ 18.5	▲ 17.0	▲ 20.4	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 26.4
	4～6月期		▲ 11.7	9.6	▲ 17.1	▲ 10.4	4.6	▲ 13.7	▲ 17.2
	7～9月期		▲ 6.8	6.8	▲ 10.4	▲ 7.7	12.8	▲ 6.6	▲ 20.1
	10～12月期		▲ 13.9	▲ 5.2	▲ 16.2	▲ 12.0	▲ 2.7	▲ 10.1	▲ 18.3
平成23年 (2011)	1～3月期	見 通 し	▲ 9.1	▲ 10.5	▲ 8.7	▲ 11.1	0.7	▲ 8.3	▲ 19.0
	4～6月期		▲ 27.9	▲ 29.7	▲ 27.4	▲ 27.6	▲ 9.8	▲ 33.3	▲ 33.6
	7～9月期		▲ 3.6	5.4	▲ 5.9	▲ 4.7	9.1	▲ 5.4	▲ 11.8
	10～12月期		0.0	4.1	▲ 1.0	0.7	3.5	3.0	▲ 2.3

※ B S I = 「上昇」 - 「下降」社数の構成比



注) 調査の概要

- 1) 調査の目的 我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として実施。
- 2) 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自計記入を求める方法による。
- 3) 調査時点 平成23年5月15日
- 4) 対象期間 平成23年4～6月期(又は6月末)現状判断、平成23年7～9月期(又は9月末)見通し、平成23年10～12月期(又は12月末)見通し
- 5) 対象企業数 北部九州3県(福岡県、佐賀県、長崎県)に所在する資本金1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)の企業。
対象企業: 676社(うち、大企業(資本金10億円以上)が145社、中堅企業(1億円以上～10億円未満)が184社、中小企業(1千万円以上～1億円未満)が347社)。
製造業 165社 非製造業 511社
- 6) 回答企業数 大企業143社(回収率98.6%)、中堅企業169社(同91.8%)、中小企業262社(同75.5%)
回答企業 574社 《うち福岡県分 362社(製造業 74社 非製造業 288社)》

企業景況

2 『中小企業景況調査』（中小企業基盤整備機構調査結果）

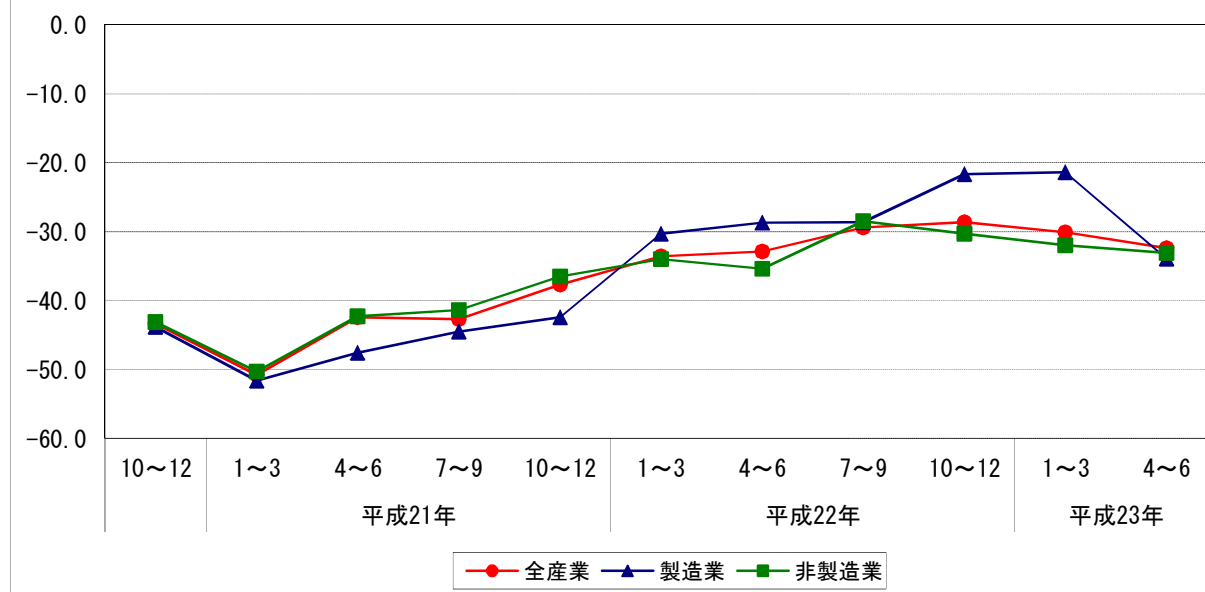
(1) 中小企業の業況判断D I（平成23年4～6月期）

- ア 全産業で▲32.4と、前期から2.3ポイントマイナス幅が拡大した。
- イ 製造業は、▲33.9と、前期から12.5ポイントマイナス幅が拡大し、非製造業では、▲33.1と、同1.1ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比(季節調整値)

		全産業	製造業	非製造業
平成20年	10～12月期	▲43.3	▲43.8	▲43.1
	1～3月期	▲50.8	▲51.6	▲50.3
平成21年 (2009)	4～6月期	▲42.4	▲47.6	▲42.3
	7～9月期	▲42.7	▲44.5	▲41.4
	10～12月期	▲37.7	▲42.4	▲36.5
平成22年 (2010)	1～3月期	▲33.6	▲30.3	▲34.0
	4～6月期	▲32.9	▲28.7	▲35.4
	7～9月期	▲29.4	▲28.6	▲28.5
	10～12月期	▲28.6	▲21.7	▲30.3
平成23年 (2011)	1～3月期	▲30.1	▲21.4	▲32.0
	4～6月期	▲32.4	▲33.9	▲33.1

管内中小企業の業況判断D Iの推移



資料：第124回中小企業景況調査（2011年4-6月期）結果から、福岡県分を使用

- 1) 調査時点 平成23年6月1日
- 2) 対象期間 平成23年4～6月期の業況判断
- 3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

企業景況

3 『福岡県中小企業動向調査(小企業編)』 (日本政策金融公庫福岡支店調査結果)

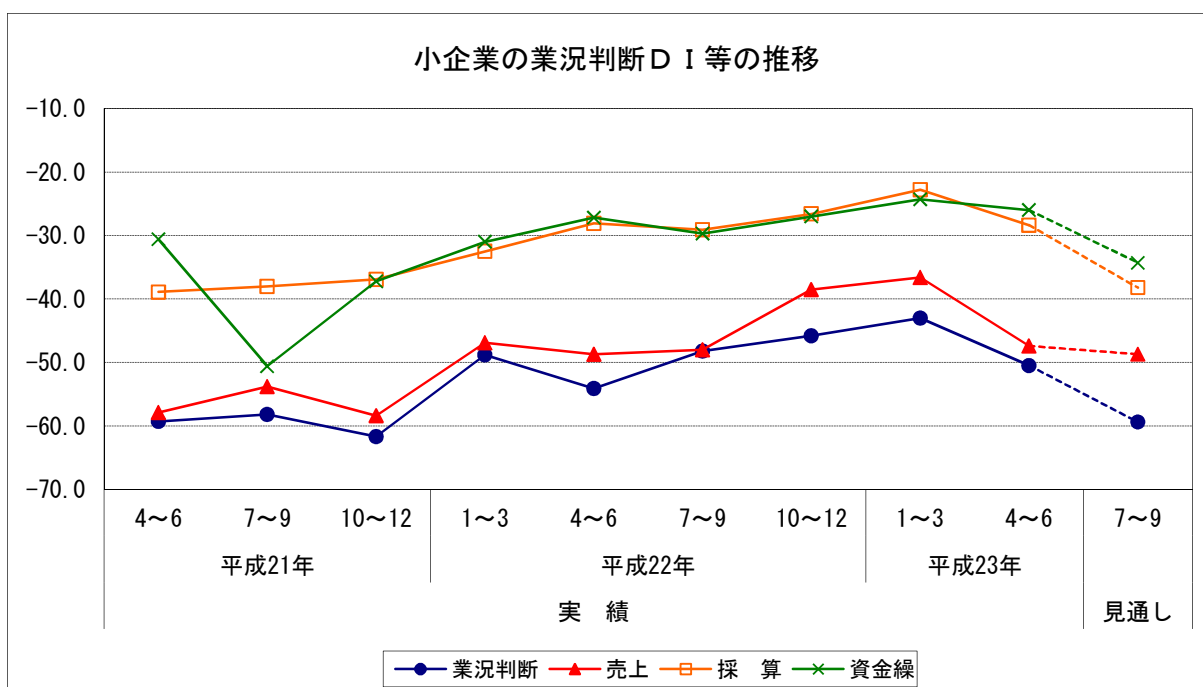
(1) 23年4～6月期の概況

前期に比べ、業況判断DIは7.5ポイント低下し、売上DIは10.8ポイント低下した。

(2) 23年7～9月期の見通し

今期に比べ、業況判断DIは8.9ポイント低下、売上DIは1.3ポイント低下する見通しとなっている。

		業況判断	売上	採算	資金繰	
平成21年 (2009)	4～6月期	▲59.3	▲57.9	▲38.9	▲30.6	
	7～9月期	▲58.2	▲53.8	▲38.0	▲50.6	
	10～12月期	▲61.7	▲58.4	▲36.9	▲37.2	
平成22年 (2010)	1～3月期	▲48.8	▲46.9	▲32.5	▲31.0	
	4～6月期	▲54.1	▲48.7	▲28.1	▲27.2	
	7～9月期	▲48.2	▲48.0	▲29.1	▲29.7	
平成23年 (2011)	10～12月期	▲45.8	▲38.5	▲26.6	▲27.0	
	1～3月期	▲43.0	▲36.6	▲22.8	▲24.3	
	4～6月期	▲50.5	▲47.4	▲28.4	▲26.0	
	7～9月期	見通し	▲59.4	▲48.7	▲38.2	▲34.3



注) 調査の概要

- 1) 調査時点 平成23年6月中旬
- 2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- 3) 調査対象 日本政策金融公庫福岡県内5支店取引先379企業
- 4) 有効回答数 244企業 (有効回答率64.3%)
 製造業 (従業員20人未満) 25企業、卸売業 (同10人未満) 22企業、小売業 (同10人未満) 73企業、
 飲食店・宿泊業 (同10人未満) 33企業、サービス業 (同20人未満) 49企業、建設業 (同20人未満) 35企業、
 その他 (同20人未満) 7企業

企業景況

4 『九州の経営動向調査』（西日本シティ銀行調査結果）

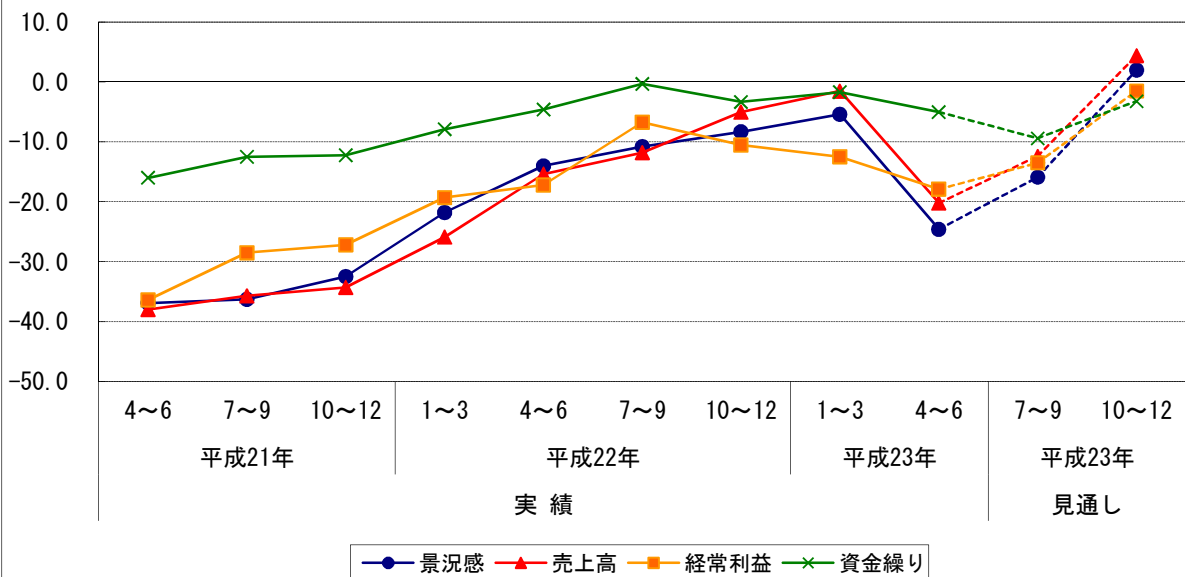
(1) 平成23年4～6月期の概況（前回調査比）

- ア 景況感：19.2ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。
- イ 売上高：18.7ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。
- ウ 企業収益：5.4ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。
- エ 資金繰り：3.3ポイント悪化し、「悪化」超幅が拡大した。

(単位：%)

			景況感	売上高	経常利益	資金繰り	
平成21年 (2009)	4～6月期	実績	▲36.9	▲38.0	▲36.4	▲16.0	
	7～9月期		▲36.3	▲35.7	▲28.5	▲12.5	
	10～12月期		▲32.5	▲34.3	▲27.2	▲12.2	
平成22年 (2010)	1～3月期		▲21.8	▲25.9	▲19.3	▲7.9	
	4～6月期		▲14.0	▲15.4	▲17.2	▲4.6	
	7～9月期		▲10.8	▲11.8	▲6.7	▲0.3	
平成23年 (2011)	10～12月期		見通し	▲8.3	▲5.0	▲10.5	▲3.3
	1～3月期			▲5.4	▲1.5	▲12.5	▲1.7
	4～6月期			▲24.6	▲20.2	▲17.9	▲5.0
	7～9月期	▲15.9		▲12.4	▲13.5	▲9.4	
	10～12月期		2.0	4.4	▲1.5	▲3.2	

九州の企業景況感BSI等の推移



注) 調査の概要

- 1) 調査対象：株式会社西日本シティ銀行の主要取引先796社（今回の回答社数342社，回答率43.0%）
 地域別回答企業：福岡県277社（構成比81.0%）、福岡県外九州各県65社（同19.0%）
 業種別回答企業：製造業89社（構成比26.0%）、非製造業253社（同74.0%）
 規模別回答企業：大企業（資本金10億円以上）12社（構成比3.5%）、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）48社（同14.0%）、中小企業（資本金1億円未満）282社（同82.5%）
- 2) 調査方法：アンケート方式
- 3) 調査時期：平成23年6月1日
- 4) 調査事項：①業績総合判断 ②売上高 ③経常利益 ④資金繰り ⑤商品在庫 ⑥設備投資動向
 ⑦採用状況 ⑧経営上の問題点 ⑨経営に関する調査結果

※景況動向はBSI方式で表示：BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

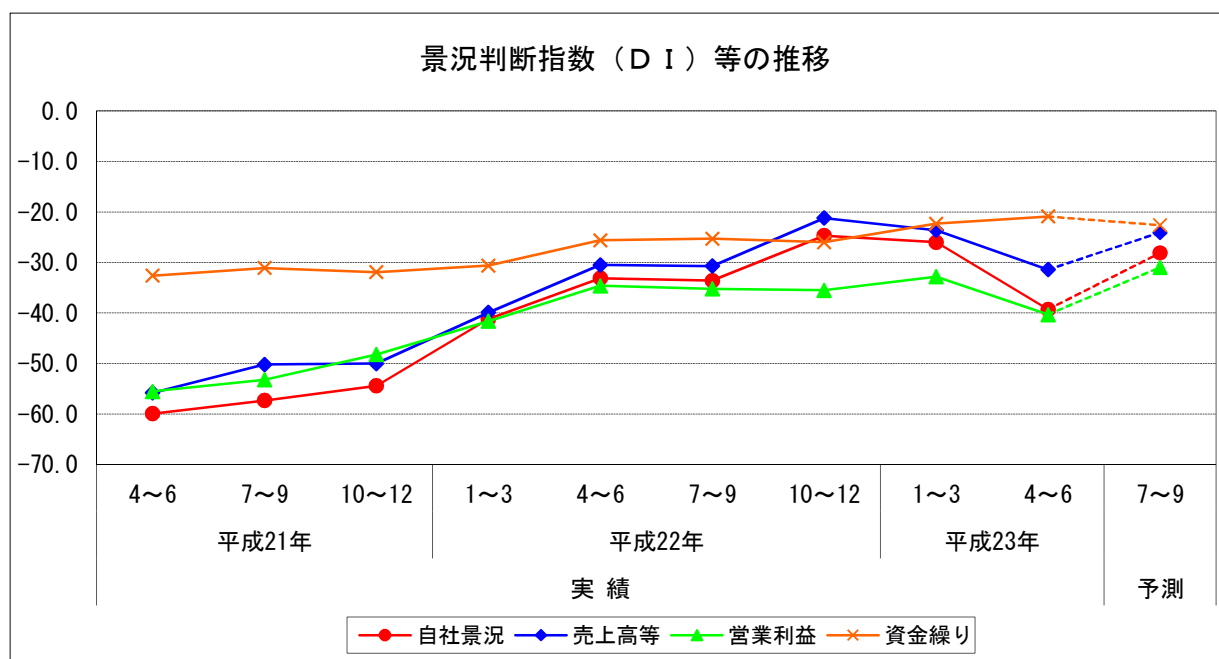
企業景況

5 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

(1) 平成23年4～6月期の概況

ア 自社景況：▲39.3となり、前期に比べ13.3ポイントの悪化となった。

		自社景況	売上高等	営業利益	資金繰り	
平成21年 (2009)	4～6月期	▲59.9	▲55.8	▲55.5	▲32.6	
	7～9月期	▲57.3	▲50.2	▲53.2	▲31.1	
	10～12月期	▲54.4	▲50.0	▲48.2	▲31.9	
平成22年 (2010)	1～3月期	▲41.2	▲39.9	▲41.6	▲30.6	
	4～6月期	▲33.1	▲30.5	▲34.6	▲25.6	
	7～9月期	▲33.6	▲30.7	▲35.2	▲25.3	
平成23年 (2011)	10～12月期	▲24.7	▲21.2	▲35.5	▲26.0	
	1～3月期	▲26.0	▲23.6	▲32.8	▲22.3	
	4～6月期	▲39.3	▲31.4	▲40.3	▲20.9	
	7～9月期	予 測	▲28.1	▲24.1	▲31.0	▲22.6



注) 調査の概要

1) 調査目的：福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

2) 調査時期：平成23年6月末時点

3) 調査対象：当所会員企業を対象とし、1,500社を任意抽出。回答数：697社（回答率：46.5%）

業種別回答企業数：建設業130社（構成比18.7%）、製造業95社（同13.6%）、卸売業119社（同17.1%）

小売業69社（同9.9%）、運輸・倉庫業35社（同5.0%）

サービス業249社（同35.7%）

規模別回答企業数：中小企業652社（構成比93.5%）、大企業45社（同6.5%）

4) 調査要領：四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同期比の回答を求めるもので、今回は平成23年4～6月期の実績、及び平成23年7～9月期の予想

企業景況

6 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）

(1) 九州・沖縄の業況判断（平成23年6月）

製造業、非製造業ともに2期ぶりに悪化したため、全産業では2期ぶりに悪化している。

規模別にみると、大企業は変わらず、中堅企業及び中小企業は悪化している。

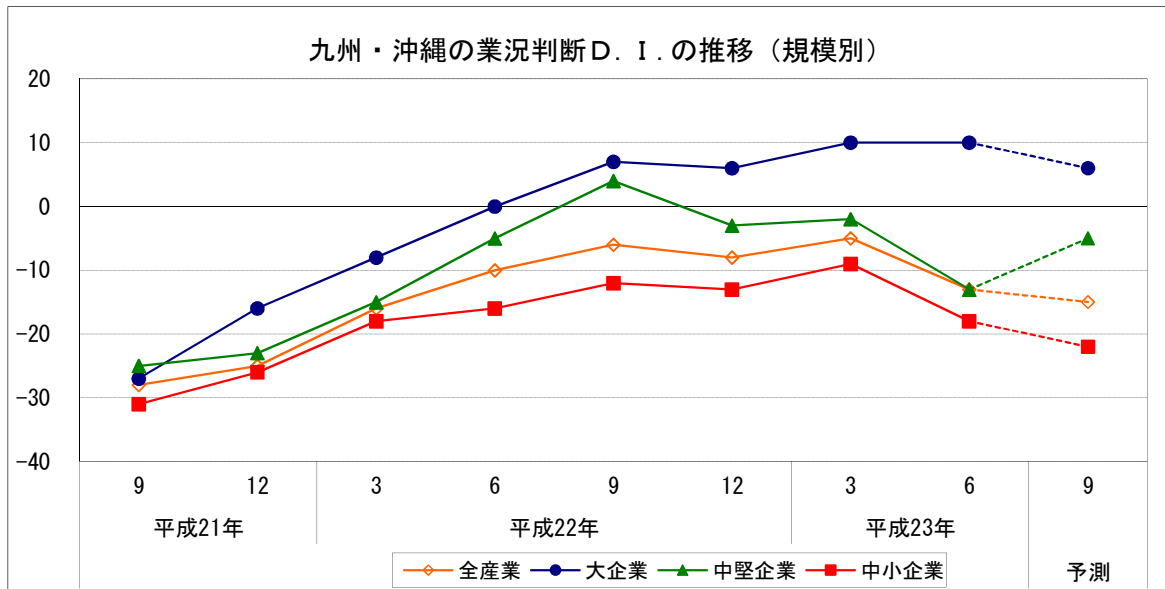
（「良い」-「悪い」、回答社数構成比%ポイント）

企業短期経済観測調査			業況判断D. I.					
			全産業	業種別		規模別		
				製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成21年 (2009)	9月	実績	▲ 28	▲ 31	▲ 28	▲ 27	▲ 25	▲ 31
	12月		▲ 25	▲ 22	▲ 25	▲ 16	▲ 23	▲ 26
平成22年 (2010)	3月		▲ 16	▲ 15	▲ 17	▲ 8	▲ 15	▲ 18
	6月		▲ 10	0	▲ 15	0	▲ 5	▲ 16
	9月		▲ 6	▲ 2	▲ 8	7	4	▲ 12
平成23年 (2011)	12月		▲ 8	▲ 3	▲ 11	6	▲ 3	▲ 13
	3月		▲ 5	▲ 2	▲ 7	10	▲ 2	▲ 9
	6月		▲ 13	▲ 8	▲ 17	10	▲ 13	▲ 18
	9月		予測	▲ 15	▲ 6	▲ 18	6	▲ 5

注) 1)回答期間：5月30日～6月30日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,152社

	対象	回答	回答率
製造業	385	383	99.5%
非製造業	767	760	99.1%
全産業	1152	1143	99.2%



企業収益

1 九州・沖縄『企業短期経済観測調査』（日本銀行福岡支店調査結果）（平成23年6月）

(1) 経常利益（九州）

22年度経常利益は、前年度比24.6%増

23年度経常利益(計画)は、前年度比6.4%減

経常利益（九州）

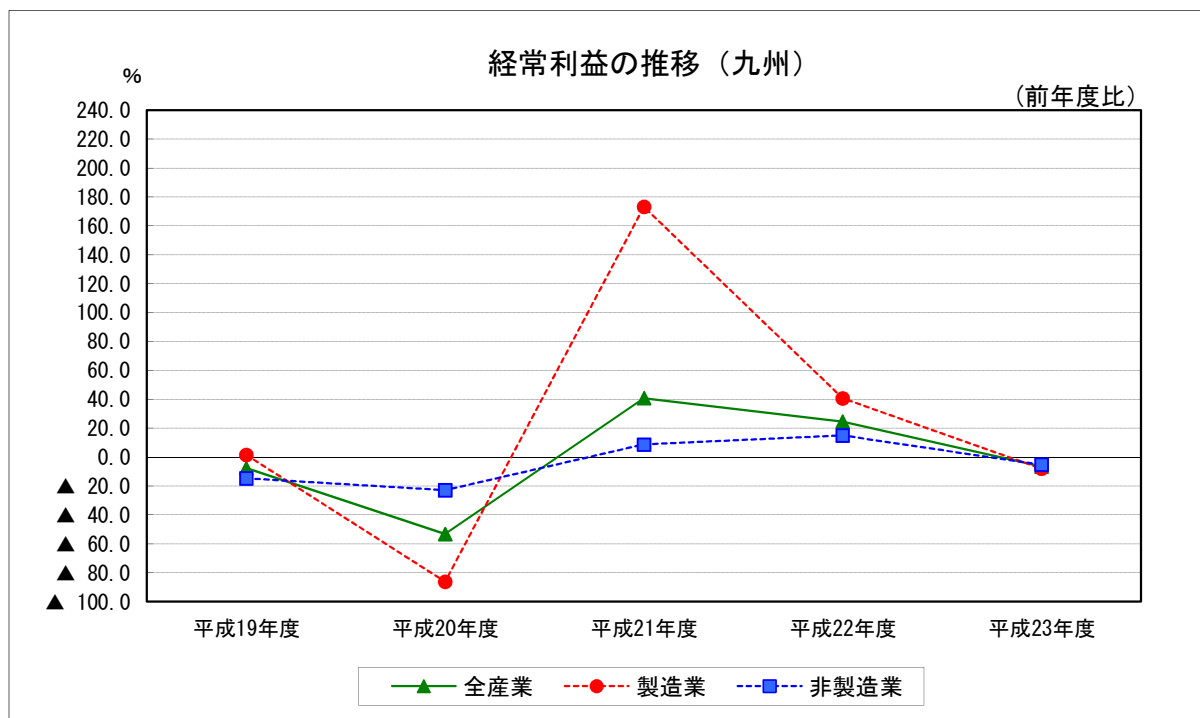
前年度比 %

	全産業	製造業	非製造業
平成19年度(2007)	▲ 7.5	1.5	▲ 14.7
平成20年度(2008)	▲ 53.1	▲ 86.3	▲ 22.8
平成21年度(2009)	40.8	173.2	8.7
平成22年度(2010)	24.6	40.7	15.0
(除 電力・ガス)	29.0	-	19.6
平成23年度(2011)	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 5.3
(除 電力・ガス)	▲ 6.5	-	▲ 5.2

注) 1)回答期間：5月30日～6月30日

2)対象企業：九州〈含む沖縄〉内の企業 1,152社

	対象	回答	回答率
製造業	385	383	99.5%
非製造業	767	760	99.1%
全産業	1152	1143	99.2%



企業倒産

1 倒産件数（2011年8月）

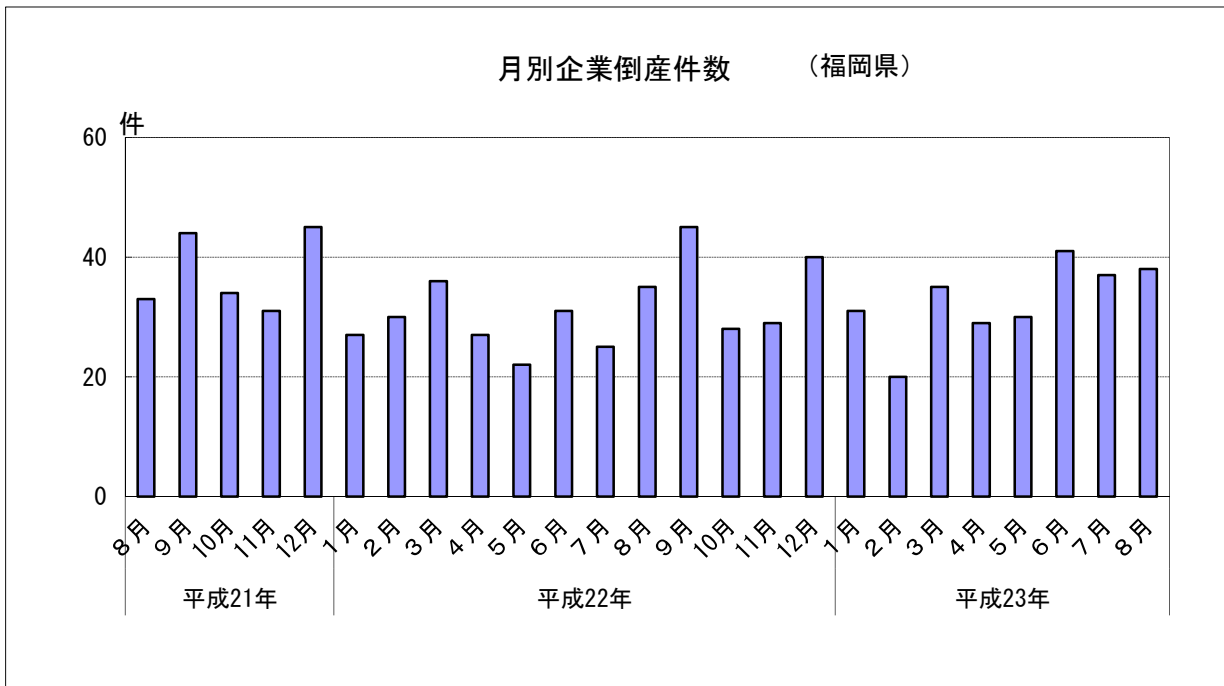
（1）前年同月比：5か月連続のプラス

		倒産件数	前年同月比	前年同月差
平成22年 (2010)	8月	35	6.1	2
	9月	45	2.3	1
	10月	28	▲ 17.6	▲ 6
	11月	29	▲ 6.5	▲ 2
	12月	40	▲ 11.1	▲ 5
平成23年 (2011)	1月	31	14.8	4
	2月	20	▲ 33.3	▲ 10
	3月	35	▲ 2.8	▲ 1
	4月	29	7.4	2
	5月	30	36.4	8
	6月	41	32.3	10
	7月	37	48.0	12
	8月	38	8.6	3

		倒産件数	前年同期比	前年同期差
平成21年 (2009)	7～9月	122	▲ 10.3	▲ 14
	10～12月	110	▲ 24.1	▲ 35
平成22年 (2010)	1～3月	93	▲ 23.8	▲ 29
	4～6月	80	▲ 36.5	▲ 46
	7～9月	105	▲ 13.9	▲ 17
平成23年 (2011)	10～12月	97	▲ 11.8	▲ 13
	1～3月	86	▲ 7.5	▲ 7
	4～6月	100	25.0	20

	企業倒産	前年比	前年差
平成20年(2008)	545	8.1	41
平成21年(2009)	480	▲ 11.9	▲ 65
平成22年(2010)	375	▲ 21.9	▲ 105

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

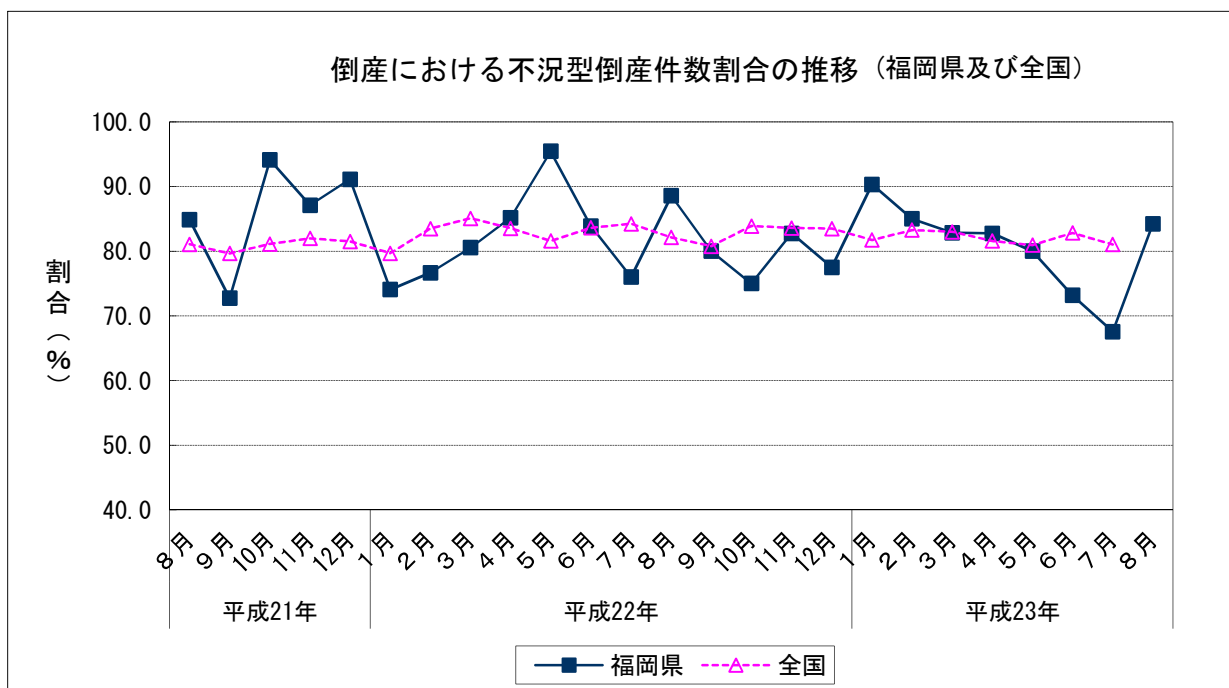
2 不況型倒産件数（2011年8月） （1）前年同月比：5か月連続のプラス

		不況型 件数	前年 同月比	前年 同月差	占める 割合
平成22年 (2010)	8月	31	10.7	3	88.6
	9月	36	12.5	4	80.0
	10月	21	▲34.4	▲11	75.0
	11月	24	▲11.1	▲3	82.8
	12月	31	▲24.4	▲10	77.5
平成23年 (2011)	1月	28	40.0	8	90.3
	2月	17	▲26.1	▲6	85.0
	3月	29	0.0	0	82.9
	4月	24	4.3	1	82.8
	5月	24	14.3	3	80.0
	6月	30	15.4	4	73.2
	7月	25	31.6	6	67.6
	8月	32	3.2	1	84.2

		不況型 件数	前年 同期比	前年 同期差	占める 割合
平成21年 (2009)	7～9月	99	4.2	4	81.1
	10～12月	100	▲13.8	▲16	90.9
平成22年 (2010)	1～3月	72	▲26.5	▲26	77.4
	4～6月	70	▲20.5	▲18	87.5
	7～9月	86	▲13.1	▲13	81.9
平成23年 (2011)	10～12月	76	▲24.0	▲24	78.4
	1～3月	74	2.8	2	86.0
	4～6月	78	11.4	8	78.0

	不況型 件数	前年比	前年差	占める 割合
平成20年(2008)	400	5.8	22	73.4
平成21年(2009)	385	▲3.8	▲15	80.2
平成22年(2010)	304	▲21.0	▲81	81.1

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」



企業倒産

3 倒産負債額（2011年8月）

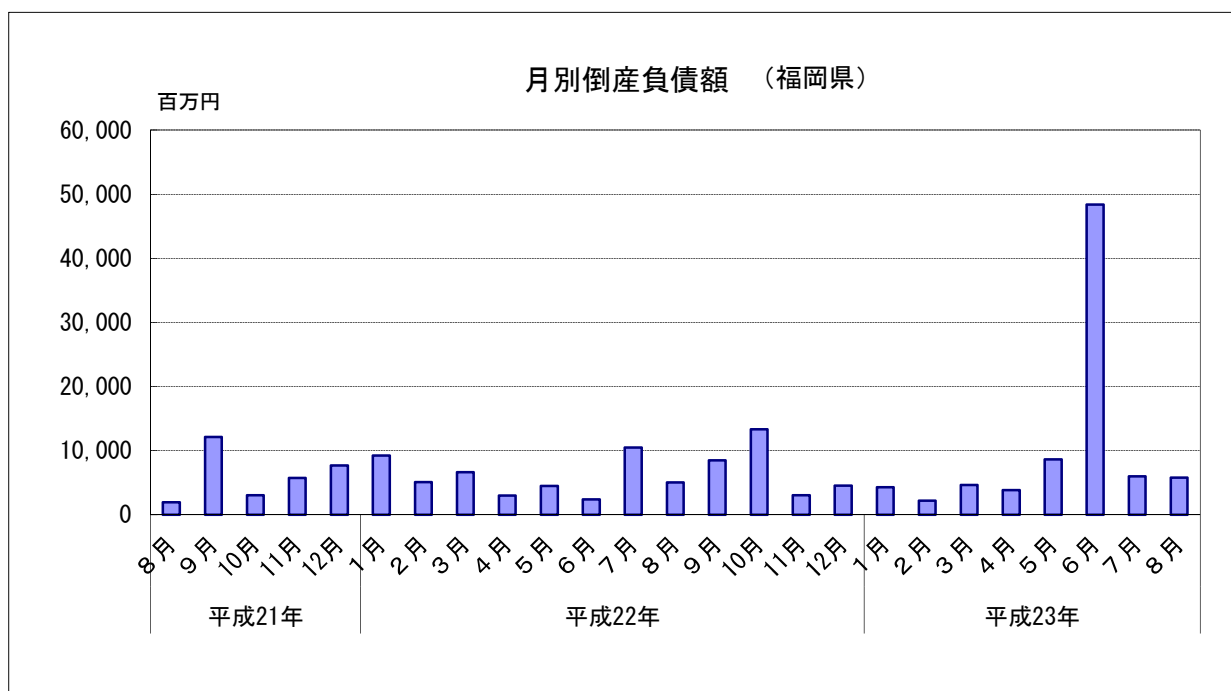
（1）前年同月比：2か月ぶりのプラス

		倒産負債額	前年同月比
平成22年 (2010)	8月	5,014	160.7
	9月	8,486	▲ 30.0
	10月	13,332	336.7
	11月	3,045	▲ 47.0
	12月	4,523	▲ 41.2
平成23年 (2011)	1月	4,300	▲ 53.5
	2月	2,195	▲ 56.9
	3月	4,609	▲ 30.6
	4月	3,851	28.5
	5月	8,648	93.8
	6月	48,358	1,914.1
	7月	5,997	▲ 42.6
	8月	5,802	15.7

		倒産負債額	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	23,475	▲ 41.7
	10～12月	16,488	▲ 72.0
平成22年 (2010)	1～3月	20,972	▲ 67.1
	4～6月	9,860	▲ 81.7
	7～9月	23,949	2.0
	10～12月	20,900	26.8
平成23年 (2011)	1～3月	11,104	▲ 47.1
	4～6月	60,857	517.2

	倒産負債額	前年比
平成20年(2008)	186,224	41.2
平成21年(2009)	157,565	▲ 15.4
平成22年(2010)	75,681	▲ 52.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
倒産負債額単位：百万円



企業倒産

4 不況型倒産負債額（2011年8月）

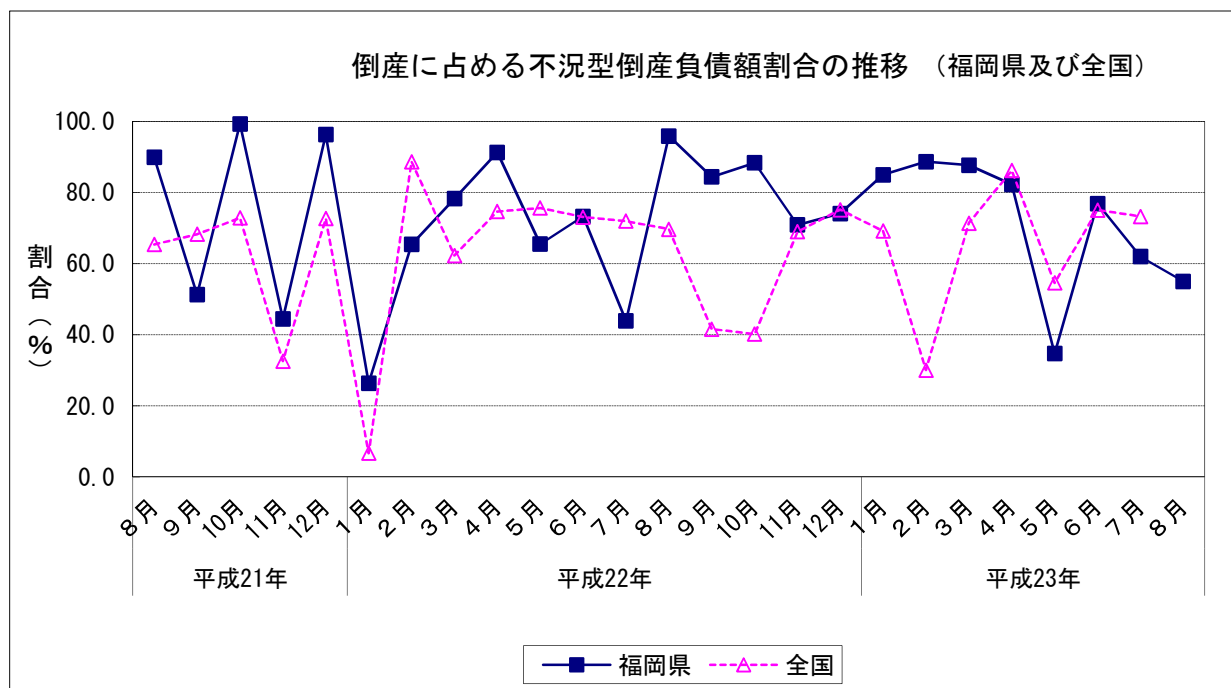
(1) 前年同月比：2か月連続のマイナス

		不況型 負債額	前年 同月比	占める 割合
平成22年 (2010)	8月	4,808	178.2	95.9
	9月	7,166	15.2	84.4
	10月	11,787	288.6	88.4
	11月	2,159	▲ 15.4	70.9
	12月	3,350	▲ 54.8	74.1
平成23年 (2011)	1月	3,656	50.0	85.0
	2月	1,947	▲ 41.5	88.7
	3月	4,044	▲ 22.3	87.7
	4月	3,171	15.9	82.3
	5月	2,997	2.6	34.7
	6月	37,168	2,011.8	76.9
	7月	3,716	▲ 19.0	62.0
	8月	3,193	▲ 33.6	55.0

		不況型 負債額	前年 同期比	占める 割合
平成21年 (2009)	7～9月	16,924	60.9	72.1
	10～12月	12,992	0.4	78.8
平成22年 (2010)	1～3月	10,969	▲ 62.3	52.3
	4～6月	7,419	▲ 73.8	75.2
	7～9月	16,562	▲ 2.1	69.2
平成23年 (2011)	10～12月	17,296	33.1	82.8
	1～3月	9,647	▲ 12.1	86.9
	4～6月	43,336	484.1	71.2

	不況型 負債額	前年比	占める 割合
平成20年(2008)	63,090	▲ 23.7	33.9
平成21年(2009)	87,333	38.4	55.4
平成22年(2010)	52,246	▲ 40.2	69.0

資料出所：東京商工リサーチ「九州・沖縄地区企業整理倒産状況（負債1,000万円以上）」
不況型負債額単位：百万円



消費

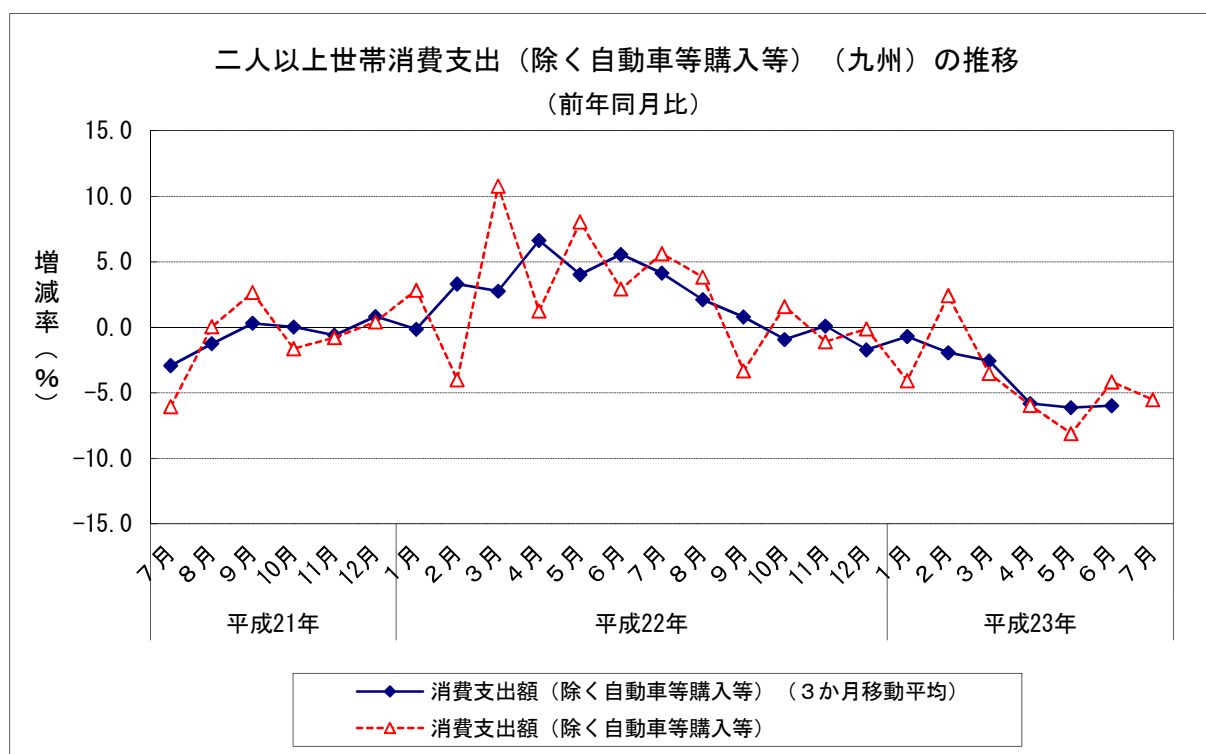
1 二人以上世帯消費支出（除く自動車等購入等）（九州）（2011年6月）
 (1) 前年同月比：7か月連続のマイナス（3か月移動平均）

		消費支出額 a	住居の設備修繕・維持 +自動車等購入費 +仕送り金 b	消費支出額 (除く自動車等購入等)		消費支出額 (除く自動車等購入等) (3か月移動平均)	
				a - b	前年同月比		前年同月比
平成22年 (2010)	7月	267,885	16,578	251,307	5.6	249,093	4.1
	8月	278,974	16,417	262,557	3.8	246,743	2.1
	9月	246,937	20,571	226,366	▲ 3.3	243,187	0.8
	10月	253,979	13,341	240,638	1.6	234,452	▲ 0.9
	11月	252,058	15,706	236,352	▲ 1.1	254,211	0.1
	12月	312,218	26,575	285,643	▲ 0.1	256,331	▲ 1.7
平成23年 (2011)	1月	264,287	17,288	246,999	▲ 4.1	254,237	▲ 0.7
	2月	250,968	20,898	230,070	2.4	246,307	▲ 1.9
	3月	286,373	24,521	261,852	▲ 3.5	243,327	▲ 2.6
	4月	267,437	29,379	238,058	▲ 5.9	244,951	▲ 5.8
	5月	252,758	17,816	234,942	▲ 8.1	232,235	▲ 6.1
	6月	236,475	12,769	223,706	▲ 4.2	232,024	▲ 6.0
	7月	250,943	13,519	237,424	▲ 5.5

資料出所:総務省「家計調査」

単位:円

※消費支出額（除く自動車等購入等）とは、消費支出総額から振れが大きい「自動車等購入」や「住居の設備修繕・維持」、「仕送り金」を除外した額である。



消費

2 二人以上世帯サービス支出額（九州）（2011年6月）

（1）前年同月比：9か月連続のマイナス（3か月移動平均）

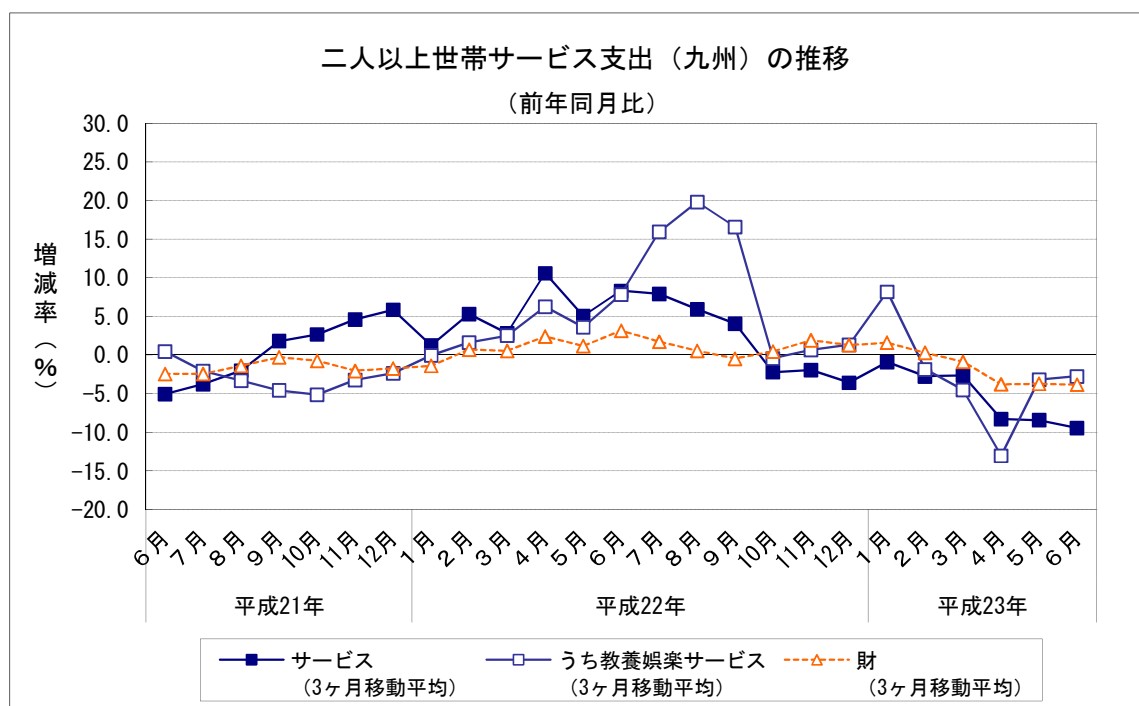
	月	サービス支出			財支出		
		3か月移動平均 前年同月比	うち教養娯楽 サービス支出	3か月移動平均 前年同月比	3か月移動平均 前年同月比		
平成22年 (2010)	7月	92,012	7.9	14,242	15.9	133,473	1.7
	8月	103,306	5.9	20,008	19.8	131,069	0.5
	9月	89,089	4.1	14,201	16.6	117,975	▲0.5
	10月	90,713	▲2.2	13,271	▲0.4	125,703	0.5
	11月	88,963	▲1.9	12,386	0.7	125,970	1.9
	12月	97,059	▲3.6	15,960	1.3	158,433	1.3
平成23年 (2011)	1月	85,873	▲0.9	12,262	8.2	125,435	1.6
	2月	88,159	▲2.7	15,013	▲1.8	119,346	0.3
	3月	99,419	▲2.6	11,455	▲4.5	130,775	▲0.9
	4月	92,070	▲8.3	14,021	▲13.0	119,906	▲3.8
	5月	87,605	▲8.4	14,399	▲3.2	121,137	▲3.7
	6月	81,766	▲9.4	14,322	▲2.7	118,447	▲3.8
	7月	85,418	…	13,572	…	128,153	…

資料出所：総務省「家計調査」

単位：円

※前表の消費支出額（除く自動車等購入等）(a-b) から「こづかい（使途不明）」と「交際費」を除いたものをサービス支出と財支出とに分類したものである。

※サービス支出……財（商品）の購入以外のサービスへの支出（例：外食、家賃、運賃、通信料、宿泊料、パック旅行費、月謝、放送受信料等、映画・演劇・スポーツ等入場料、スポーツクラブ会費、インターネット接続料、理美容サービス代など）



消費

3 小売業販売額（全国）（2011年7月）

(1) 前年同月比：2か月連続のプラス

		小売業販売額	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	11,720	3.8
	8月	11,236	4.3
	9月	10,695	1.4
	10月	10,802	▲ 0.2
	11月	11,194	1.5
	12月	12,731	▲ 2.1
平成23年 (2011)	1月	11,134	0.1
	2月	10,410	0.1
	3月	11,270	▲ 8.3
	4月	10,853	▲ 4.8
	5月	10,916	▲ 1.3
	6月	11,142	1.2
	7月	p 11,798	0.7

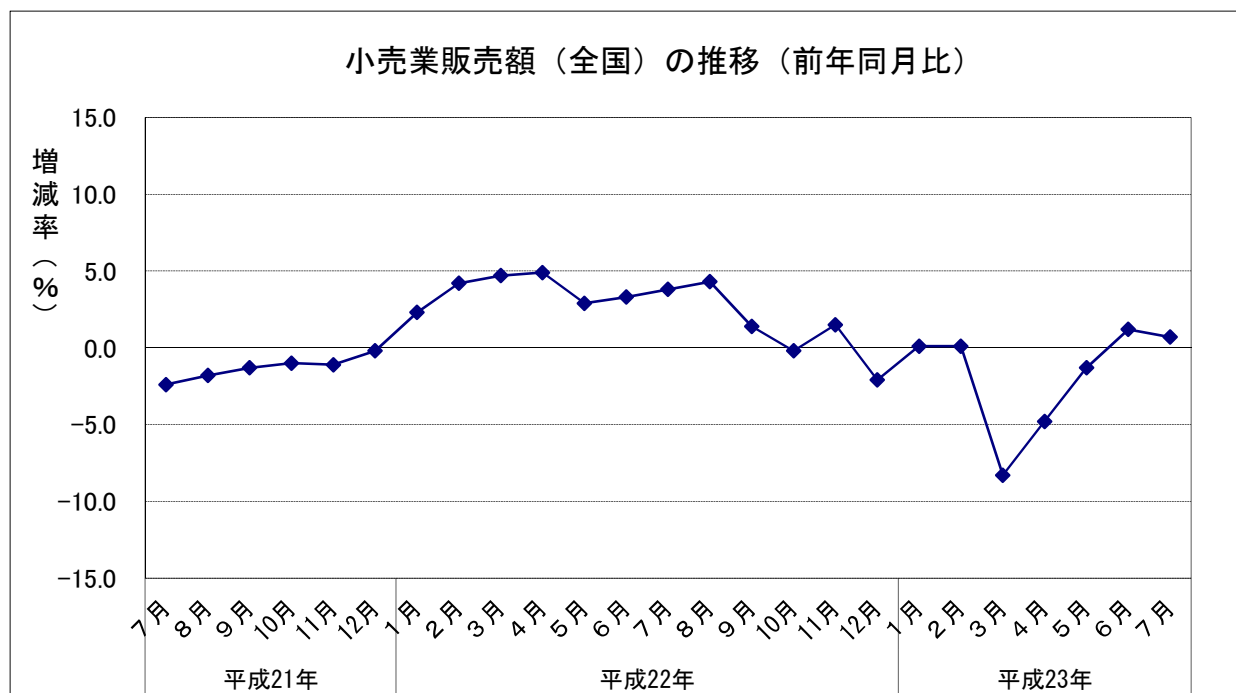
		小売業販売額	前年同期比
平成21年 (2009)	4～6月	32,274	▲ 2.8
	7～9月	32,603	▲ 1.9
	10～12月	34,863	▲ 0.7
平成22年 (2010)	1～3月	33,815	3.8
	4～6月	33,471	3.7
	7～9月	33,652	3.2
平成23年 (2011)	10～12月	34,728	▲ 0.4
	1～3月	32,814	▲ 3.0
	4～6月	32,911	▲ 1.7

	小売業販売額	前年同期比
平成20年(2008)	135,477	0.3
平成21年(2009)	132,328	▲ 2.3
平成22年(2010)	135,666	2.5

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：10億円

※pは速報値。



消費

4 百貨店販売額（全店ベース）（2011年7月）

- (1) 前年同月比：5か月連続のプラス
- (2) 四半期ごとの前年同期比（2011年4～6月）：2期連続のプラス
- (3) 前年比（2010年）：8年連続のマイナス

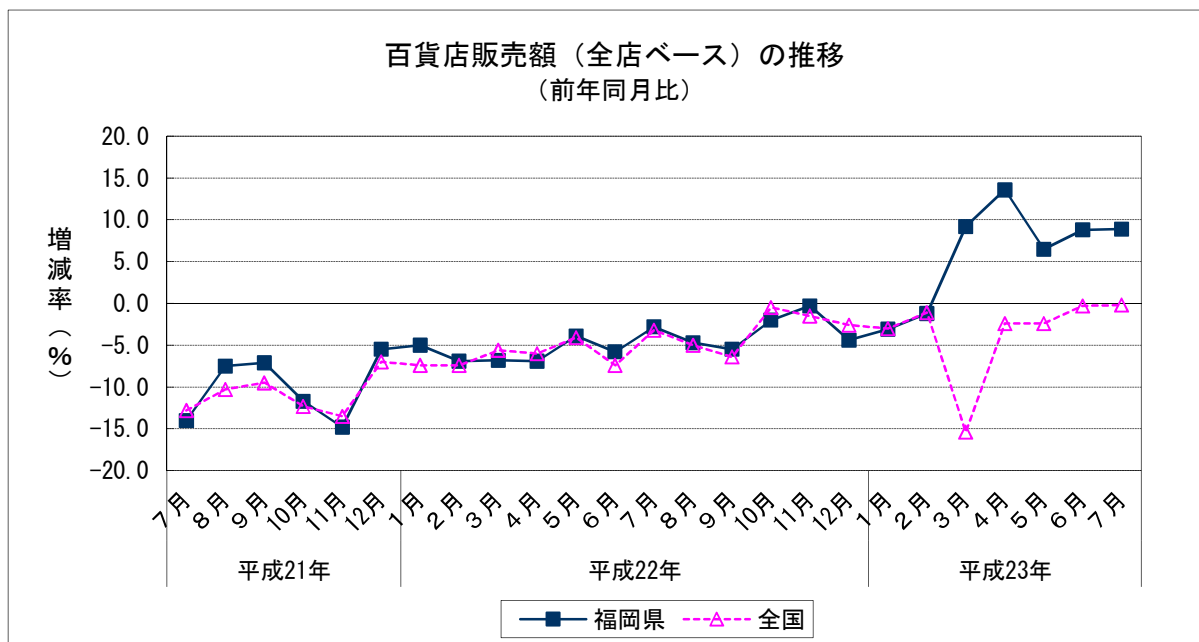
		百貨店販売額	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	28,040	▲ 2.8
	8月	20,334	▲ 4.7
	9月	20,070	▲ 5.5
	10月	22,513	▲ 2.0
	11月	23,567	▲ 0.3
	12月	32,934	▲ 4.4
平成23年 (2011)	1月	24,618	▲ 3.1
	2月	19,492	▲ 1.2
	3月	25,306	9.2
	4月	23,170	13.6
	5月	23,441	6.5
	6月	22,037	8.8
	7月	p 30,500	8.9

		百貨店販売額	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	71,425	▲ 10.2
	10～12月	81,044	▲ 10.1
平成22年 (2010)	1～3月	68,322	▲ 6.2
	4～6月	62,668	▲ 5.5
	7～9月	68,444	▲ 4.2
	10～12月	79,014	▲ 2.5
平成23年 (2011)	1～3月	69,416	1.6
	4～6月	68,648	9.5

		百貨店販売額	前年比
平成20年(2008)		327,295	▲ 5.8
平成21年(2009)		291,583	▲ 10.9
平成22年(2010)		278,448	▲ 4.5

資料出所：経済産業省「商業販売統計」
販売額単位：百万円

※・平成22年以前の販売額は、年間補正後の額である。
・pは速報値。



消費

5 百貨店販売額（既存店ベース）（2011年7月）

（1）前年同月比：36か月連続のマイナス

		前年同月比
平成22年 (2010)	7月	▲ 1.6
	8月	▲ 3.4
	9月	▲ 5.5
	10月	▲ 2.0
	11月	▲ 0.3
	12月	▲ 4.4
平成23年 (2011)	1月	▲ 3.1
	2月	▲ 1.2
	3月	▲ 10.2
	4月	▲ 3.6
	5月	▲ 9.0
	6月	▲ 5.2
	7月	▲ 3.8

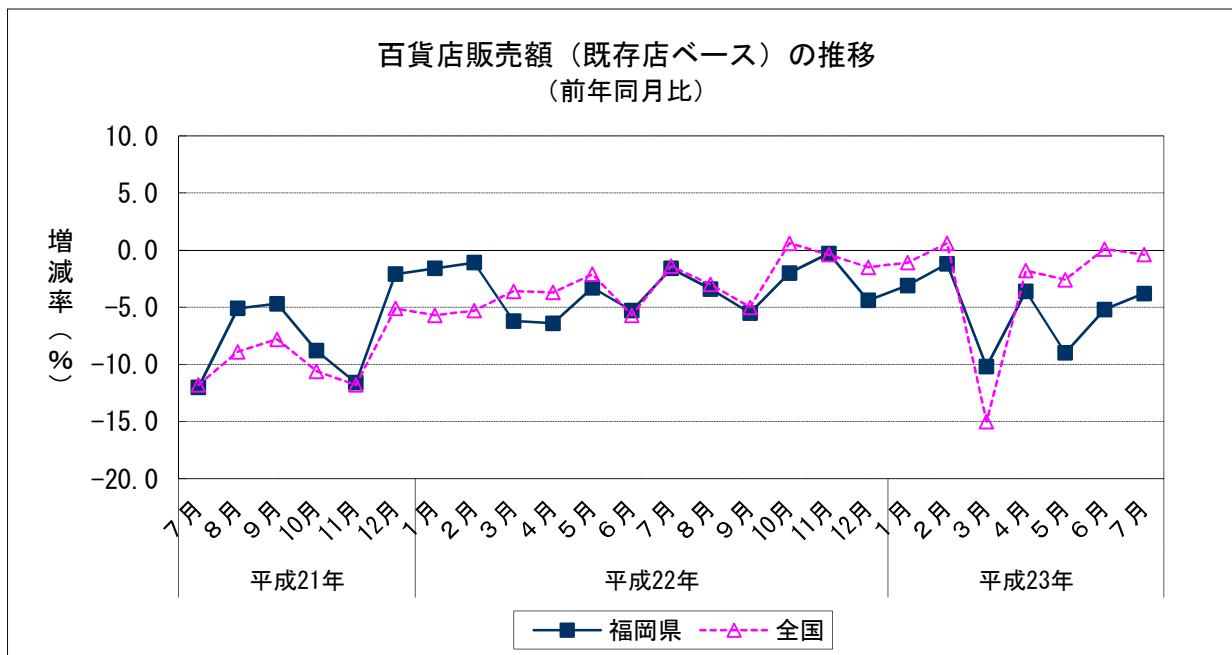
		前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	▲ 7.9
	10～12月	▲ 6.9
平成22年 (2010)	1～3月	▲ 3.1
	4～6月	▲ 5.0
	7～9月	▲ 3.3
平成23年 (2011)	10～12月	▲ 2.5
	1～3月	▲ 5.0
	4～6月	▲ 6.0

	前年比
平成20年(2008)	▲ 4.2
平成21年(2009)	▲ 8.9
平成22年(2010)	▲ 3.4

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

※・既存店ベースの百貨店販売額の金額は公表されていない。

・平成23年7月の前年同月比については、速報値。



消費

6 スーパー販売額（2011年7月）

(1) 前年同月比：全店ベースで7か月連続のプラス

		スーパー販売額	前年同月比 (全店)	前年同月比 (既存店)
平成22年 (2010)	7月	33,319	▲ 1.7	▲ 1.1
	8月	32,748	▲ 3.3	▲ 3.4
	9月	29,967	2.1	▲ 0.3
	10月	31,545	1.8	▲ 0.2
	11月	30,969	1.4	▲ 2.4
	12月	40,466	▲ 0.5	▲ 2.8
平成23年 (2011)	1月	34,317	1.7	▲ 2.0
	2月	28,746	3.6	▲ 0.3
	3月	30,926	3.7	▲ 2.2
	4月	31,966	3.1	▲ 3.9
	5月	31,519	2.5	▲ 4.2
	6月	32,103	5.3	▲ 2.5
	7月	p 35,200	5.5	▲ 1.6

		スーパー販売額	前年同期比 (全店)
平成21年 (2009)	7～9月	92,846	▲ 0.5
	10～12月	97,684	▲ 2.1
平成22年 (2010)	1～3月	87,271	▲ 2.5
	4～6月	88,187	▲ 4.3
	7～9月	96,034	▲ 1.1
平成23年 (2011)	10～12月	102,981	0.8
	1～3月	93,988	3.0
	4～6月	95,588	3.6

	スーパー販売額	前年比(全店)
平成20年(2008)	373,156	1.0
平成21年(2009)	372,189	▲ 0.3
平成22年(2010)	374,474	▲ 1.7

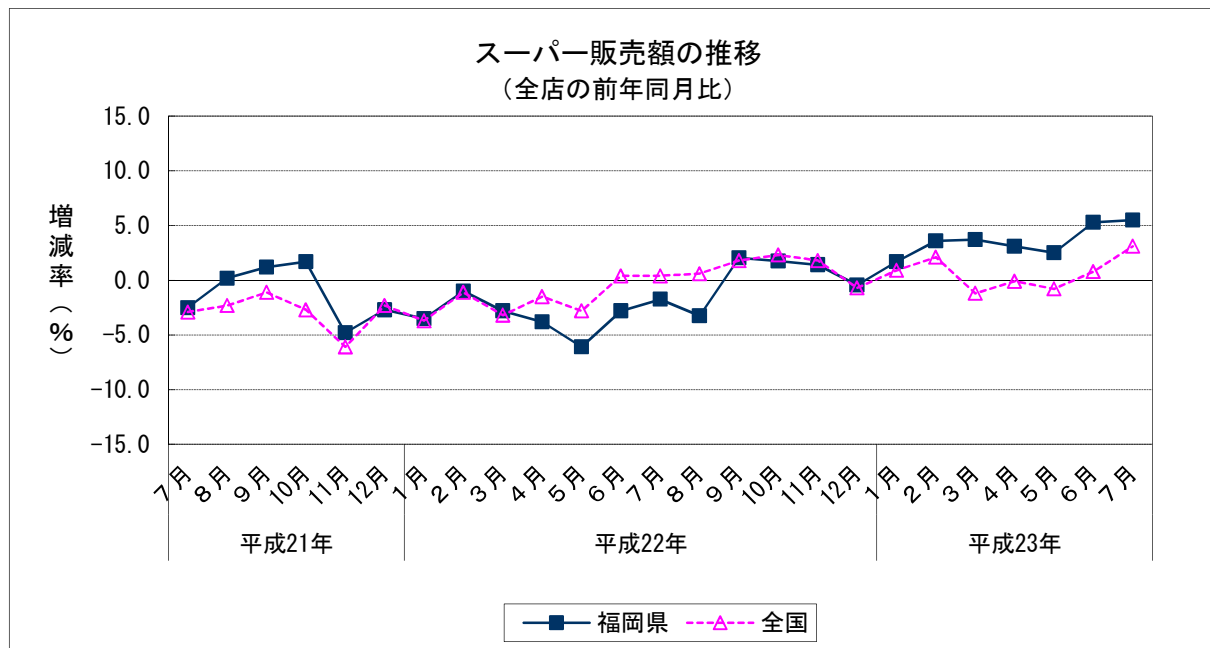
資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：百万円

※・平成22年以前の販売額は、年間補正後の額である。

- ・平成22年7月に調査対象事業所の見直しが行われたため、これに関する前年(同期、同月)比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理された数値で計算されている。
- そのため、本表上のスーパー販売額を用いて算出した前年(同期、同月)比増減率は、必ずしも本表における前年(同期、同月)比増減率と一致しない。

・pは速報値。



消費

7 コンビニエンス・ストア販売額（九州）（2011年7月）

（1）前年同月比：既存店ベースで9か月連続のプラス

		販売額	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	609	▲ 0.4
	8月	620	▲ 0.6
	9月	651	11.1
	10月	563	▲ 4.7
	11月	573	1.8
	12月	637	4.0
平成23年 (2011)	1月	584	5.2
	2月	545	6.8
	3月	616	7.3
	4月	573	1.7
	5月	617	5.7
	6月	620	8.9
	7月	p 696	9.7

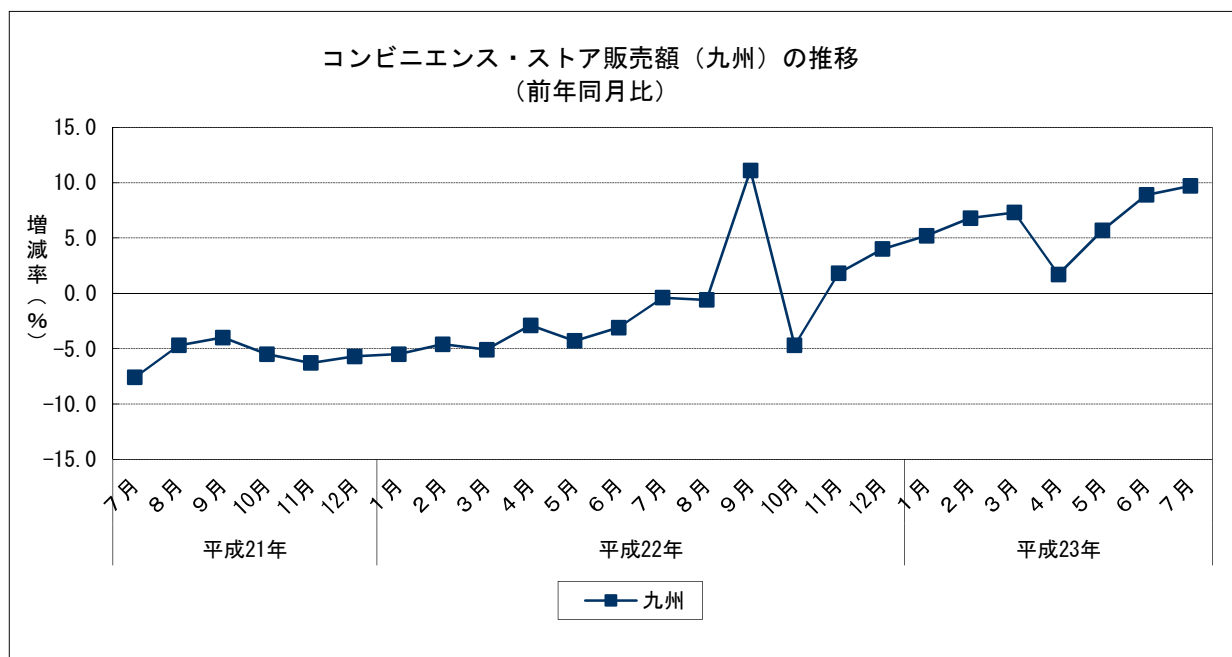
		販売額	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	1,770	▲ 5.5
	10～12月	1,696	▲ 5.8
平成22年 (2010)	1～3月	1,595	▲ 5.0
	4～6月	1,664	▲ 3.4
	7～9月	1,880	3.2
	10～12月	1,774	0.4
平成23年 (2011)	1～3月	1,745	6.4
	4～6月	1,809	5.5

	販売額	前年比
平成20年(2008)	6,667	6.0
平成21年(2009)	6,758	▲ 1.8
平成22年(2010)	6,913	▲ 1.1

資料出所：経済産業省「商業販売統計」

販売額単位：億円

- ※・販売額は全店ベース、前年同月比、前年同期比及び前年比は既存店ベース
- ・平成19年商業統計調査（経済産業省）によると、九州のコンビニエンス・ストア販売額に占める福岡県のシェアは39.1%
- ・平成22年以前の販売額は、年間補正後の額である。
- ・pは速報値。



消費

8 新車登録台数（2011年8月）（普通車，小型車，軽自動車）

(1) 前年同月比：12か月連続のマイナス

		新車登録台数	前年同月比
平成22年 (2010)	8月	15,387	40.8
	9月	15,348	▲ 6.2
	10月	9,988	▲ 23.1
	11月	10,137	▲ 29.0
	12月	10,165	▲ 15.6
平成23年 (2011)	1月	10,630	▲ 19.4
	2月	14,212	▲ 17.9
	3月	15,021	▲ 30.9
	4月	5,516	▲ 53.7
	5月	7,735	▲ 36.4
	6月	10,936	▲ 27.6
	7月	r 12,017	▲ 28.6
	8月	p 11,011	▲ 28.4

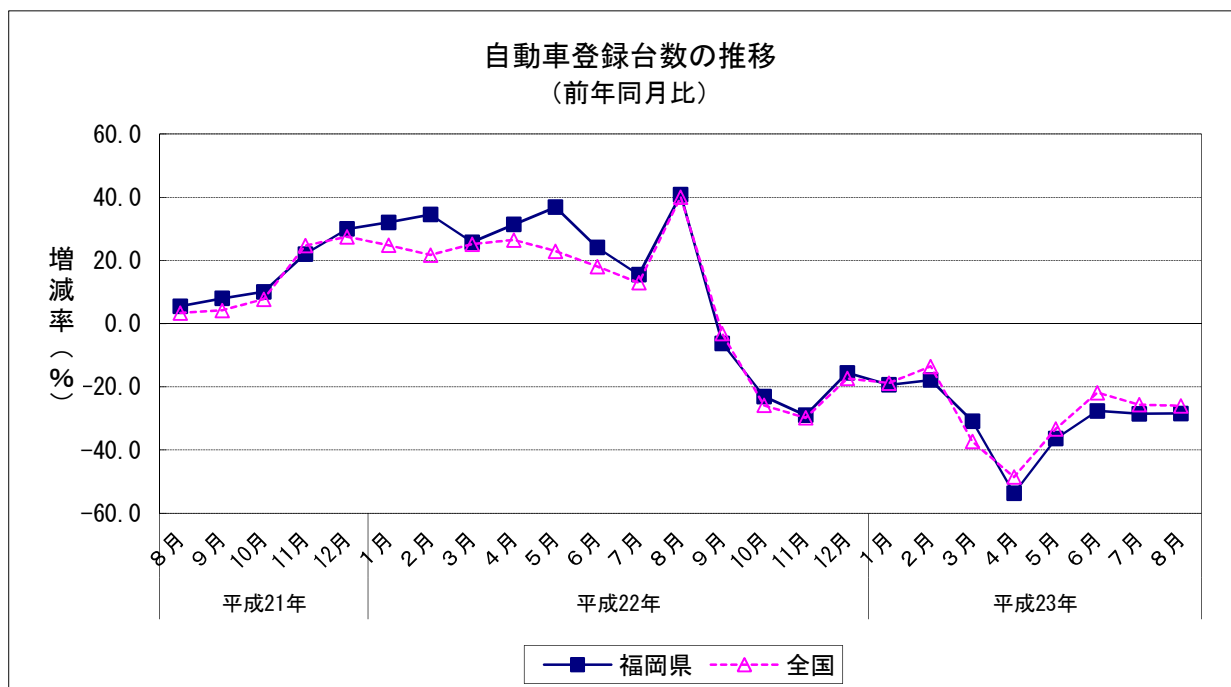
		新車登録台数	前年同期比
平成21年 (2009)	4～6月	30,134	▲ 18.7
	7～9月	41,862	3.1
	10～12月	39,304	20.0
平成22年 (2010)	1～3月	52,219	30.1
	4～6月	39,192	30.1
	7～9月	47,558	13.6
平成23年 (2011)	10～12月	30,290	▲ 22.9
	1～3月	39,863	▲ 23.7
	4～6月	r 24,187	▲ 38.3

	新車登録台数	前年比
平成20年(2008)	162,342	▲ 3.5
平成21年(2009)	151,425	▲ 6.7
平成22年(2010)	169,259	11.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会

※・2010年4月～2011年3月分を確報値へ修正

・pは速報値、rは確定値



消 費

9 新車登録台数の内訳（2011年8月）

(1) 前年同月比

普通車： 11か月連続のマイナス

小型車： 12か月連続のマイナス

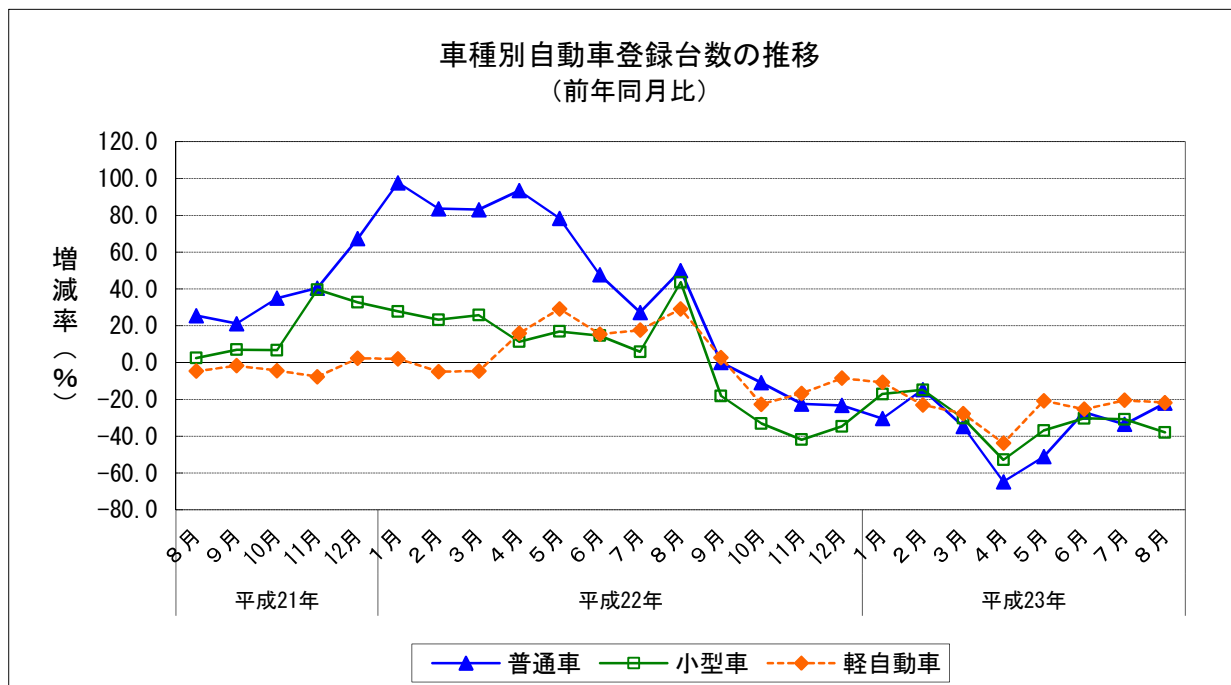
軽自動車： 11か月連続のマイナス

		普通車	前年同月比	小型車	前年同月比	軽自動車	前年同月比
平成22年 (2010)	8月	4,692	50.0	6,211	43.5	4,484	29.1
	9月	5,072	0.0	5,223	▲ 18.1	5,053	2.7
	10月	3,596	▲ 11.0	3,385	▲ 33.1	3,007	▲ 22.7
	11月	3,282	▲ 22.5	3,479	▲ 41.9	3,376	▲ 16.7
	12月	2,985	▲ 23.2	3,002	▲ 34.7	3,255	▲ 8.5
平成23年 (2011)	1月	3,029	▲ 30.4	3,669	▲ 17.1	3,932	▲ 10.7
	2月	4,429	▲ 14.7	4,809	▲ 14.9	4,974	▲ 23.0
	3月	4,592	▲ 34.7	5,459	▲ 30.3	4,970	▲ 27.7
	4月	1,383	▲ 64.7	1,892	▲ 52.8	2,241	▲ 43.8
	5月	1,992	▲ 51.1	2,613	▲ 36.9	3,130	▲ 20.7
	6月	3,659	▲ 26.9	3,735	▲ 30.3	3,542	▲ 25.3
	7月	3,544	▲ 33.5	4,425	▲ 30.8	r 4,048	▲ 20.5
	8月	3,655	▲ 22.1	3,851	▲ 38.0	p 3,505	▲ 21.8

資料出所：福岡県自動車販売店協会，福岡県軽自動車協会

※・2010年4月～2011年3月分を確報値へ修正

・pは速報値、rは確定値



消費

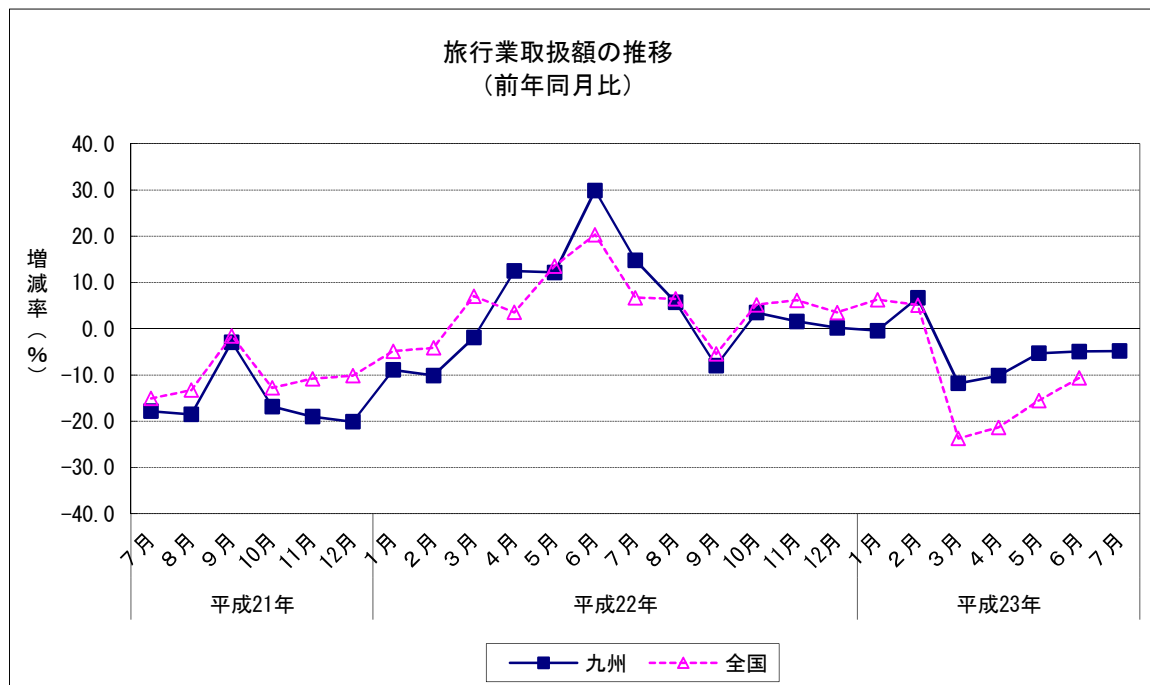
10 旅行業取扱額（2011年7月）（九州7県主要3社の合計）

（1）前年同月比：5か月連続のマイナス

		旅行業取扱額	前年同月比	国内旅行	前年同月比	海外旅行	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	11,180	14.8	7,727	7.0	3,452	37.1
	8月	10,903	5.7	7,540	▲4.3	3,363	38.1
	9月	10,541	▲8.0	7,268	▲6.9	3,273	▲10.3
	10月	12,525	3.5	8,870	▲3.4	3,655	25.3
	11月	11,371	1.6	8,262	▲2.0	3,109	12.5
	12月	10,646	0.2	7,893	3.1	2,753	▲7.2
平成23年 (2011)	1月	9,459	▲0.4	7,478	▲2.6	1,980	8.7
	2月	9,646	6.7	7,120	3.3	2,526	17.4
	3月	9,578	▲11.8	6,686	▲18.5	2,892	9.2
	4月	8,163	▲10.1	5,642	▲13.0	2,522	▲3.0
	5月	9,867	▲5.3	7,343	▲2.6	2,525	▲12.5
	6月	8,986	▲4.9	6,310	▲3.1	2,676	▲8.9
	7月	10,638	▲4.8	7,527	▲2.6	3,110	▲9.9

資料出所：九州運輸局、観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」

取扱額単位：百万円

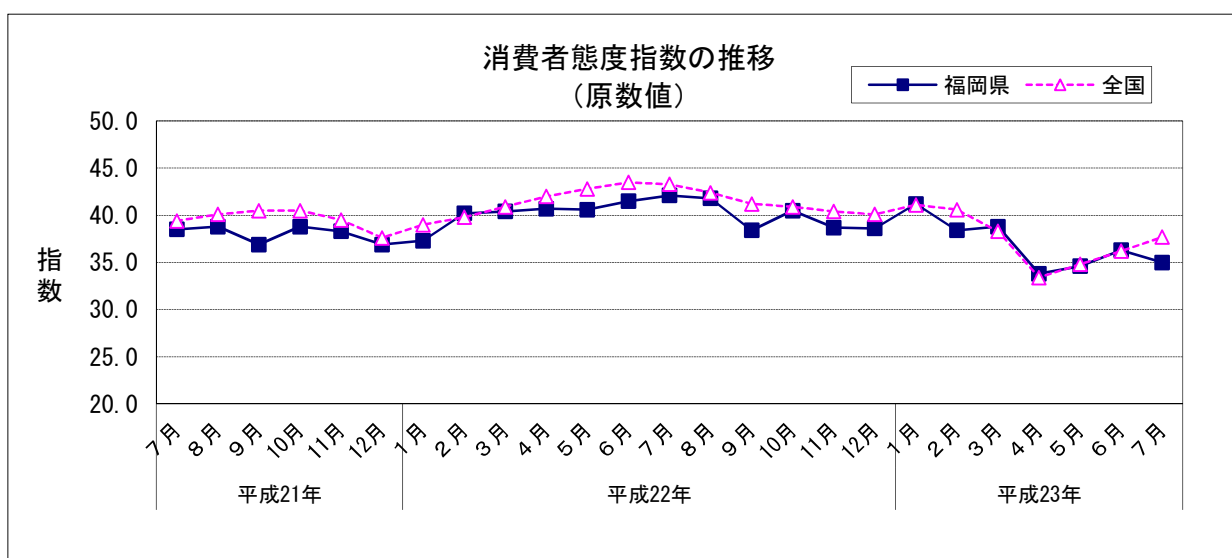


消費

1.1 消費者態度指数（2011年7月）

(1) 前月差： 3か月ぶりのマイナス

		消費者態度指数	前月差
平成22年 (2010)	7月	42.1	0.6
	8月	41.8	▲ 0.3
	9月	38.4	▲ 3.4
	10月	40.5	2.1
	11月	38.7	▲ 1.8
	12月	38.6	▲ 0.1
平成23年 (2011)	1月	41.2	2.6
	2月	38.4	▲ 2.8
	3月	38.8	0.4
	4月	33.8	▲ 5.0
	5月	34.6	0.8
	6月	36.3	1.7
	7月	35.0	▲ 1.3



資料出所：内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」

注1) 調査の概要

(1) 調査時期

毎月15日に実施

(2) 調査対象

全国の一般世帯のうち、外国人・学生・施設入居者世帯を除く約3,440万世帯から選定した4,704世帯調査客体4,704世帯のうち、有効回答客体3,360世帯、有効回答率71.4%

(3) 消費者態度指数の作成方法

①「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の

4項目に関し、今後半年間の見通しについて5段階評価で回答してもらう。

②各調査項目ごとに消費に及ぼす効果に応じて、5段階評価にそれぞれ点数を与え、次のようにして各調査項目ごとの消費者意識指標を算出する。

消費者意識指標・消費にプラスな回答区分「良くなる」に(+1)、「やや良くなる」に(+0.75)、中立な回答区分「変わらない」に(+0.5)、マイナスになる回答区分「やや悪くなる」に(+0.25)、「悪くなる」に(0)の評価を与え、これを各回答区分の構成比(%)に乘じ、合計したもの。

③これら4項目の消費者意識指標(原数値)を単純平均して消費者態度指数(原数値)を算出する。

注2) 福岡県の数値は、消費動向調査の結果を都道府県別に集計した値である。

当県の値は標本規模も小さい(180)ことなどから、全国に比べ誤差が大きい。

消費

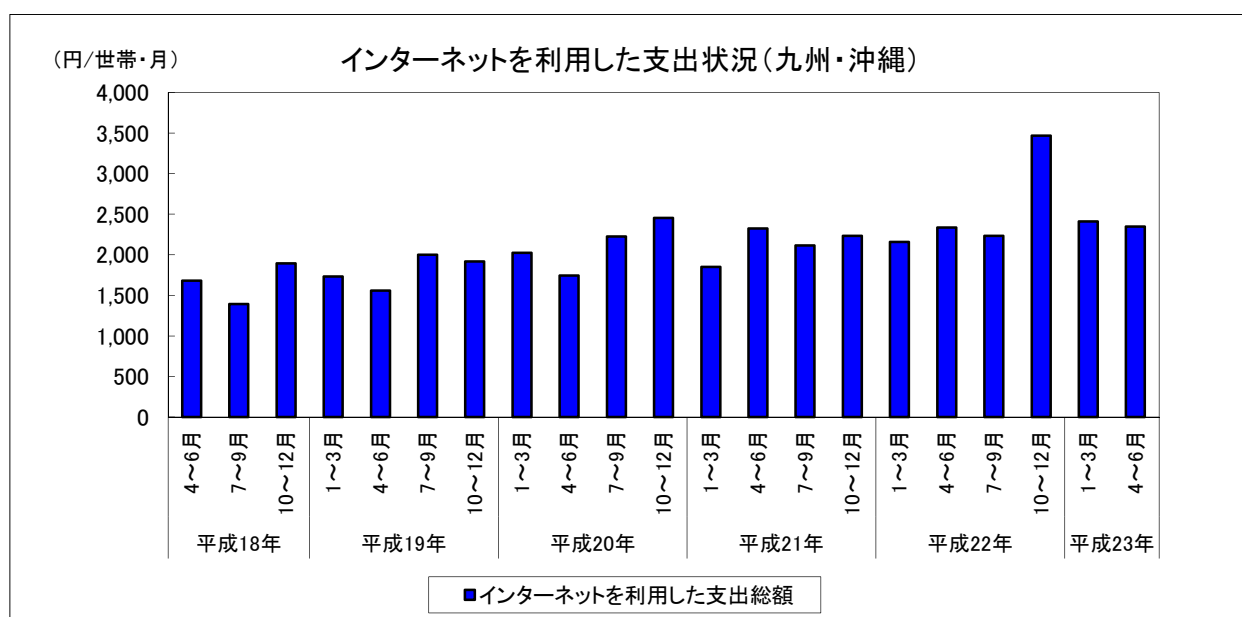
12 インターネットを利用した支出状況（九州・沖縄）（2011年4～6月期）

（1）前年同期比：6期連続のプラス

		支出額	前年同期比
平成20年 (2008)	4～6月	1,745	11.9
	7～9月	2,225	11.3
	10～12月	2,454	27.9
平成21年 (2009)	1～3月	1,850	▲ 8.6
	4～6月	2,323	33.1
	7～9月	2,114	▲ 5.0
平成22年 (2010)	10～12月	2,231	▲ 9.1
	1～3月	2,156	16.5
	4～6月	2,334	0.5
平成23年 (2011)	7～9月	2,231	5.5
	10～12月	3,466	55.4
	1～3月	2,409	11.7
	4～6月	2,348	0.6

資料出所：総務省「家計消費状況調査」

支出額：1ヶ月・1世帯あたり支出額(二人以上世帯)



※「インターネットを通じて注文した世帯割合」は、総務省が実施している家計消費状況調査の調査項目変更に伴い、公表をとりやめた。

雇 用

1 求人・求職状況（2011年7月）

(1) 有効求人倍率

ア 0.56倍 前月より0.01ポイント増 2か月ぶりの増加

イ 有効求人数：前月比1.5%増、有効求職者数：前月比0.7%減

※有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率はいずれも季節調整値

ウ 地域別

福岡…0.51、北九州…0.64、筑豊…0.48、筑後…0.48

(2) 新規求人数（原数値）

25,794人 前年同月比：7.7%増 18か月連続の増加

産業別の前年同月比較

増加産業：不動産業、サービス業、建設業、飲食店・宿泊業、情報通信業、
卸売・小売業、製造業

減少産業：金融・保険業、運輸業、医療・福祉

(3) 新規求職者数（原数値）

25,063人 前年同月比：11.4%減 2か月連続の減少

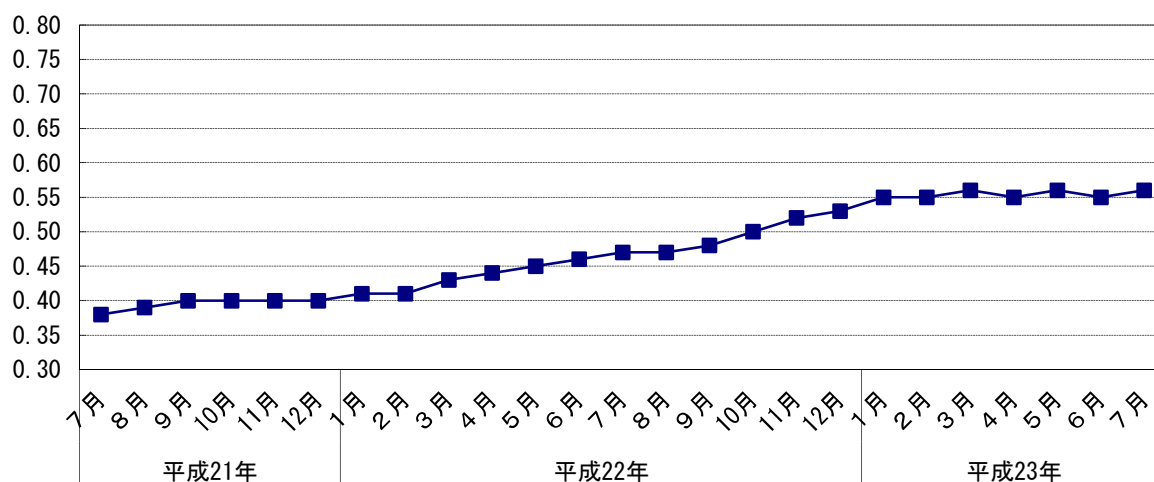
		有効求人倍率	前月差	前年同月差
平成22年 (2010)	7月	0.47	0.01	0.09
	8月	0.47	0.00	0.08
	9月	0.48	0.01	0.08
	10月	0.50	0.02	0.10
	11月	0.52	0.02	0.12
	12月	0.53	0.01	0.13
平成23年 (2011)	1月	0.55	0.02	0.14
	2月	0.55	0.00	0.14
	3月	0.56	0.01	0.13
	4月	0.55	▲0.01	0.11
	5月	0.56	0.01	0.11
	6月	0.55	▲0.01	0.09
	7月	0.56	0.01	0.09

		有効求人倍率	前期差	前年同期差
平成21年 (2009)	7～9月	0.39	▲0.03	▲0.23
	10～12月	0.40	0.01	▲0.16
平成22年 (2010)	1～3月	0.42	0.02	▲0.07
	4～6月	0.45	0.03	0.03
	7～9月	0.47	0.02	0.08
	10～12月	0.52	0.05	0.12
平成23年 (2011)	1～3月	0.55	0.03	0.13
	4～6月	0.55	0.00	0.10

	有効求人倍率	前年差
平成20年度	0.58	▲0.22
平成21年度	0.41	▲0.17
平成22年度	0.50	0.09

資料出所：厚生労働省福岡労働局「雇用失業情勢について」

有効求人倍率の推移



雇 用

2 きまって支給する給与(2011年6月) (1) 前年同月比：6か月連続のマイナス

(平成17年=100)

		きまって支給する給与			現金給与総額		
		金額	指数	前年同月比	金額	指数	前年同月比
平成22年 (2010)	6月	253,683	102.2	2.3	403,063	131.2	3.8
	7月	255,339	102.9	1.4	374,755	122.0	4.1
	8月	255,101	102.8	1.7	280,440	91.3	0.7
	9月	255,284	102.8	1.1	259,322	84.4	0.8
	10月	255,494	102.9	1.3	257,797	83.9	1.5
	11月	255,199	102.8	1.5	265,957	86.6	0.9
	12月	255,625	103.0	1.2	526,429	171.4	3.8
平成23年 (2011)	1月	249,624	100.6	▲1.1	265,254	86.3	▲2.8
	2月	250,149	100.8	▲1.0	252,213	82.1	▲0.8
	3月	252,837	101.9	▲0.6	259,346	84.4	▲0.8
	4月	252,749	101.8	▲1.8	259,592	84.5	▲1.1
	5月	248,054	99.9	▲1.5	251,377	81.8	▲1.2
	6月	251,252	101.2	▲1.0	411,700	134.0	2.1

年平均	現金給与総額		
	金額	指数	前年比
平成20年(2008)	302,048	99.5	▲0.6
平成21年(2009)	297,643	96.9	▲2.6
平成22年(2010)	305,971	99.6	2.8

資料：福岡県調査統計課

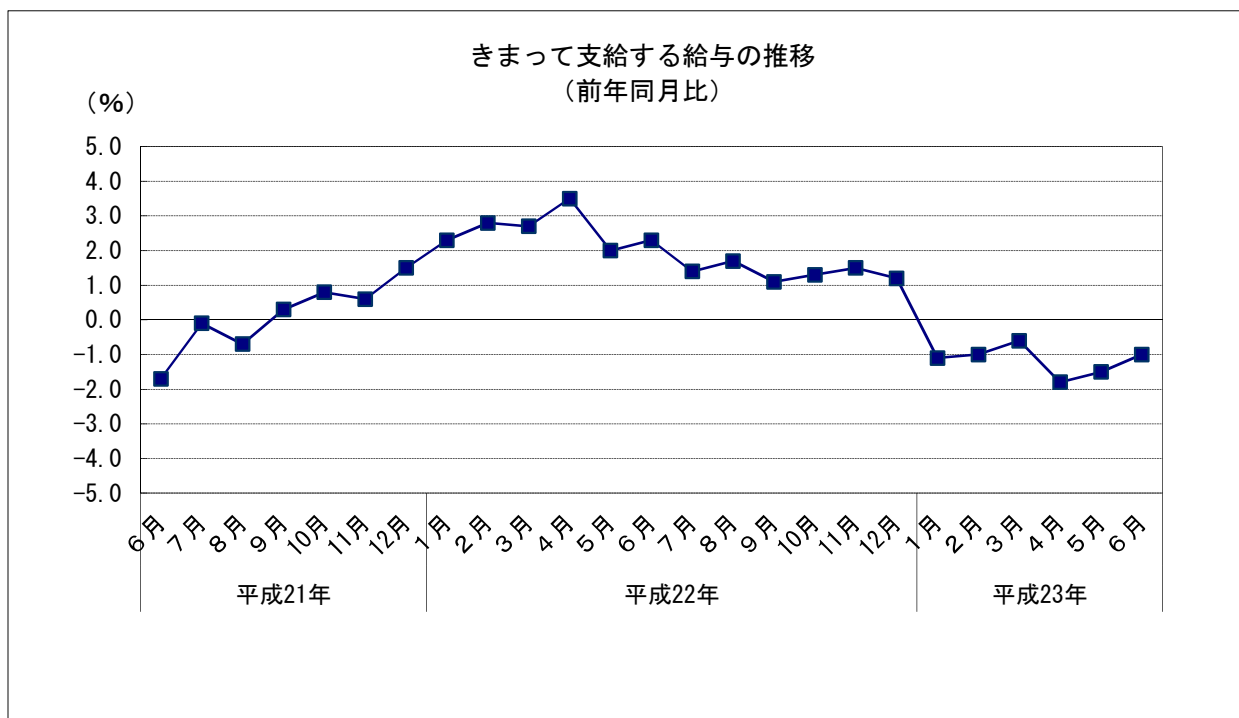
「毎月勤労統計調査地方調査」

対象：調査産業計、全規模（5人以上）の事業所
単位：円、%

「きまって支給する給与」は、所定内給与と超過労働給与を合わせたもの。

「現金給与総額」は、きまって支給する給与に特別に支払われた給与（ボーナスなど）を合わせたもの。

前年同月比及び前年比は、指数により算出。



雇 用

3 就業状態（2011年4－6月期）

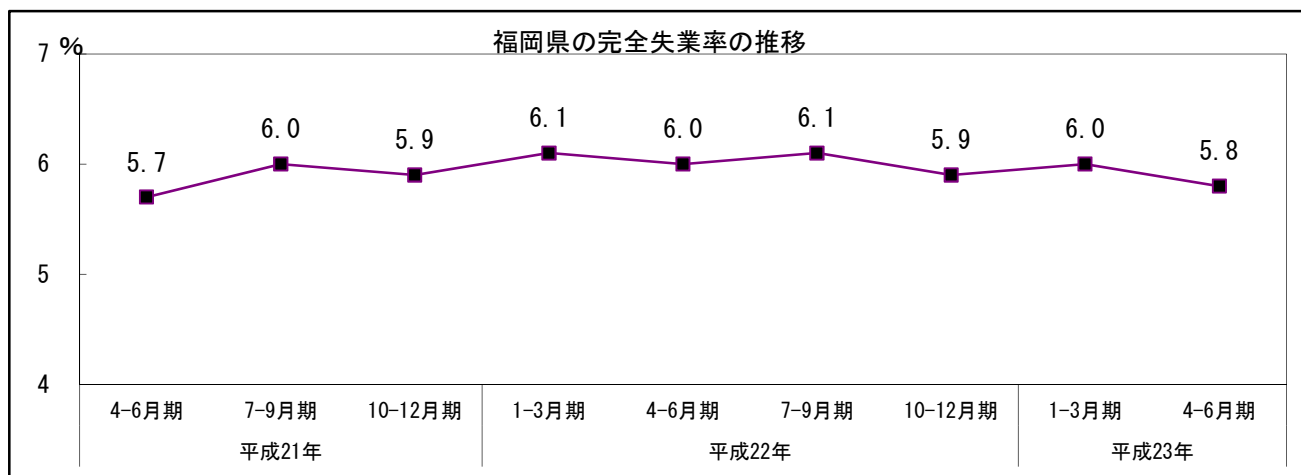
- (1) 就業者：2,400千人。前年同期と比べ2期ぶりの増加。
 (2) 完全失業者：148千人。前年同期と比べ3期連続の減少。
 (3) 完全失業率：5.8%。前年同期と比べ0.2ポイント減少。

(単位：千人、%)

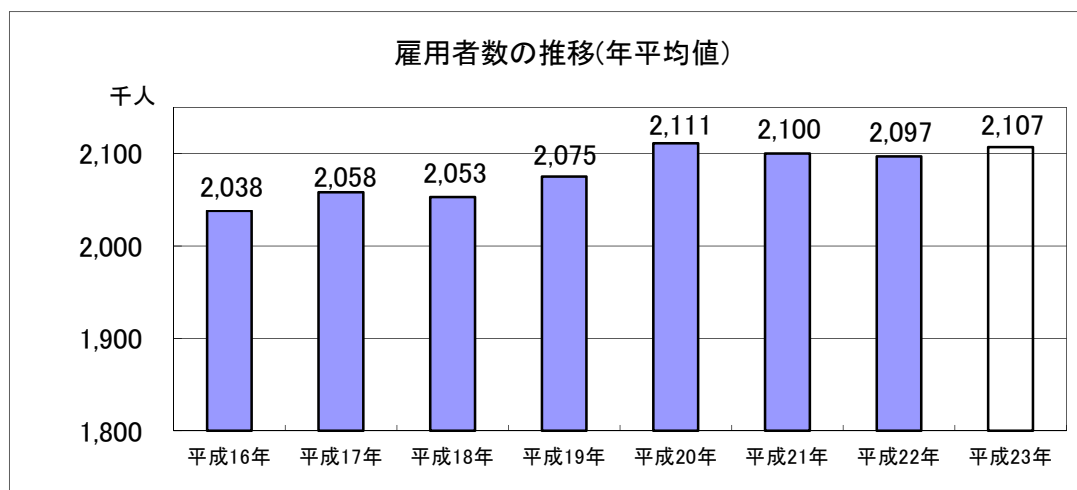
		労働力人口	就業者数	完全失業者数	非労働力人口	完全失業率
平成20年		2,532	2,406	126	1,821	5.0
平成21年		2,535	2,389	146	1,817	5.8
平成22年		2,533	2,380	153	1,818	6.0
平成22年	1-3月期	2,518	2,365	153	1,832	6.1
	4-6月期	2,547	2,393	154	1,803	6.0
	7-9月期	2,535	2,381	155	1,819	6.1
	10-12月期	2,532	2,383	149	1,819	5.9
平成23年	1-3月期	2,499	2,349	150	1,854	6.0
	4-6月期	2,548	2,400	148	1,809	5.8
前年同期増減		1	7	▲ 6	6	▲ 0.2

資料出所：総務省「労働力調査」

注）・1～3月期平均公表時に、新たな結果を追加して再計算が行われ、前年までの四半期平均及び年平均結果が遡及改定されます。



資料出所：総務省「労働力調査」



注）・県の雇 用 者 数 は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているものです。
 ・平成23年の雇 用 者 数 は、1～6月期の平均値です。

雇 用

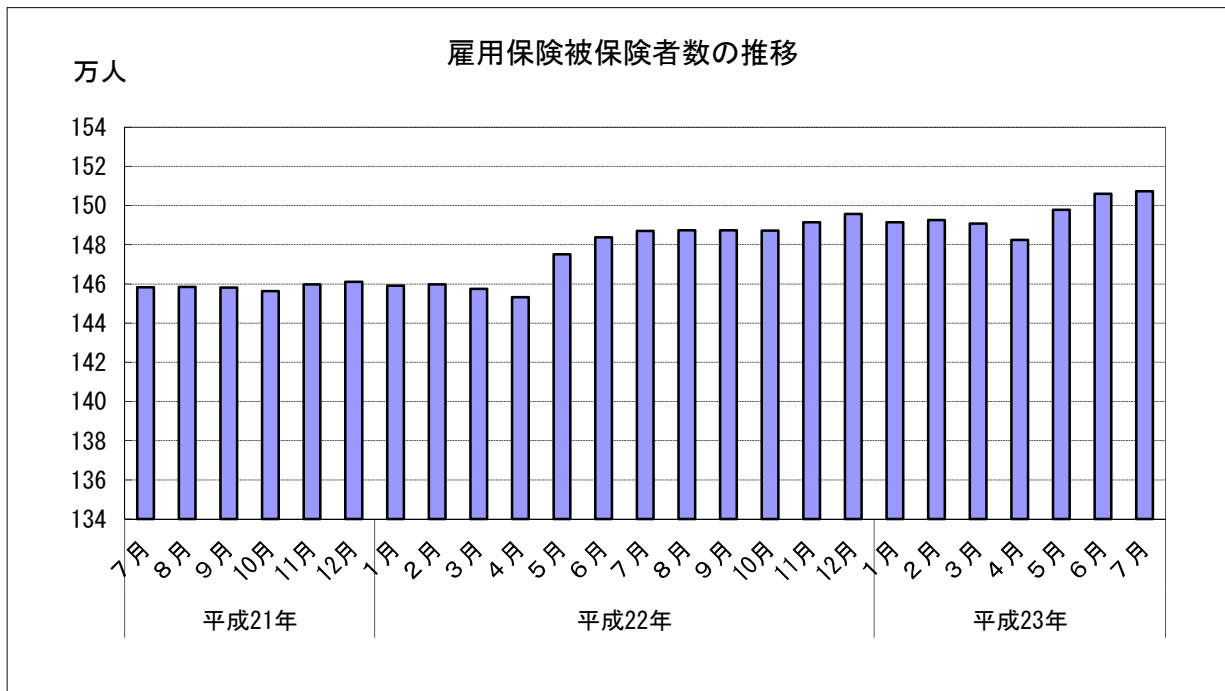
4 雇用保険被保険者数(2011年7月)

(1) 前年同月比：22か月連続のプラス

		被保険者数	前年 同月比
平成22年 (2010)	7月	1,487,126	2.0
	8月	1,487,368	2.0
	9月	1,487,415	2.0
	10月	1,487,232	2.1
	11月	1,491,465	2.2
	12月	1,495,771	2.4
平成23年 (2011)	1月	1,491,513	2.2
	2月	1,492,669	2.3
	3月	1,490,827	2.3
	4月	1,482,477	2.0
	5月	1,497,800	1.5
	6月	1,506,041	1.5
	7月	1,507,251	1.4

		被保険者数	前年 同期比
平成21年 (2009)	7～9月	1,458,227	▲ 0.2
	10～12月	1,459,034	0.2
平成22年 (2010)	1～3月	1,458,829	0.9
	4～6月	1,470,719	1.6
	7～9月	1,487,303	2.0
	10～12月	1,491,489	2.2
平成23年 (2011)	1～3月	1,491,670	2.3
	4～6月	1,495,439	1.7

	被保険者数	前年比
平成20年度	1,453,416	1.5
平成21年度	1,455,829	0.2
平成22年度	1,485,295	2.0



住宅投資

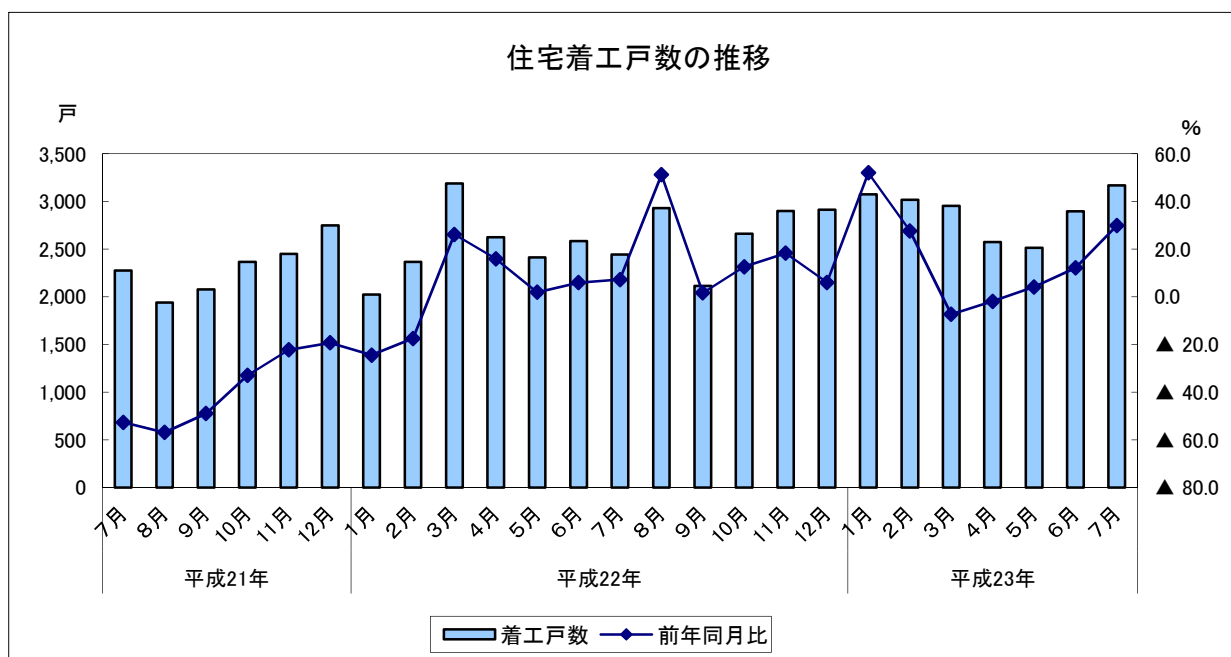
1 新設住宅着工戸数（2011年7月） （1）前年同月比：3か月連続のプラス

		着工戸数	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	2,441	7.2
	8月	2,931	51.2
	9月	2,112	1.6
	10月	2,661	12.6
	11月	2,900	18.3
	12月	2,913	6.0
平成23年 (2011)	1月	3,075	52.0
	2月	3,017	27.6
	3月	2,954	▲ 7.4
	4月	2,574	▲ 1.9
	5月	2,512	4.1
	6月	2,897	12.1
	7月	3,168	29.8

		着工戸数	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	6,292	▲ 53.0
	10～12月	7,562	▲ 25.0
平成22年 (2010)	1～3月	7,576	▲ 6.2
	4～6月	7,622	7.8
	7～9月	7,484	18.9
平成23年 (2011)	10～12月	8,474	12.1
	1～3月	9,046	19.4
	4～6月	7,983	4.7

	着工戸数	前年比
平成20年(2008)	47,139	4.6
平成21年(2009)	28,997	▲ 38.5
平成22年(2010)	31,156	7.4

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」
住宅着工戸数単位：戸



住宅投資

2 新設住宅着工戸数の内訳（2011年7月）

(1) 前年同月比（利用関係別）

ア 持家：6か月連続のプラス

イ 貸家：2か月連続のプラス

ウ 分譲：3か月連続のプラス

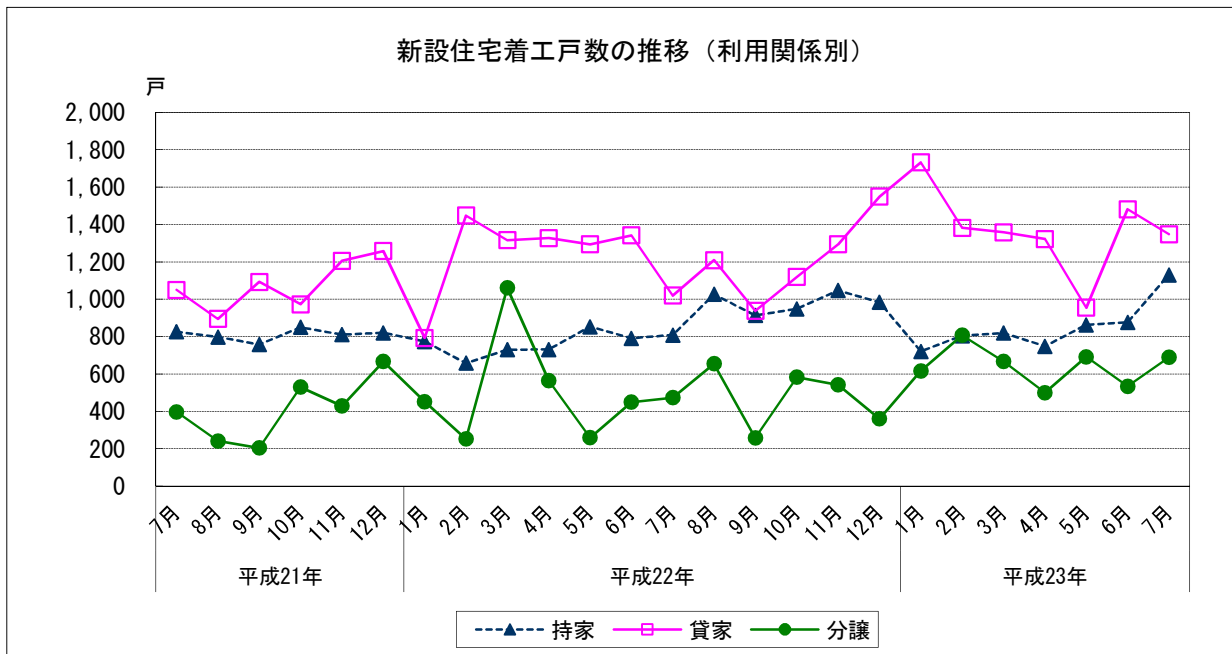
		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
		平成22年(2010)	7月	808	▲2.2	1,020	▲2.9
	8月	1,027	28.7	1,209	35.1	655	171.8
	9月	914	20.6	938	▲14.2	258	26.5
	10月	949	11.6	1,119	15.0	583	10.0
	11月	1,047	29.1	1,294	7.3	542	26.3
	12月	984	20.0	1,549	23.1	360	▲46.0
平成23年(2011)	1月	721	▲6.8	1,733	118.5	616	36.3
	2月	805	22.3	1,382	▲4.6	807	220.2
	3月	819	12.2	1,358	3.2	667	▲37.1
	4月	748	2.3	1,322	▲0.4	500	▲11.3
	5月	863	1.2	955	▲26.2	692	167.2
	6月	877	10.9	1,482	10.4	534	18.9
	7月	1,130	39.9	1,348	32.2	689	45.7

		持家	前年同月比	貸家	前年同月比	分譲	前年同月比
平成21年(2009)	7～9月	2,382	▲16.4	3,038	▲58.4	842	▲73.6
	10～12月	2,481	2.0	3,437	▲36.4	1,626	▲23.1
平成22年(2010)	1～3月	2,162	10.6	3,557	▲14.8	1,765	▲4.2
	4～6月	2,375	9.0	3,963	27.7	1,272	▲22.2
	7～9月	2,749	15.4	3,167	4.2	1,386	64.6
	10～12月	2,980	20.1	3,962	15.3	1,485	▲8.7
平成23年(2011)	1～3月	2,345	8.5	4,473	25.8	2,090	18.4
	4～6月	2,488	4.8	3,759	▲5.1	1,726	35.7

	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比
平成20年(2008)	10,048	0.3	25,781	▲3.0	10,905	30.3
平成21年(2009)	8,997	▲10.5	13,755	▲46.6	5,947	▲45.5
平成22年(2010)	10,266	14.1	14,649	6.5	5,908	▲0.7

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

住宅着工戸数単位：戸



公共投資

1 公共工事請負額（2011年7月）

(1) 前年同月比：8か月連続のマイナス

プラス：その他公共的団体等（2か月連続）

マイナス：国（2か月ぶり）、県（4か月連続）、市町村（2か月連続）

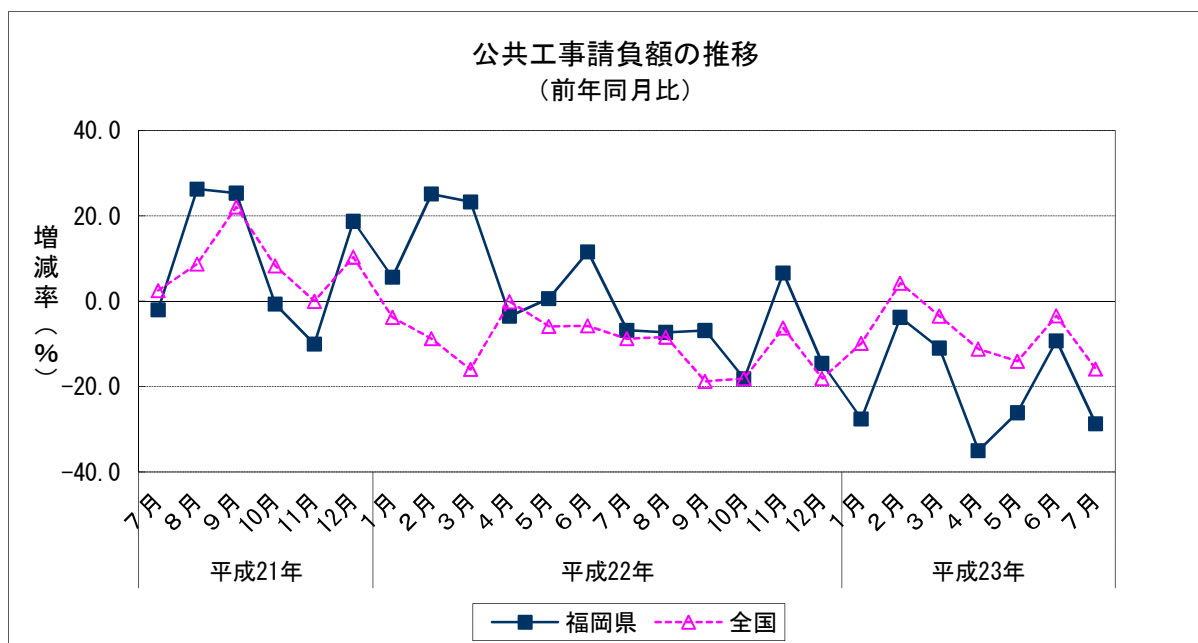
		請負額	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	36,111	▲ 6.8
	8月	35,673	▲ 7.3
	9月	44,554	▲ 6.9
	10月	36,890	▲ 18.2
	11月	26,815	6.6
	12月	23,791	▲ 14.6
平成23年 (2011)	1月	16,795	▲ 27.6
	2月	19,690	▲ 3.8
	3月	48,190	▲ 11.0
	4月	28,059	▲ 35.0
	5月	16,323	▲ 26.1
	6月	24,690	▲ 9.3
	7月	25,752	▲ 28.7

		請負額	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	125,080	15.6
	10～12月	98,094	1.3
平成22年 (2010)	1～3月	97,835	18.9
	4～6月	92,480	1.5
	7～9月	116,338	▲ 7.0
	10～12月	87,496	▲ 10.8
平成23年 (2011)	1～3月	84,675	▲ 13.5
	4～6月	69,072	▲ 25.3

	請負額	前年比
平成20年度(F. Y. 2008)	416,171	▲ 2.3
平成21年度(F. Y. 2009)	412,110	▲ 1.0
平成22年度(F. Y. 2010)	380,994	▲ 7.6

資料出所：西日本建設業保証株式会社

工事請負額単位：百万円



公共投資

2 公共工事請負額の内訳（2011年7月）

(1) 前年同月比

プラス：その他公共的団体等（2か月連続）

マイナス：国（2か月ぶり）、県（4か月連続）、市町村（2か月連続）

		国	前年同月比	県	前年同月比	市町村	前年同月比	その他	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	8,905	72.8	4,663	▲24.0	19,524	3.2	3,017	▲64.7
	8月	6,582	▲27.0	8,257	▲14.4	16,292	5.1	4,540	4.9
	9月	5,381	▲34.3	17,242	▲7.3	18,864	21.6	3,064	▲44.8
	10月	5,960	▲43.9	14,012	9.0	13,673	▲25.3	3,244	▲2.2
	11月	2,080	2.7	5,507	▲9.4	17,385	16.3	1,841	▲12.1
	12月	2,816	▲23.6	6,881	▲19.9	11,803	▲12.3	2,290	7.9
平成23年 (2011)	1月	3,188	▲42.8	3,714	▲45.5	8,513	4.4	1,378	▲48.1
	2月	5,603	▲27.6	4,508	▲10.9	6,836	28.1	2,742	17.3
	3月	10,408	▲29.9	16,236	10.9	8,737	▲53.1	12,807	111.7
	4月	3,107	▲34.0	4,059	▲7.5	16,036	▲32.6	4,854	▲52.7
	5月	1,586	▲64.5	1,474	▲63.8	7,858	7.5	5,403	▲13.5
	6月	2,830	16.7	3,883	▲20.1	12,386	▲21.9	5,590	36.9
	7月	3,857	▲56.7	2,363	▲49.3	16,200	▲17.0	3,330	10.4

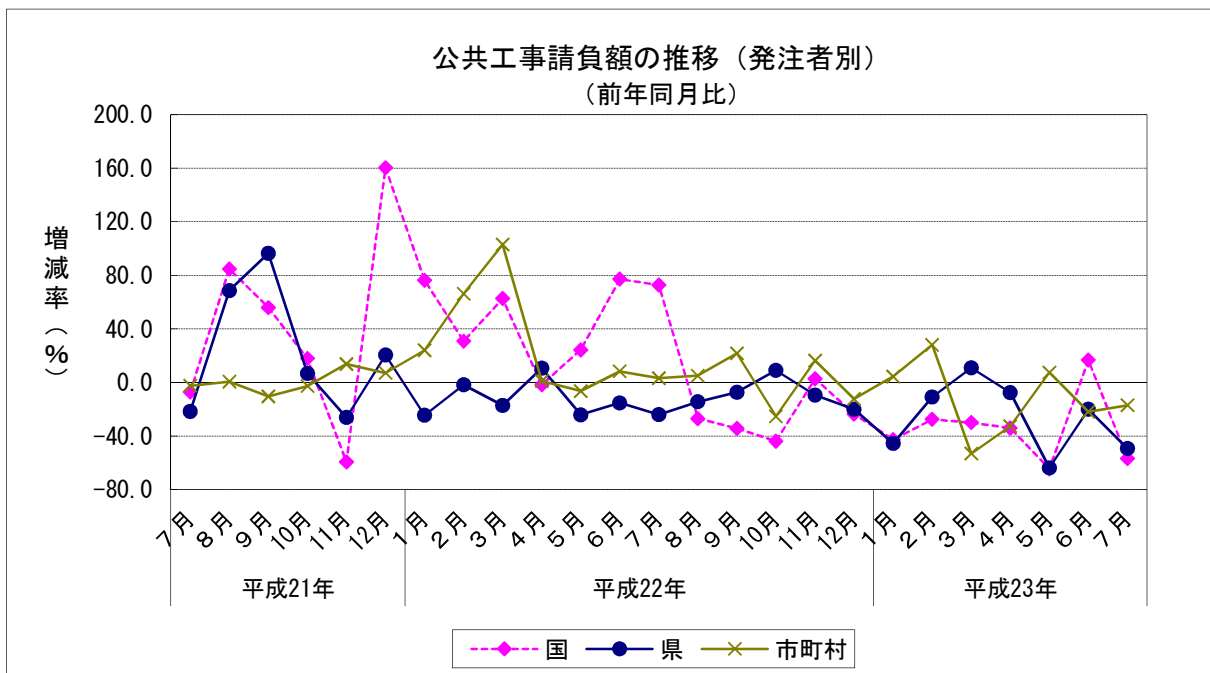
		国	前年同期比	県	前年同期比	市町村	前年同期比	その他	前年同期比
平成21年 (2009)	7~9月	22,361	42.6	34,383	49.3	49,918	▲4.2	18,413	6.0
	10~12月	16,326	6.0	27,523	0.5	46,702	4.9	7,535	▲20.7
平成22年 (2010)	1~3月	28,155	54.7	26,518	▲16.8	32,115	69.4	11,041	▲16.5
	4~6月	11,599	19.0	13,323	▲11.6	46,970	2.1	20,582	1.6
	7~9月	20,868	▲6.7	30,162	▲12.3	54,680	9.5	10,621	▲42.3
平成23年 (2011)	10~12月	10,856	▲33.5	26,400	▲4.1	42,861	▲8.2	7,375	▲2.1
	1~3月	19,199	▲31.8	24,458	▲7.8	24,086	▲25.0	16,927	53.3
	4~6月	7,523	▲35.1	9,416	▲29.3	36,280	▲22.8	15,847	▲23.0

	国	前年比	県	前年比	市町村	前年比	その他	前年比
平成20年度(F.Y.2008)	65,301	▲7.7	93,343	▲4.2	156,377	▲4.9	101,116	8.0
平成21年度(F.Y.2009)	76,591	17.3	103,488	10.9	174,748	11.7	57,254	▲43.4
平成22年度(F.Y.2010)	62,526	▲18.4	94,348	▲8.8	168,603	▲3.5	55,516	▲3.0

資料出所：西日本建設業保証株式会社

着工予定額単位：百万円

※その他公共的団体等には、独立行政法人等も含む。



物 価

1 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）（2011年7月）

（1）前年同月比：27か月連続のマイナス

（平成22年=100）

		消費者物価指数	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	99.8	▲ 1.1
	8月	99.6	▲ 1.2
	9月	99.7	▲ 1.2
	10月	99.9	▲ 1.0
	11月	99.8	▲ 0.7
	12月	99.6	▲ 0.7
平成23年 (2011)	1月	99.7	▲ 0.5
	2月	99.8	▲ 0.4
	3月	99.9	▲ 0.7
	4月	100.0	▲ 0.3
	5月	100.1	▲ 0.2
	6月	99.8	▲ 0.2
	7月	99.7	▲ 0.1

（平成22年=100）

		消費者物価指数	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	100.9	▲ 2.1
	10～12月	100.6	▲ 1.8
平成22年 (2010)	1～3月	100.3	▲ 0.9
	4～6月	100.2	▲ 1.1
	7～9月	99.7	▲ 1.2
平成23年 (2011)	10～12月	99.8	▲ 0.8
	1～3月	99.8	▲ 0.5
	4～6月	100.0	▲ 0.2

（平成22年=100）

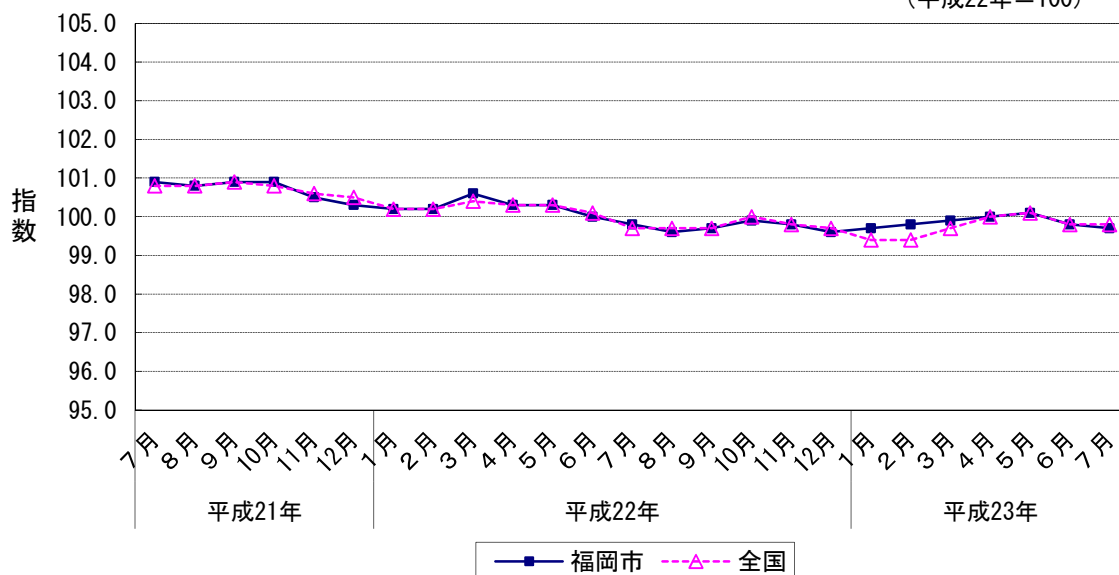
	消費者物価指数	前年比
平成20年(2008)	102.2	1.1
平成21年(2009)	101.0	▲ 1.2
平成22年(2010)	100.0	▲ 1.0

資料出所：福岡県調査統計課「消費者物価指数」

※消費者物価指数は福岡県は7月、国は6月公表分より基準改定を行い、平成22年=100となった。
過去のデータも遡及して改定している。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合・福岡市）の推移

（平成22年=100）



物 価

2 企業物価指数（国内企業物価指数）（2011年7月）

（1）前年同月比：10か月連続のプラス

（平成17年平均=100）

		指 数	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	102.7	▲ 0.2
	8月	102.8	0.0
	9月	102.7	▲ 0.2
	10月	103.0	0.9
	11月	103.0	0.9
	12月	103.4	1.2
平成23年 (2011)	1月	103.9	1.5
	2月	104.1	1.7
	3月	104.7	2.0
	4月	105.6	2.5
	5月	105.5	2.2
	6月	105.5	2.6
	7月	p105.7	p2.9

（平成17年平均=100）

		指 数	前年同期比
平成21年 (2009)	7～9月	102.9	▲ 8.2
	10～12月	102.1	▲ 5.2
平成22年 (2010)	1～3月	102.5	▲ 1.6
	4～6月	103	0.2
	7～9月	102.7	▲ 0.2
	10～12月	103.1	1.0
平成23年 (2011)	1～3月	104.2	1.7
	4～6月	105.5	2.4

（平成17年平均=100）

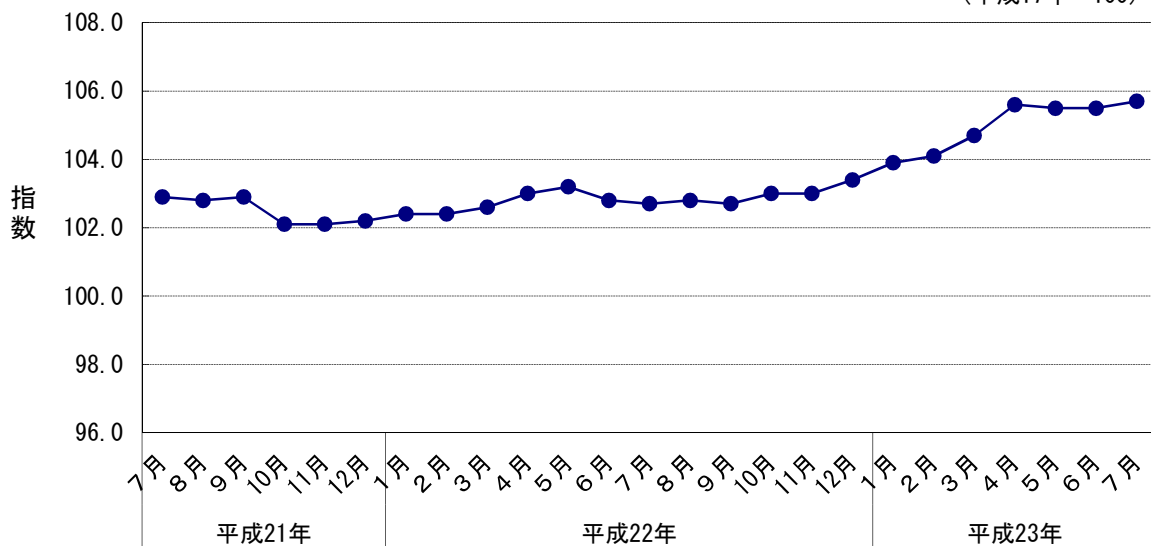
	指 数	前年比
平成20年(2008)	108.7	4.5
平成21年(2009)	103.0	▲ 5.2
平成22年(2010)	102.8	▲ 0.2

資料出所：日本銀行「企業物価指数」

※ p は速報値

国内企業物価指数の推移

（平成17年=100）



物 価

3 原油価格とガソリン価格

- (1) 原油価格 (ドバイ) (2011年8月) : 2か月ぶりの下落
 (2) 原油価格 (WTI) (2011年8月) : 2か月ぶりの下落
 (3) ガソリン価格 (2011年8月) : 2か月連続の上昇
 (4) 灯油価格 (2011年8月) : 3か月連続の下落

		原油価格(ドバイ)		原油価格(WTI)		ガソリン価格 (福岡地区)		灯油価格 (福岡地区)	
		ドル/バレル	前月差	ドル/バレル	前月差	円/リットル	前月差	円/18リットル	前月差
平成22年 (2010)	8月	74.54	1.79	76.89	0.51	136	▲2	1,412	▲13
	9月	75.42	0.88	75.61	▲1.28	135	▲1	1,397	▲15
	10月	80.18	4.76	81.97	6.36	134	▲1	1,390	▲7
	11月	83.73	3.55	84.31	2.34	135	1	1,387	▲2
	12月	89.01	5.28	89.21	4.90	136	1	1,403	15
平成23年 (2011)	1月	92.63	3.62	89.58	0.37	139	4	1,509	107
	2月	100.18	7.55	89.74	0.16	141	1	1,546	37
	3月	108.68	8.50	102.98	13.24	149	9	1,641	96
	4月	115.99	7.31	110.04	7.06	152	2	1,677	36
	5月	107.96	▲8.03	101.29	▲8.75	152	0	1,704	27
	6月	107.91	▲0.05	96.29	▲5.00	150	▲2	1,687	▲17
	7月	110.39	2.48	97.34	1.05	151	1	1,676	▲11
	8月	104.56	▲5.83	86.34	▲11.00	152	1	1,672	▲4

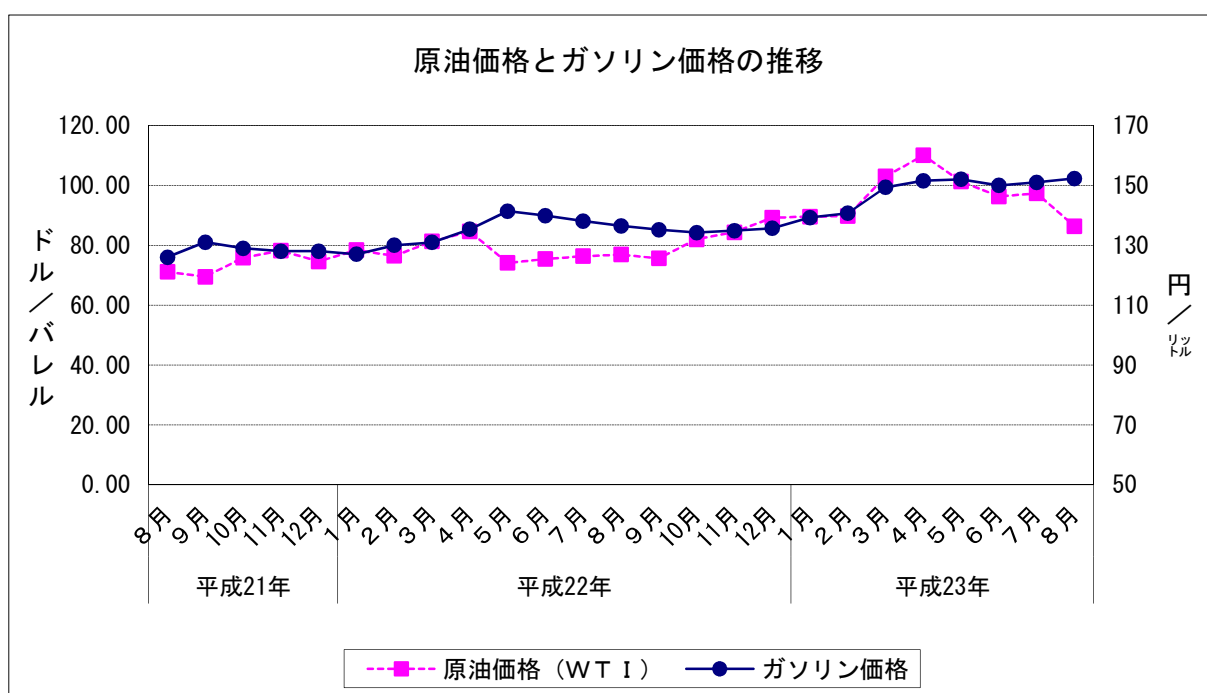
※ガソリン及び灯油価格は、今年4月分より月次データが無くなったため、週次データを月毎に単純平均した。

それに伴い、過去のデータも修正した。

資料出所：石油情報センター、日本経済新聞

※原油価格(ドバイ)は、東京原油スポット市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。

※原油価格(WTI)は、平成20年5月からNY商品市場の日々の終値を月毎に単純平均したもの。



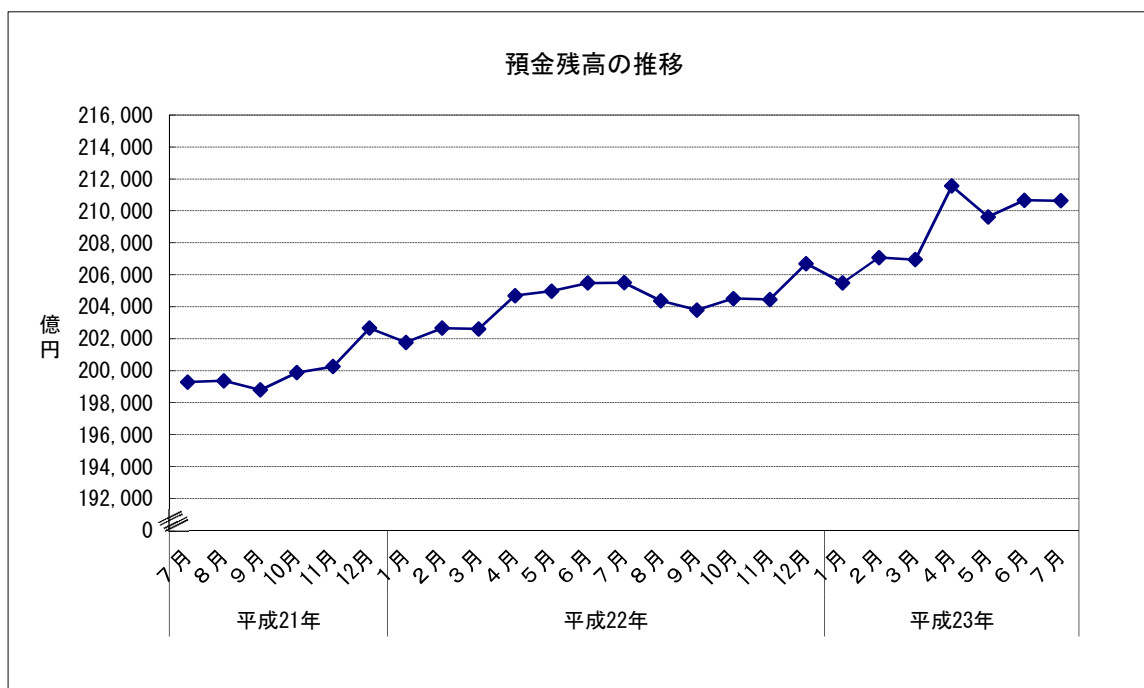
金融

1 預金残高（2011年7月） （1）前月比：2か月ぶりのマイナス

		預金残高	前月比
平成22年 (2010)	7月	205,510	0.01
	8月	204,377	▲ 0.55
	9月	203,798	▲ 0.28
	10月	204,512	0.35
	11月	204,454	▲ 0.03
	12月	206,700	1.10
平成23年 (2011)	1月	205,492	▲ 0.58
	2月	207,080	0.77
	3月	206,947	▲ 0.06
	4月	211,558	2.23
	5月	209,622	▲ 0.92
	6月	210,663	0.50
	7月	210,632	▲ 0.01

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連
預金残高単位：億円

※預金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計



金融

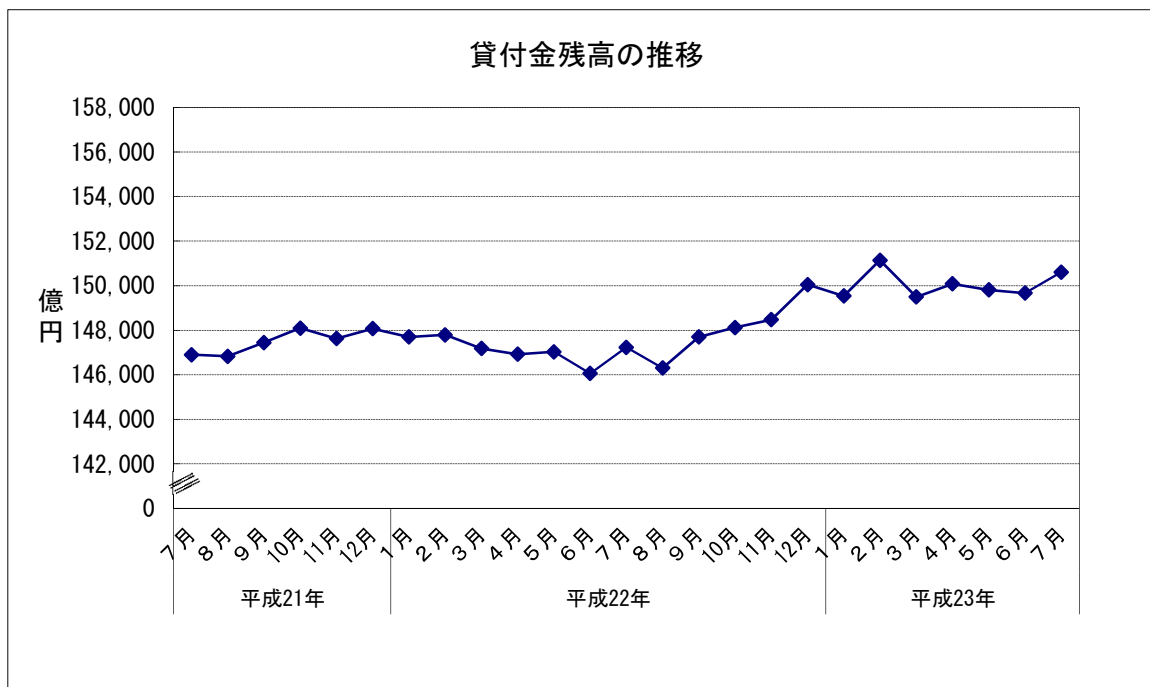
2 貸付金残高（2011年7月）

- (1) 前月比 : 3か月ぶりのプラス
- (2) 前年同月比 : 11か月連続のプラス

		貸付金残高	前月比	前年同月比
平成22年 (2010)	7月	147,229	0.80	0.22
	8月	146,305	▲ 0.63	▲ 0.36
	9月	147,700	0.95	0.17
	10月	148,123	0.29	0.02
	11月	148,477	0.24	0.58
	12月	150,049	1.06	1.34
平成23年 (2011)	1月	149,537	▲ 0.34	1.25
	2月	151,139	1.07	2.26
	3月	149,491	▲ 1.09	1.57
	4月	150,083	0.40	2.15
	5月	149,814	▲ 0.18	1.89
	6月	149,667	▲ 0.10	2.47
	7月	150,611	0.63	2.30

資料出所：日本銀行福岡支店、JA福岡信連
貸付金残高単位：億円

※貸付金残高は国内銀行及び農業協同組合の合計



金融

3 金利(九州・沖縄地銀20行(うち地銀12行、第二地銀8行)貸出約定平均金利)(2011年7月)

(1) 総合金利

ア 前月差： 2か月ぶりの下落

イ 前年同月差： 2か月ぶりの下落

(2) 短期金利

ア 前月差： 3か月ぶりの下落

イ 前年同月差： 3か月ぶりの下落

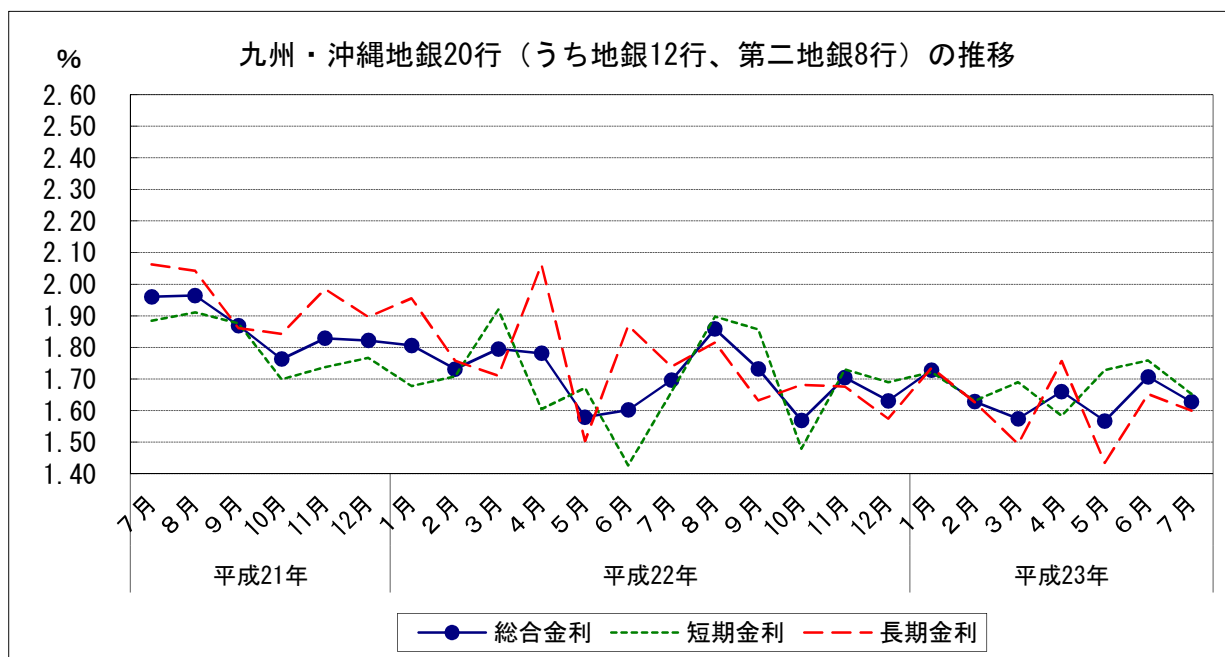
(3) 長期金利

ア 前月差： 2か月ぶりの下落

イ 前年同月差： 15か月連続の下落

		総合金利		短期金利		長期金利				
		前月差	前年同月差	前月差	前年同月差	前月差	前年同月差			
平成22年 (2010)	7月	1.696	▲ 0.094	▲ 0.264	1.659	0.233	▲ 0.225	1.738	▲ 0.131	▲ 0.325
	8月	1.858	0.162	▲ 0.106	1.898	0.239	▲ 0.013	1.815	0.077	▲ 0.227
	9月	1.732	▲ 0.126	▲ 0.137	1.857	▲ 0.041	▲ 0.019	1.632	▲ 0.183	▲ 0.229
	10月	1.569	▲ 0.163	▲ 0.194	1.479	▲ 0.378	▲ 0.220	1.682	0.050	▲ 0.161
	11月	1.704	0.135	▲ 0.125	1.730	0.251	▲ 0.007	1.676	▲ 0.006	▲ 0.309
	12月	1.631	▲ 0.073	▲ 0.191	1.690	▲ 0.040	▲ 0.077	1.574	▲ 0.102	▲ 0.322
平成23年 (2011)	1月	1.728	0.097	▲ 0.078	1.721	0.031	0.043	1.735	0.161	▲ 0.220
	2月	1.628	▲ 0.100	▲ 0.103	1.631	▲ 0.090	▲ 0.077	1.626	▲ 0.109	▲ 0.132
	3月	1.574	▲ 0.054	▲ 0.221	1.690	0.059	▲ 0.230	1.494	▲ 0.132	▲ 0.216
	4月	1.660	0.086	▲ 0.121	1.583	▲ 0.107	▲ 0.022	1.757	0.263	▲ 0.305
	5月	1.567	▲ 0.093	▲ 0.012	1.728	0.145	0.056	1.434	▲ 0.323	▲ 0.069
	6月	1.707	0.140	0.105	1.759	0.031	0.333	1.652	0.218	▲ 0.217
	7月	1.627	▲ 0.080	▲ 0.069	1.652	▲ 0.107	▲ 0.007	1.600	▲ 0.052	▲ 0.138

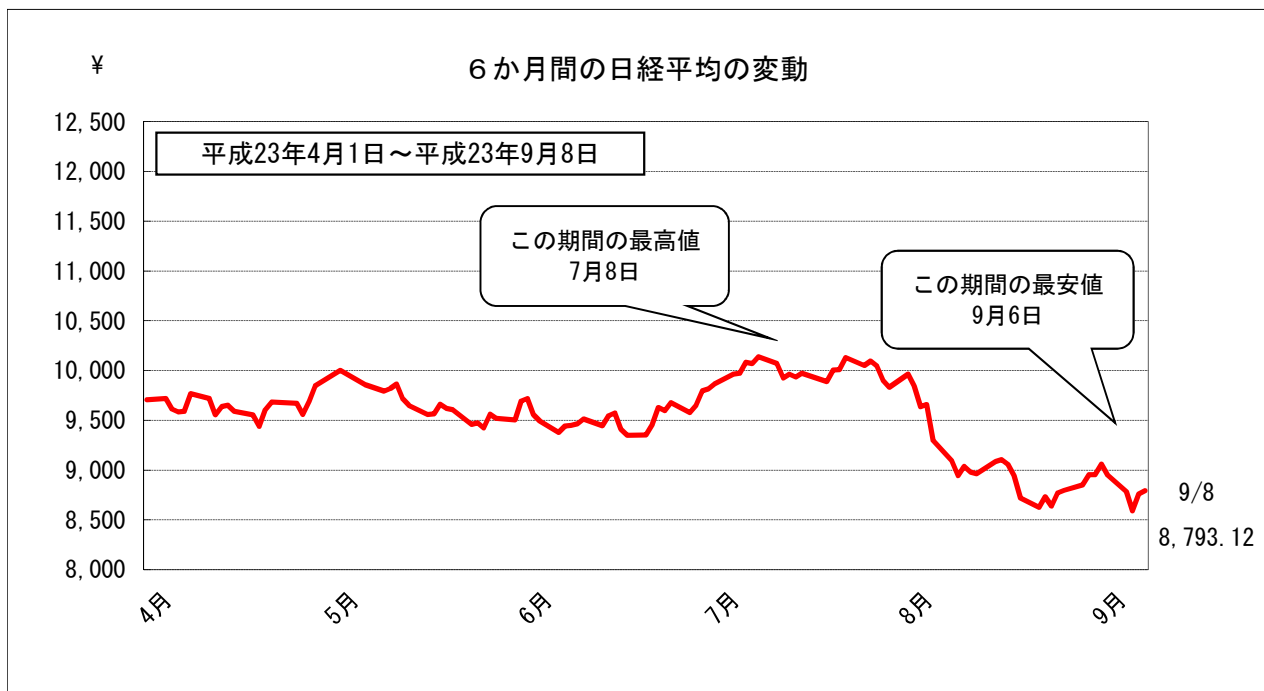
資料出所：日本銀行福岡支店「九州・沖縄地銀・第二地銀貸出約定平均金利」



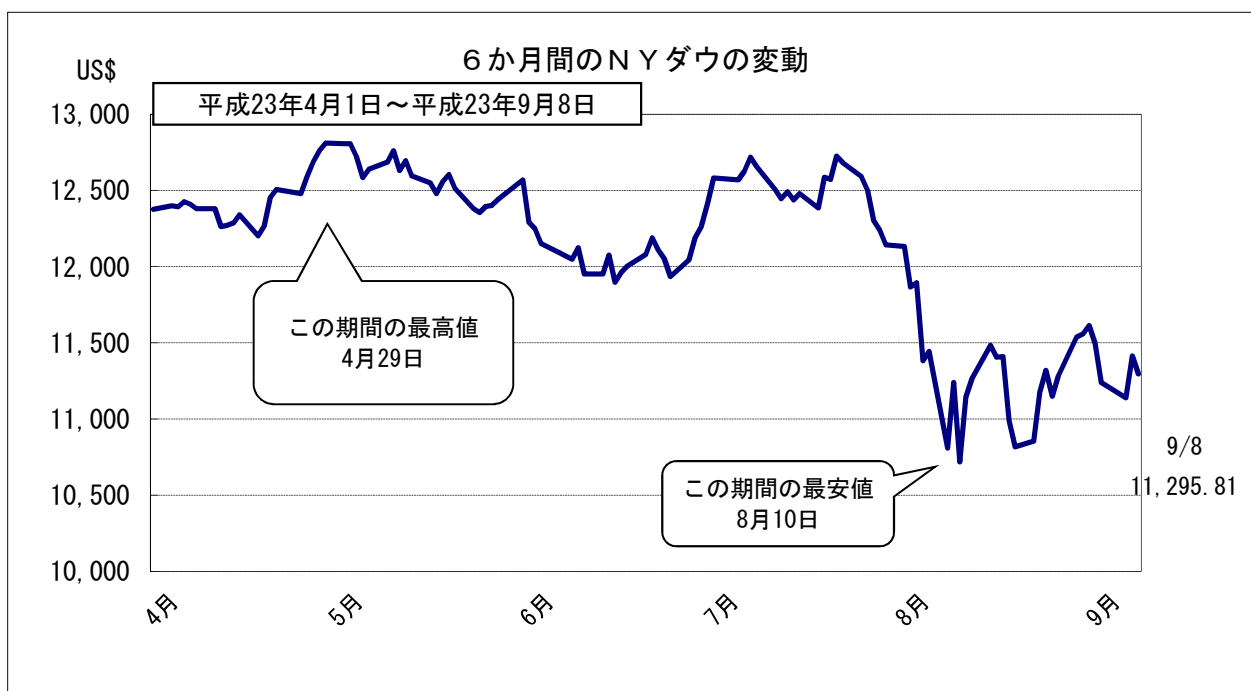
金融

4 株価の変動

(1) 株式相場（日経平均株価）は、このところ8,500～9,000円台で推移している。



※終値ベース

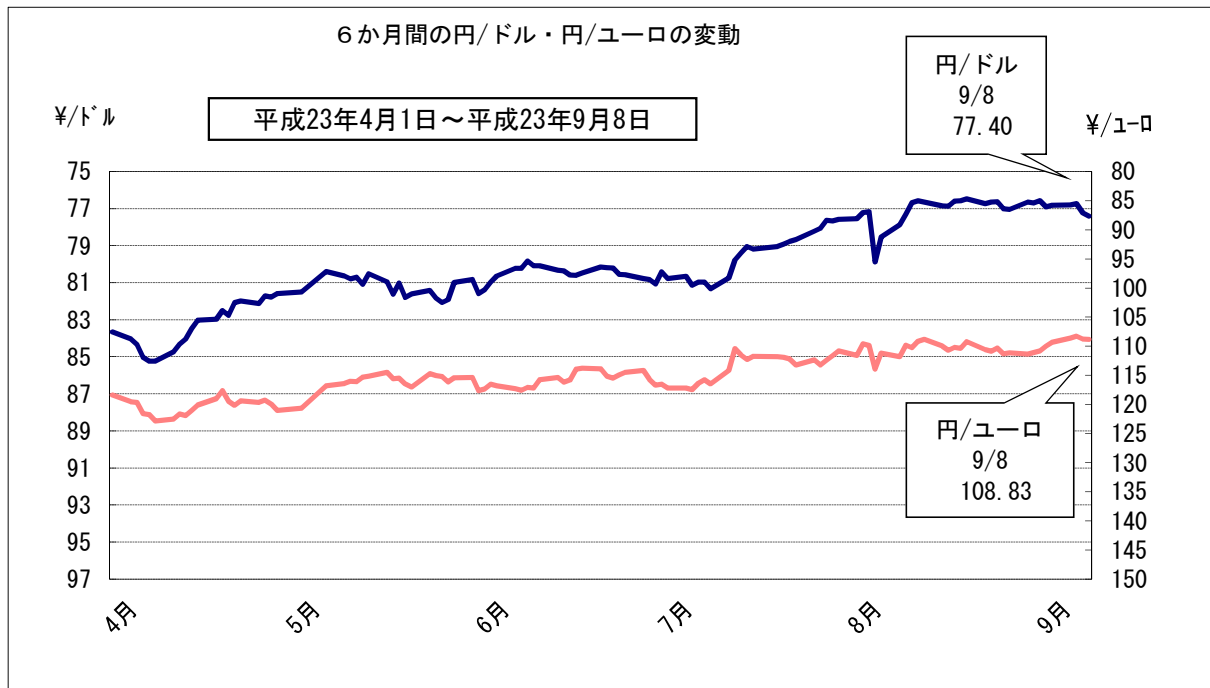


※終値ベース

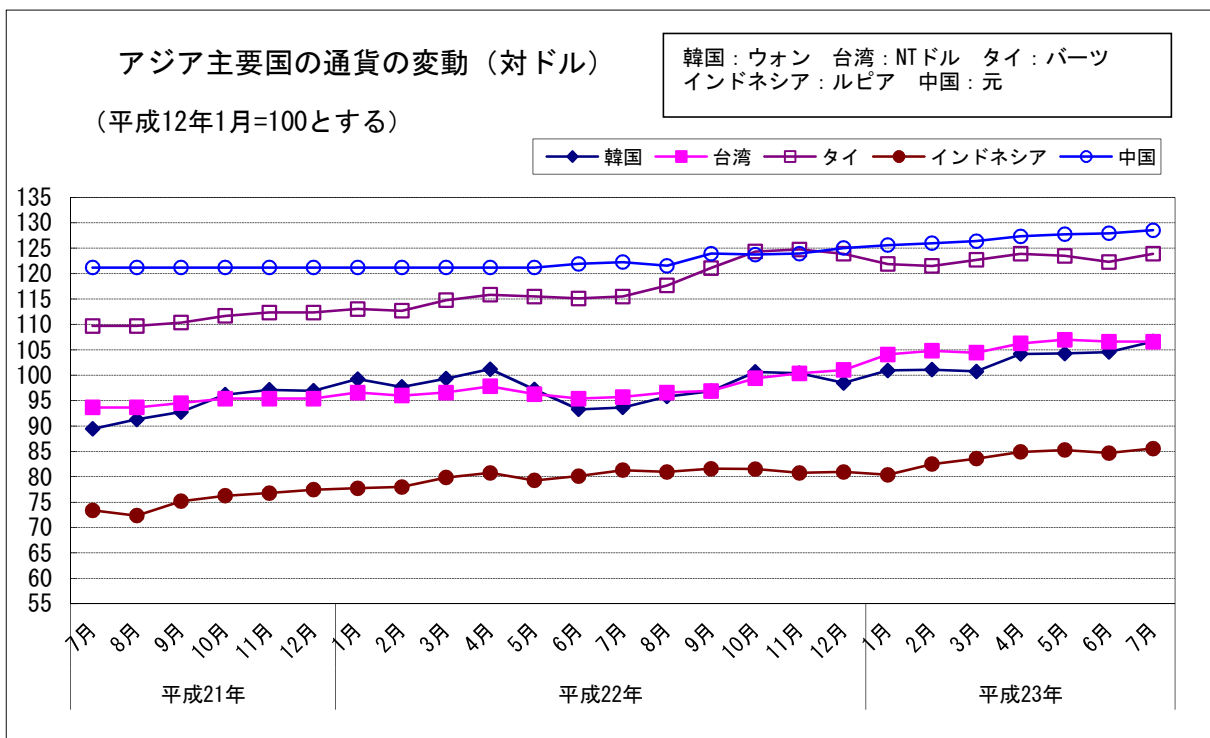
金融

5 日本及びアジア主要国の通貨の変動

(1) 対米ドル円相場は、このところ76~77円台で推移している。



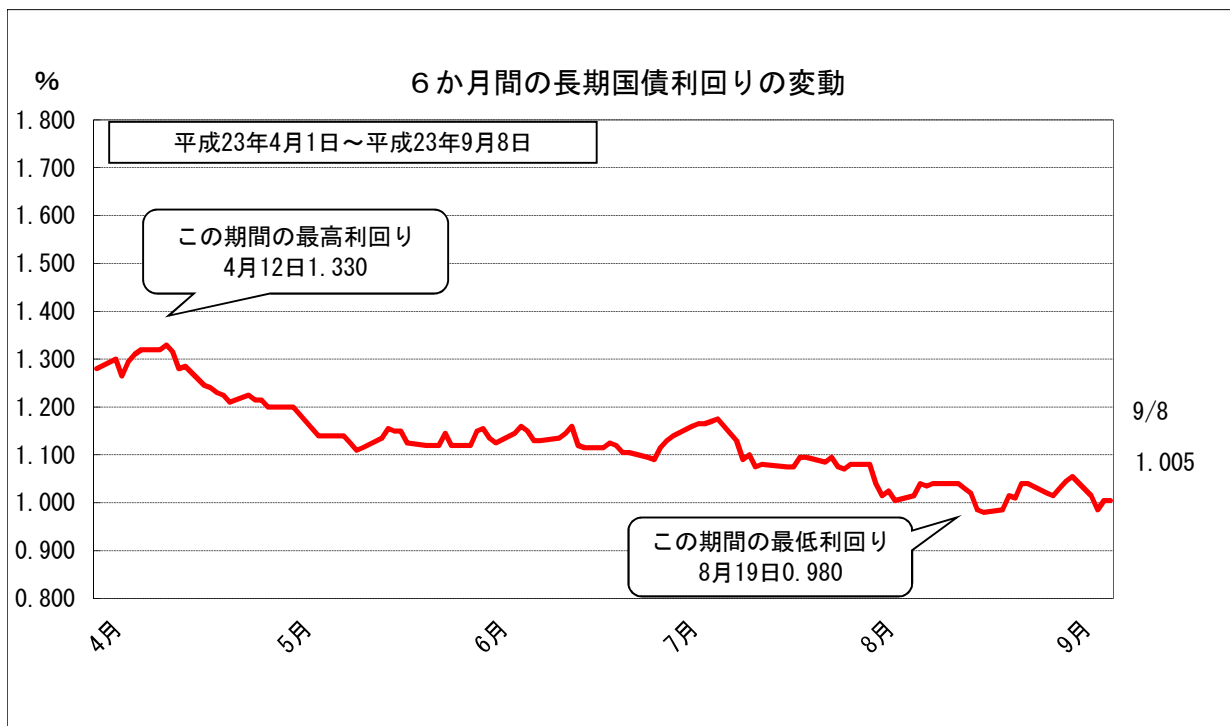
※東京外為市場の買値終値ベース



金融

6 長期国債利回りの変動

(1) 長期金利は、このところ0.9~1.0%台で推移している。



新発10年国債利回り
日本相互証券

景気動向指数

1 福岡県の景気動向指数（2011年6月）

- (1) 先行指数：3か月連続で50%を下回った。
- (2) 一致指数：4か月ぶりに50%を上回った。
- (3) 遅行指数：2か月連続で50%を上回った。

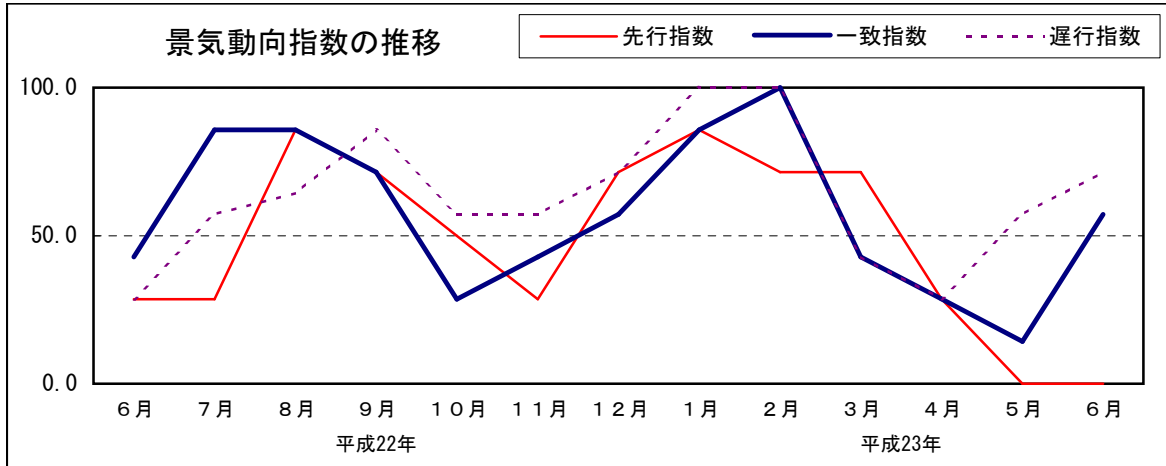
福岡県

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成22年 (2010)	6月	28.6	42.9	28.6
	7月	28.6	85.7	57.1
	8月	85.7	85.7	64.3
	9月	71.4	71.4	85.7
	10月	50.0	28.6	57.1
	11月	28.6	42.9	57.1
	12月	71.4	57.1	71.4
平成23年 (2011)	1月	85.7	85.7	100.0
	2月	71.4	100.0	100.0
	3月	71.4	42.9	42.9
	4月	28.6	28.6	28.6
	5月	0.0	14.3	57.1
	6月	0.0	57.1	71.4

全国

		先行指数	一致指数	遅行指数
平成22年 (2010)	6月	25.0	45.5	50.0
	7月	41.7	36.4	100.0
	8月	50.0	54.5	100.0
	9月	41.7	45.5	83.3
	10月	25.0	45.5	50.0
	11月	50.0	45.5	33.3
	12月	66.7	81.8	50.0
平成23年 (2011)	1月	79.2	81.8	33.3
	2月	83.3	81.8	58.3
	3月	41.7	9.1	25.0
	4月	9.1	15.0	80.0
	5月	9.1	0.0	20.0
	6月	36.4	95.0	70.0

資料出所：福岡県調査統計課、内閣府「景気動向指数(DI)」



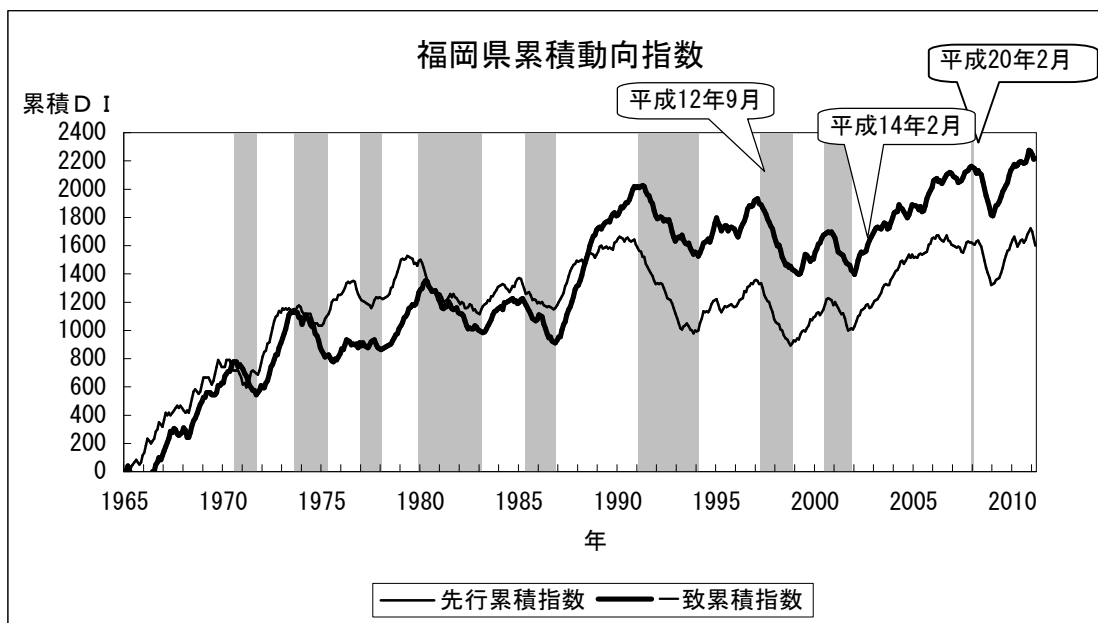
○ 個別系列の変化方向

	プラスの指標（3か月前との比較）	マイナスの指標（3か月前との比較）
先行系列		生産財生産指数 新規求人数 新設住宅着工床面積 日経商品指数 乗用車新車登録台数 輸入通関実績 最終需要財在庫率指数
一致系列	△鉱工業生産指数<総合> △鉱工業出荷指数<総合> △スーパー販売額 △輸出通関実績	所定外労働時間数<製造業> 電力使用量<大口> ▼有効求人倍率
遅行系列	常用雇用指数<全産業> 鉱工業在庫指数<総合> △消費者物価指数（福岡市） △勤労者世帯消費支出（福岡市） 地銀貸出約定平均金利	▼雇用保険受給者実人員 法人事業税調定額

※△は前回のマイナス指標からプラス指標になったことを、▼はプラス指標からマイナス指標になったことを示す。
※変化方向0は便宜上プラスとしている。

景気動向指数

2 福岡県の累積動向指数（1965年6月～2011年6月）



資料出所：福岡県調査統計課

(参考) 累積景気動向指数（累積DI）

毎月公表している景気動向指数の月々の値を累積したものが累積景気動向指数（累積DI）です。累積（DI）はある基準年月（1965年4月）を0とし、次式により月々累積して求めています。

累積DI（当該月分）＝前月の累積DI＋（当該月のDI－50）

累積DIは、基調的な動きをわかりやすく、視覚的にとらえやすいという利点をもっています。なお、グラフのシャドウ部分は、景気の後退期をあらわしています。

福岡県の景気基準日付（景気の山、景気の谷）

谷	山	谷	拡張期間	後退期間	全循環
	昭和45年10月	昭和46年12月		14か月	
昭和46年12月	昭和48年11月	昭和50年7月	24か月	20か月	44か月
昭和50年7月	昭和52年3月	昭和53年4月	20か月	13か月	33か月
昭和53年4月	昭和55年2月	昭和58年5月	22か月	39か月	61か月
昭和58年5月	昭和60年7月	昭和62年2月	26か月	19か月	45か月
昭和62年2月	平成3年4月	平成6年5月	50か月	37か月	87か月
平成6年5月	平成9年6月	平成11年2月	37か月	20か月	57か月
平成11年2月	平成12年9月	(平成14年2月)	19か月	17か月	36か月
平成14年2月	平成20年2月※		72か月		

※平成20年2月の景気の山は暫定

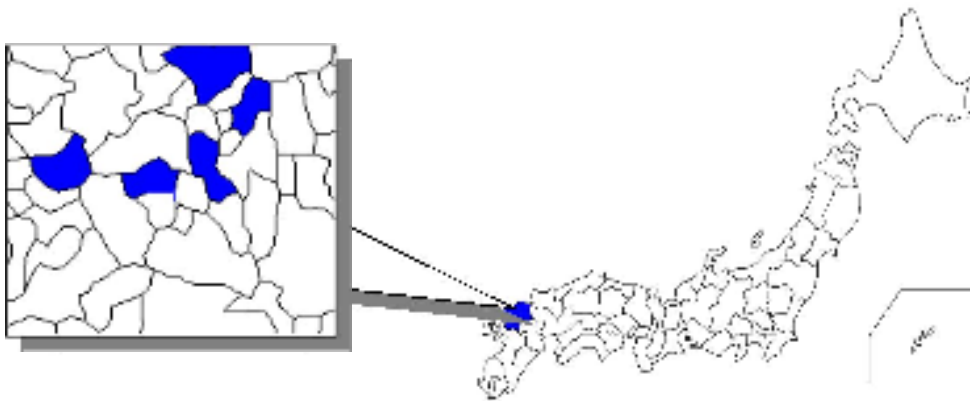
(参考) 景気基準日付

景気の拡張局面と景気の後退局面を分ける景気の転換点のことであり、景気動向指数の一致指数から作成されるヒストリカルDI（HDI）が50%を超える、もしくは切るときが景気の拡張局面と後退局面を分ける転換点となります。HDIが50%ラインを上から下に切るときが景気の「山」、下から上に切るときが景気の「谷」といわれています。

※HDI：通常使用している一致指数から不規則変動を除去したもの

労働力調査とは？

労働力調査は、総務省により我が国における就業・不就業の実態を調査し、雇用・失業問題の改善及び施策の評価に役立つことを目的として実施されています。



総務省は、全国を国勢調査の際に設定した約94万の調査区から労働力調査の調査区を抽出。

国勢調査の結果を基に、各調査区の実態(例えば、製造業に従事する者の比率が高い調査区や学生寮のある調査区などに区分)を考慮し、全国及び九州など10地域の縮図となるよう毎月約2,900の調査区を指定。

福岡県では、毎月約110調査区を指定。

	全 国	福岡県
国勢調査調査区数	939,537 調査区	38,304 調査区
労働力調査調査区数	約2,900 調査区	約110 調査区

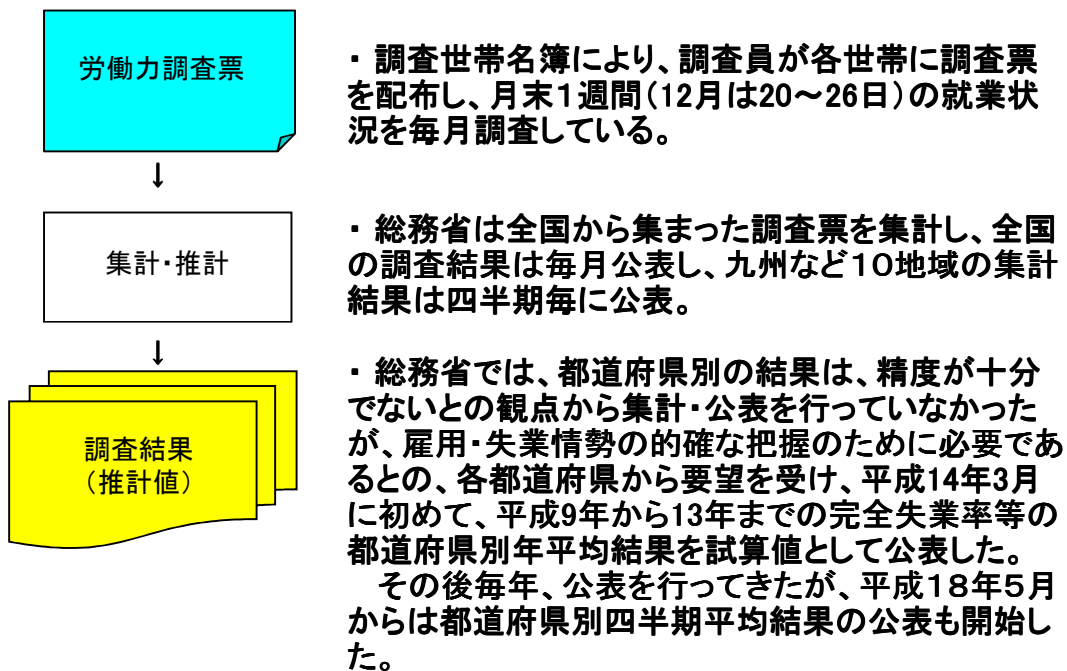
A調査区住居リスト		B調査区住居リスト	
1		①	抽出
②	抽出	2	
3		3	
4		4	
5		5	
⑥	抽出	⑥	抽出
7		7	
8		8	
9		9	
⑩	抽出	10	
11		⑪	抽出

各都道府県では、総務省が指定した各調査区の住居リストを作成し、総務省が指示した手法により一定の間隔で1調査区約50世帯の中から約15世帯を抽出。

この結果、福岡県では世帯総数の約1,300分の1に当たる約1,650世帯、15歳以上人口の約1,300分の1に当たる約3,200人を毎月調査。

	全 国	福岡県
世帯総数	約4,700万世帯	約190万世帯
調査対象世帯数	約40,000世帯	約1,650世帯
15歳以上人口	約1億1,000万人	約430万人
調査対象世帯員数	約100,000人	約3,200人

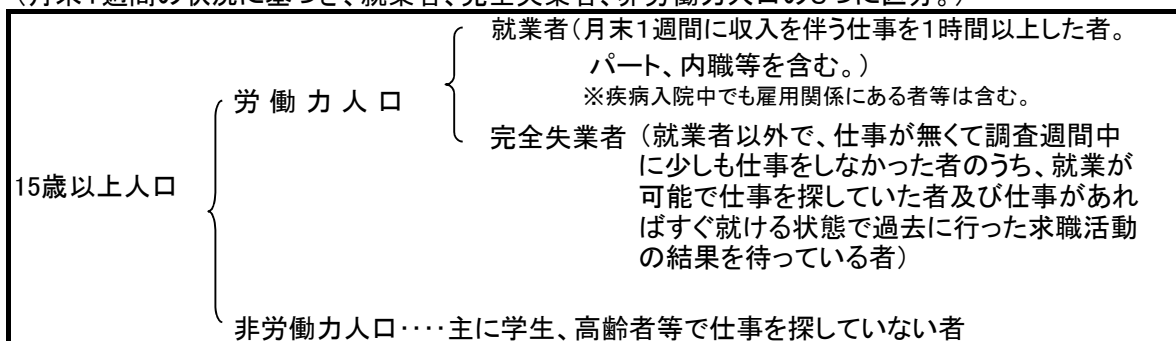
(15歳以上の者)



用語の解説

○ 就業状態別の人口

(月末1週間の状況に基づき、就業者、完全失業者、非労働力人口の3つに区分。)



* 完全失業率(%)…「完全失業者数」÷「労働力人口」×100

なお、次のような者が完全失業者に含まれる(平成23年6月 全国 293万人)。

- 定年等……………定年や雇用期間の満了による離職失業者(30万人)
- 勤め先都合……………勤め先や事業の都合(倒産・人員整理等)による離職失業者(74万人)
- 自己都合(自発的離職)……………自分又は家族の都合による離職失業者(105万人)
- 学卒未就職……………学校を卒業して仕事に就くために、新たに仕事を探し始めた者(16万人)
- 新たに収入が必要…収入を得る必要が生じたために、新たに仕事を探し始めた者(38万人)
- その他……………上記のどれにもあてはまらない場合で、新たに仕事を探し始めた者(23万人)

* 雇用者…就業者のうち、会社・団体・官公庁又は自営業主や個人家庭に雇われて給料・賃金を得ている者及び会社・団体の役員

なお、県の雇用者数は、労働力調査に基づく推計値であり、福岡県で独自に公表しているもの。

九州

1 生産

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	85.6	102.5	103.6	102.4	101.8	103.1	105.6	97.1	101.5	104.0	103.8	
前期比	-	0.6	▲ 1.2	▲ 0.6	1.3	2.9	▲ 8.0	4.5	▲ 0.2	2.5	▲ 0.2	
前年同期比	▲ 20.4	19.7	7.5	0.2	0.2	▲ 4.7	▲ 3.1	▲ 1.4	2.2	1.4	2.2	
鉱工業出荷指数	86.2	102.7	103.9	102.3	101.2	106.4	93.9	96.0	104.1	99.9	104.1	
前期比	-	1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 11.7	2.2	4.1	4.2	4.2	
前年同期比	▲ 19.4	19.1	6.5	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 8.6	▲ 8.0	▲ 2.0	2.6	2.0	2.6	
鉱工業在庫指数	105.0	110.9	109.8	109.4	110.0	111.3	110.0	113.9	123.7	123.2	123.2	
前期比	-	▲ 0.2	▲ 0.4	0.5	12.0	2.1	▲ 1.2	3.5	8.6	▲ 0.4	0.4	
前年同期比	▲ 13.5	5.6	1.9	6.8	12.0	6.3	6.8	7.4	12.8	12.0	12.0	
I C生産量	▲ 22.5	39.9	19.1	13.0	9.4	▲ 2.6	7.3	▲ 0.6	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 3.7	
I C生産金額	▲ 27.7	19.4	7.6	▲ 5.4	▲ 16.7	▲ 20.2	▲ 15.6	▲ 19.5	▲ 19.8	▲ 19.8	▲ 19.9	
粗鋼生産量	▲ 25.1	30.0	20.9	▲ 1.8	17.9	5.6	41.6	30.8	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 4.1	
セメント生産量	▲ 10.3	▲ 5.3	▲ 4.8	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 5.4	5.3	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 1.1	

* I C生産量及び生産金額、粗鋼生産量、セメント生産量は前年同期比

* pは速報値、rは確定値

2 投資

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	▲ 33.0	1.5	15.3	5.1	7.5	13.4	13.2	▲ 5.6	4.7	13.0	22.1
公共工事保証実績	4.9	▲ 5.2	▲ 16.7	▲ 6.9	▲ 8.6	▲ 16.8	▲ 10.1	▲ 4.5	▲ 15.1	▲ 18.1	▲ 18.3

(前年同期比)

3 貿易

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
輸出	▲ 31.3	28.1	20.0	17.0	▲ 1.2	▲ 7.6	3.1	1.9	▲ 15.2	▲ 12.9	4.8
輸入	▲ 42.3	20.2	10.4	13.1	16.3	19.4	27.3	17.6	19.2	19.0	19.8

(前年同期比)

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（国土交通省、西日本建設業保証（株）、門司税関）

九州

4 個人消費 (前年同期比)											
	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
家計調査 (勤労者世帯)											
実収入	▲ 1.3	9.0	6.9	3.3	▲ 4.2	▲ 12.2	1.5	▲ 7.0	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 14.9
消費支出	0.1	3.4	3.5	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 8.0	5.4	▲ 2.1	▲ 8.5	▲ 6.9	▲ 8.5
平均消費性向	78.9	75.7	80.3	63.7	88.6	76.1	77.4	101.2	89.6	104.6	52.0
百貨店販売額											
(全店)	▲ 10.3	▲ 5.2	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 1.3	3.8	▲ 1.4	1.2	6.1	1.4	4.1
(既存店)	▲ 8.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 2.0	▲ 4.1	▲ 3.3	▲ 0.5	▲ 7.8	▲ 1.5	▲ 5.8	▲ 2.2
スーパー販売額											
(全店)	▲ 2.2	▲ 1.1	0.0	1.1	2.2	0.6	3.8	1.4	▲ 0.0	▲ 0.2	2.0
(既存店)	▲ 4.9	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 1.5	1.1	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.3
コンビニ販売額											
(全店)	1.4	2.3	6.2	4.6	9.4	8.7	9.6	10.0	4.6	8.9	12.7
(既存店)	▲ 1.8	▲ 1.1	3.2	0.4	6.4	5.5	6.8	7.3	1.7	5.7	8.9
乗用車新規登録 ・届出数 (軽自動車を含む)											
	▲ 4.4	8.7	16.7	▲ 26.7	▲ 24.9	▲ 37.1	▲ 15.1	▲ 34.0	▲ 51.6	▲ 36.0	▲ 26.3
空港乗降客数 (九州9空港)	平成20年度 ▲ 3.4	平成21年度 ▲ 5.7	0.5	1.9	▲ 3.5	▲ 20.4	▲ 20.2	▲ 8.7	...
テーマパーク 入場者数	平成20年度 ▲ 8.6	平成21年度 ▲ 11.4	2.0	34.4	▲ 4.5	...	1.1	▲ 15.4	14.9	5.2	10.5
1ゴルフ場当たり 利用者数	平成20年度 ▲ 2.4	平成21年度 2.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 7.2	...	▲ 2.9	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 6.0

※テーマパークは、マリンドールド海の中道、ハウスステンボス等、5つの九州内主要施設

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」(総務省統計局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車連合会)、「九州コンビニエンス・ストア販売動向」
財団法人九州経済調査協会「九州経済調査月報」(各空港事務所、主要テーマパーク・レジャー施設、九州ゴルフ連盟調べ)

九州

5 貸出約定平均金利〈総合〉

(前年同期差)

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
九州地域銀行	▲ 0.166	▲ 0.124	▲ 0.125	▲ 0.124	▲ 0.136	▲ 0.124	▲ 0.132	▲ 0.136	▲ 0.133	▲ 0.134	▲ 0.124

6 物 価

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数	100.4	99.8	99.7	100.0	99.6	99.9	99.5	99.8	99.8	100.0	100.0
前期比	-	-	▲ 0.1	0.3	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1	0.3	0.0	0.2	0.0
前年同期比	▲ 1.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	0.1	0.2

7 雇 用 ・ 労 働

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求職者数 (前年同期比)	22.1	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 3.7	▲ 2.8	▲ 3.0
有効求人倍率	0.41	0.47	0.48	0.52	0.56	0.57	0.56	0.57	0.57	0.57	0.57
完全失業率	5.2	5.4	5.6	5.5	5.1	5.2	-	-	-	-	-

8 倒 産

(前年同期比)

	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成22年 (2010) 7-9月	10-12月	平成23年 (2011) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011) 2月	3月	4月	5月	6月
件 数	▲ 25.0	▲ 22.3	▲ 8.3	▲ 24.1	▲ 13.5	7.1	▲ 3.3	▲ 17.3	▲ 13.1	33.3	5.7
負 債 額	▲ 48.4	▲ 48.0	▲ 6.4	▲ 1.0	▲ 7.1	242.3	▲ 49.0	▲ 29.1	25.5	120.6	760.1

9 企 業 収 益

(前年同期比)

	平成21年度 上期	下期	平成22年度 通期	平成22年度 上期	平成23年度 下期	平成23年度 通期	平成23年度 上期	平成23年度 下期	平成23年度 通期
売上高	▲ 12.2	0.4	▲ 6.1	4.7	0.9	2.7	0.1	2.0	5.3
経常利益	▲ 3.7	135.5	40.8	37.1	13.6	24.6	1.9	▲ 12.1	▲ 0.3

資料出所：九州経済産業局「九州主要経済指標」（日本銀行、総務省統計局）、「九経マンスリー・サマリー」、日本銀行福岡支店九州「企業短期経済観測調査」結果

地域経済動向の変遷

	2022年2月		2022年5月		2022年8月		2022年11月		2023年2月		2023年5月		2023年8月	
	→	持ち直しがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しがみられる	↓	足踏み状態となっている	→	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きが見られる
北海道	→	持ち直しがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しがみられる	↓	足踏み状態となっている	→	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きが見られる
東北	→	持ち直しがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	持ち直しの動きが緩やかになっている	↓	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している	↑	東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している
北関東	→	持ち直しがみられる	↑	持ち直している	↓	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、大幅に悪化している	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
南関東	→	下げ止まっている	↑	持ち直している	↓	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、大幅に悪化している	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
東海	↑	持ち直している	→	持ち直している	↓	緩やかに持ち直している	↓	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、弱まっている	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
北陸	↑	持ち直しがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↑	持ち直している	↓	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している	→	緩やかに持ち直している
近畿	↑	持ち直しがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	足踏み状態となっている	→	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
中国	→	持ち直しがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
四国	→	持ち直しがみられる	↓	持ち直しの動きが緩やかになっている	→	持ち直しの動きが緩やかになっている	↓	足踏み状態となっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	弱含んでいる
九州	→	持ち直しがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
沖縄	→	悪化しつつある	↑	下げ止まっている	↑	持ち直しの動きがみられる	→	持ち直しの動きがみられる	↓	足踏み状態となっている	↓	東日本大震災の影響により、弱まっている	↑	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している

※ → 変更なし ↓ 下方修正

資料出所：内閣府「地域経済動向」

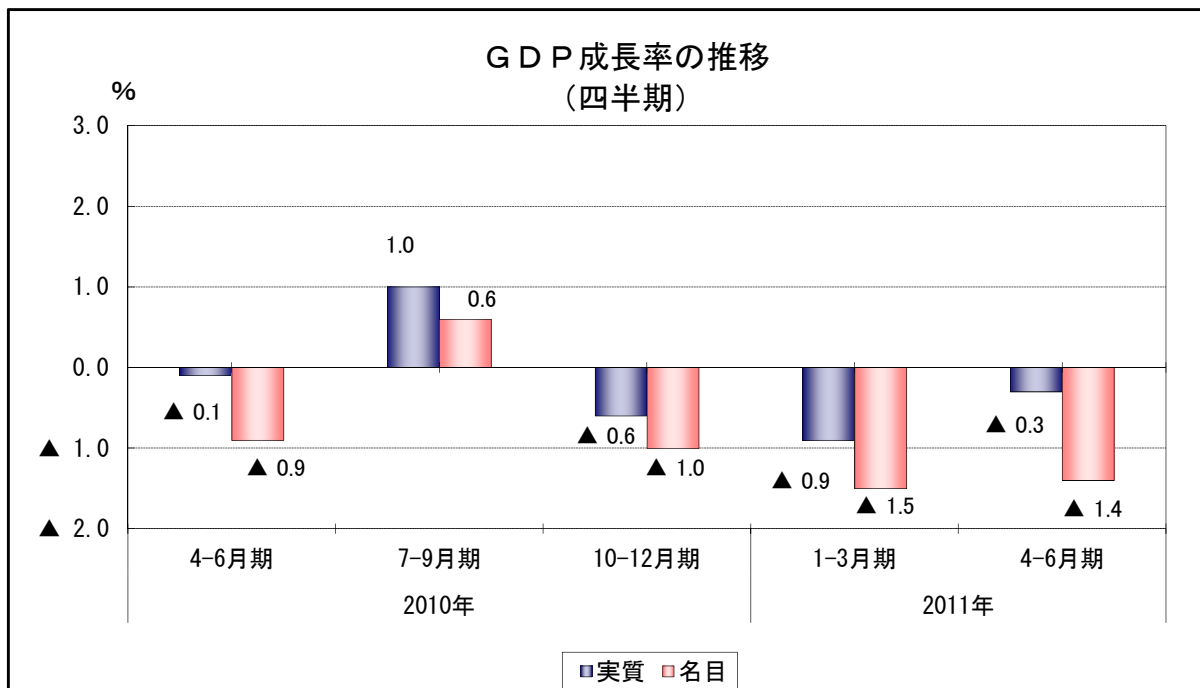
	平成23年	
	7月	8月
基 調 判 断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、<u>このところ上向きの動きがみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、<u>上向きの動きがみられる。</u>輸出は、<u>上向きの動きがみられる。</u> ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、<u>下げ止まりつつある。</u> ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、<u>慎重さがみられる。</u> ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、<u>このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</u> ・個人消費は、<u>下げ止まっている。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、<u>生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。</u>ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、<u>海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。</u>また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、<u>持ち直している。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、<u>サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。</u>輸出は、<u>持ち直しの動きがみられる。</u> ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、<u>下げ止まりつつある。</u> ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、<u>慎重さがみられる。</u> ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、<u>このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</u> ・個人消費は、<u>持ち直しの動きがみられる。</u> ・物価の動向を総合してみると、<u>緩やかなデフレ状況にある。</u> <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、<u>景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。</u>ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、<u>海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。</u>また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
個 人 消 費	下げ止まっている。	持ち直しの動きがみられる。
設 備 投 資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
住 宅 建 設	東日本大震災の影響もあり、 <u>弱い動きがみられる。</u>	下げ止まっている。
公 共 投 資	総じて低調に推移している。	総じて低調に推移している。
輸 出 入	輸出は、 <u>上向きの動きがみられる。</u> 輸入は、横ばいとなっている。	輸出は、 <u>持ち直しの動きがみられる。</u> 輸入は、横ばいとなっている。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。	貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。
鉱 工 業 生産・出荷・在庫	生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、 <u>上向きの動きがみられる。</u>	生産は、 <u>サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。</u>
企 業 の 向	企業収益は、増勢が鈍化している。 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、 <u>慎重さがみられる。</u>	企業収益は、増勢が鈍化している。 企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、 <u>慎重さがみられる。</u>
倒 産 件 数	緩やかな増加傾向にある。	緩やかな増加傾向にある。
雇 用 情 勢	雇用情勢は、東日本大震災の影響により、 <u>このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</u> 完全失業率(※)は、高水準で推移しており、5月は前月比0.2%ポイント低下し、4.5%となった。 ※：全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値	雇用情勢は、東日本大震災の影響により、 <u>このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。</u> 完全失業率(※)は、高水準で推移しており、6月は前月比0.1%ポイント上昇し、4.6%となった。 ※：全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値
政 策 態 度	<p>政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度1次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、<u>7月5日、当面の復旧対策に万全を期すため、平成23年度2次補正予算(概算)を閣議決定した。</u></p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成23年度第1次及び第2次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、<u>7月29日、大震災からの復興に向け「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定した。</u></p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、<u>8月4日、資産購入等の基金の増額を決定した。</u></p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2011(平成23)年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）

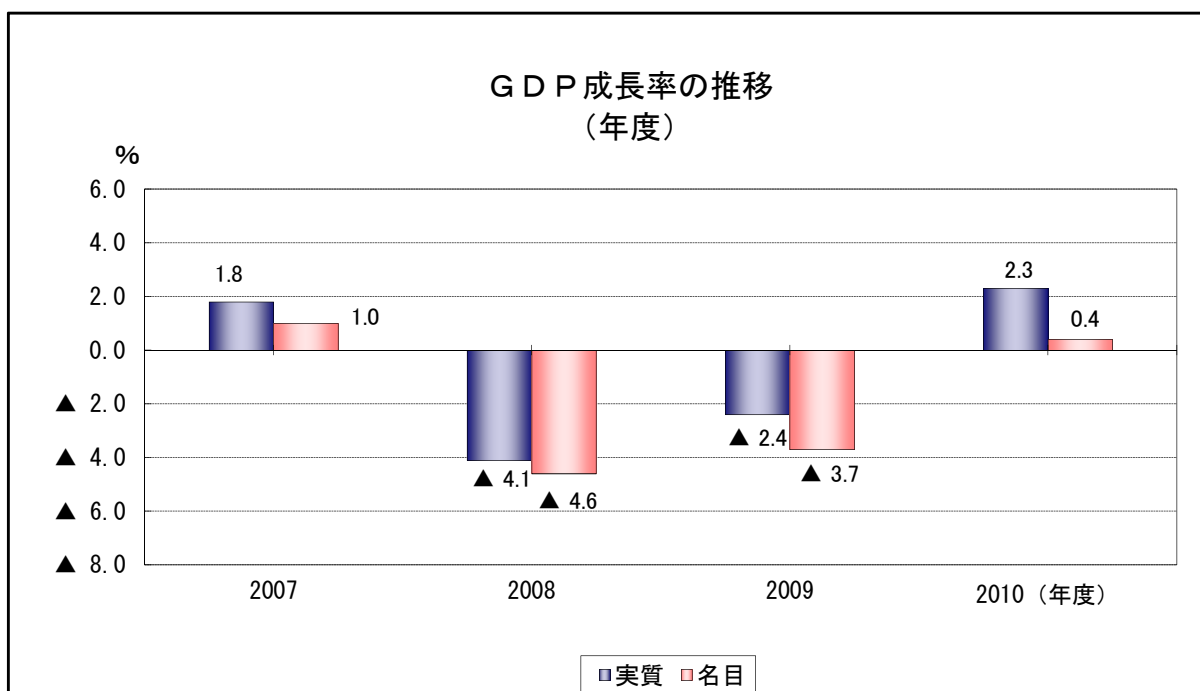
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2011年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2000暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.3%（年率▲1.3%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲1.4%（年率▲5.7%）となった。



・2010年度のGDP

2010年度の実質GDP成長率は2.3%、名目GDP成長率は0.4%となった。



○平成23年度経済動向試算(内閣府試算)

(%、%程度)

	平成22年度 (実績)	23年度 (政府経済見通し)	23年度 (今回試算)
実質国内総生産	2.3	1.5	0.5
民間最終消費支出	0.8	0.6	▲ 0.2
民間住宅	▲ 0.2	5.4	3.2
民間企業設備	4.3	4.2	1.7
政府支出	0.0	▲ 0.9	1.8
政府最終消費支出	2.3	0.6	1.9
公的固定資本形成	▲ 10.0	▲ 8.5	2.1
財貨・サービスの輸出	17.0	6.2	1.0
(控除)財貨・サービスの輸入	11.0	3.5	4.0
内需寄与度	1.4	1.0	0.9
民需寄与度	1.4	1.2	0.5
公需寄与度	0.0	▲ 0.2	0.4
外需寄与度	0.9	0.5	▲ 0.4
名目国内総生産	0.4	1.0	▲ 0.4
完全失業率	5.0	4.7	4.7
雇用者数	0.2	0.7	0.6
鉱工業生産	9.1	2.5	1.5
国内企業物価	0.7	0.4	2.5
消費者物価(総合)	▲ 0.4	0.0	0.2
GDPデフレーター	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.9

(注1) 平成23年度の「政府経済見通し」は、「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成23年1月24日閣議決定)」で示された見通し。

(注2) 我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、上表の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(注3) 震災という特殊な事情の中で、震災の復興需要を盛り込んだものとするため、事業規模や財源確保について、「東日本大震災からの復興の基本方針」の記載内容や阪神・淡路大震災の実績等を踏まえた一定の仮定に基づき機械的な配分を行った上で織り込んでいる。

(注4) 平成22年度(実績)及び23年度(今回試算)の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。

(注5) 寄与度及び完全失業率以外は、対前年度比増減率。

(注6) 試算に当たり、以下の前提を置いた。なお、これらの前提は、作業のための想定であって、内閣府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成23年度		24年度 (参考試算)
	(政府経済見通し)	(今回試算)	
世界GDP(日本を除く)の実質成長率(%)	3.2	3.6	3.7
円相場(円/ドル)	82.4	80.5	80.2
原油輸入価格(ドル/バレル)	86.6	111.9	111.2

(備考)

- ① 世界GDP(日本を除く)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。
- ② 円相場は、平成23年7月25日以後、80.2円/ドル(同年6月23日～7月22日の1か月間の平均値)で一定と想定。
- ③ 原油輸入価格は、平成23年9月以後、112.2ドル/バレルで一定と想定(同年6月23日～7月22日の1か月間のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値)。

資料：内閣府「平成23年度の経済動向について(内閣府年央試算)(平成23年8月12日)」

○民間調査機関の経済成長率の見通し（平成23年4－6月期1次速報後発表）

	GDP成長率予測			
	平成23年度 (2011年度)		平成24年度 (2012年度)	
	実質	名目	実質	名目
三菱総合研究所	0.2	▲ 1.0	2.0	2.3
みずほ総合研究所	0.6	▲ 1.1	2.0	1.8
農林中金総合研究所	0.0	▲ 1.9	2.6	1.9
野村証券金融経済研究所	0.8	▲ 0.9	2.7	2.3
ニッセイ基礎研究所	0.3	▲ 1.5	2.1	1.4
大和総研	±0.0	▲ 1.7	2.6	2.6
富国生命保険	0.3	▲ 1.3	2.7	2.3
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	0.3	▲ 0.7	2.3	2.7
日本総合研究所	0.7	▲ 1.2	2.8	2.8
第一生命経済研究所	0.5	▲ 1.1	2.2	1.8
みずほ証券リサーチ&コンサルティング	1.0	▲ 0.6	2.7	1.8
三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所	0.5	▲ 0.9	3.0	3.2
日本経済研究センター	0.4	▲ 1.0	2.1	1.5
13社平均	0.4	▲ 1.1	2.4	2.2

注) 前年度比%。

○日銀の経済見通し（平成23年7月12日公表「当面の金融政策運営について」）

	2011年度		2012年度	
		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	0.2～0.6 < 0.4 >	0.5～0.9 < 0.6 >	2.5～3.0 < 2.9 >	2.7～3.0 < 2.9 >
〃 全員見通し	0.2～0.6	0.5～1.0	2.5～3.0	2.5～3.0

注1) 「大勢見通し」は各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 対前年度比、%。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

1 経済成長率

(季調済前期比、%)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成22年 (2010年) 4-6月	7-9月	10-12月	平成23年 (2011年) 1-3月	4-6月
実質GDP	▲2.4	2.3	▲0.1	1.0	▲0.6	▲0.9	▲0.3
名目GDP	▲3.7	0.4	▲0.9	0.6	▲1.0	▲1.5	▲1.4

(備考) 実質GDPは2000暦年連鎖価格。

資料出所：内閣府「四半期別GDP速報」

2 個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。

(前年同期(月)比%、()内は季調済前期(月)比%)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	平成22年 (2010年) 10-12月	平成23年 (2011年) 1-3月	4-6月	平成23年 (2011年) 4月	5月	6月
消費総合指数 (実質)	0.4	1.6	(▲0.5) 1.6	(▲0.8) ▲0.9	(0.4) ▲0.3	(2.1) ▲2.1	(0.9) ▲0.0	(1.0) 1.2
家計調査								
実質消費支出	1.1	▲1.1	(▲1.5) ▲1.5	(▲2.4) ▲3.5		(0.6) ▲3.0	(▲0.3) ▲1.9	(0.8) ▲4.2
家計消費指数(実質)			▲2.0	▲4.3		▲3.7	▲1.9	
平均消費性向(季調済)	74.7	73.4	74.5	71.8		72.9	74.7	73.6
全国百貨店販売額 (既存店、名目)	▲8.6	▲3.1	▲0.6	▲5.5	▲1.4	▲1.8	▲2.6	P 0.1
スーパー販売額 (既存店、名目)	▲5.1	▲1.4	▲0.5	▲1.0	▲1.7	▲1.9	▲2.4	P ▲0.7
コンビニエンスストア販売額 (既存店、名目)	▲4.2	1.5	▲0.9	5.9	4.9	1.0	5.1	P 8.3
新車新規登録・届出台数 (乗用車・軽を含む)	6.8	▲7.0	(▲33.4) ▲27.1	(5.6) ▲25.5	(▲12.1) ▲33.6	(▲16.7) ▲48.6	(29.9) ▲33.3	(17.2) ▲21.8
旅行者取扱金額(名目)								
(国内)	▲11.1	▲2.8	1.5	▲12.9	▲20.8	▲31.2	▲18.5	▲14.0
(海外)	▲18.7	13.0	12.7	0.2	▲14.9	▲13.5	▲15.5	▲15.3

(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」、総務省「家計調査」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、鉄道旅客協会資料により作成。

2. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

3. 実質消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合算し、指数化したもの。

4. 家計消費指数は、家計調査の結果のうち、購入頻度が少ない高額消費部分について「家計消費状況調査」の結果と合算し、指数化したもの。

5. 小売販売額、百貨店、スーパー、コンビニエンスストアは商業販売統計(経済産業省)により作成。

6. 旅行は大手旅行会社12社(2008年3月までは13社)取扱金額。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

(▲ 3.7)
▲ 25.6

7月

3 民間設備投資
設備投資は、下げ止まりつつある。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季报	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2010年度 上期	2010年度 下期	2010年 4-6月	7-9月	10-12月	2011年 1-3月
全産業	▲19.7	3.0	1.8	4.0	(4.2) ▲1.5	(1.0) 4.8	(▲0.1) 4.8	(▲0.8) 3.4
製造業	▲35.7	9.8	▲0.6	20.4	(11.1) ▲10.8	(5.0) 9.6	(4.4) 14.6	(3.4) 25.5
非製造業	▲8.6	▲0.4	3.1	▲3.2	(1.1) 4.0	(▲0.9) 2.4	(▲2.4) 0.1	(▲3.1) ▲5.9
大甲堅企業	▲21.0	▲1.4	▲9.5	6.1	(3.9)	(▲2.9)	(5.6)	(2.2)
中小企業	▲15.7	16.0	39.3	▲1.6	(4.8)	(10.6)	(▲12.3)	(▲8.3)

(備考) 1. 年度及び半期の伸び率、大甲堅企業の季調済前期比は内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 4月	5月	6月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	▲24.2	21.3	(1.2) 23.9	(▲2.4) 6.6	(p 6.0) p 8.9	(8.0) 1.9	(8.4) 16.9	(p 0.7) p 8.8
機械受注(船舶・電力 除く民需)	▲20.4	9.1	(▲4.3) 5.6	(5.6) 8.9		(▲3.3) ▲0.2	(3.0) 10.5	
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	▲29.6	▲4.7	(▲20.9) ▲13.4	(12.4) ▲12.2	(11.1) 18.4	(19.5) 33.5	(▲22.1) 14.8	(0.9) 7.1

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。
4-6月期見通し(10.4)

主要機関の設備投資アンケート調査結果

機関名	全規模			日本銀行			日本政策投資銀行			日本経済新聞社			(前年度比伸び率、%)			
	2010年度	2011年度	2011年度	大企業	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度	2010年度	2011年度
調査対象企業																
全産業	▲1.9 (▲2.3)	▲0.0 (▲0.6)	▲1.9 (▲2.8)	2.0 (2.0)	▲24.9 (▲25.1)	▲16.7 (▲18.4)	6.8 (4.6)	1.9 (1.7)	16.3 (16.5)	5.5 (5.0)	▲0.4 (▲1.5)					
(除く電力)																
製造業	▲1.1	9.4	▲3.5	9.2	▲4.1	▲30.8	8.9	3.5	22.7	12.3	5.1					
非製造業	▲2.3	▲4.9	▲1.0	1.7	▲35.8	▲6.0	5.5	0.3	9.2	2.3	▲3.5					
(除く電力)	(▲3.1)	(▲6.6)	(▲2.3)	(1.0)	(▲36.1)	(▲6.3)	(1.5)	(▲0.3)	(8.9)	(1.0)	(▲5.7)					
電力	3.0	5.5	5.4	5.1	▲0.3	▲5.1	19.4	5.9	11.9	11.0	14.0					
調査時点			2011年6月	2011年6月			2010年6月	2011年7月	2011年7月	2011年5月						
発表時期			2011年7月	2011年7月			2010年8月	2011年8月	2011年8月	2011年6月						
回答社数	10,997		2,367				2,270		1,477							12,251

(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。2010年度からリース会計対応ベース。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を除く。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 雇用情勢

雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。

	2009年度	2010年度	2011年				(前年比は原数値、()内は季調値)			
			1-3月	4-6月	4月	5月	6月			
完全失業率 (※)	5.1	5.0	(4.7)	(4.6)	(4.7)	(4.5)	(4.6)	(4.6)	(4.6)	
うち15~24歳	9.2	8.9	(8.1)	(8.3)	(9.2)	(8.0)	(7.7)	(7.7)	(7.7)	
うち25~34歳	6.5	6.1	(5.9)	(5.9)	(6.0)	(5.8)	(5.8)	(5.8)	(5.8)	
完全失業者数 (※) 総数 (万人)	325	312	(295)	(288)	(292)	(283)	(289)	(289)	(289)	
うち非自発的な離職による者	142	123	(111)	(105)	(108)	(102)	(104)	(104)	(104)	
雇用者数 (※)	-	0.2	(0.5)	(▲0.4)	(▲0.2)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	
(前期比、%)			0.5	0.8	0.4	1.1	1.1	1.1	1.1	
(前年比、%)										
常用労働者数	0.0	0.5	(0.3)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
(労働者計)			0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	
(前年比、%)										
新規求人数	▲18.2	15.0	(2.6)	(2.6)	(5.8)	(1.1)	(▲0.7)	(▲0.7)	(▲0.7)	
(前期比、%)			17.2	14.9	12.2	17.3	12.6	12.6	12.6	
(前年比、%)										
有効求人数	▲26.1	17.4	(5.5)	(1.3)	(▲1.7)	(0.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	
(前期比、%)			23.6	19.0	19.6	19.6	18.0	18.0	18.0	
(前年比、%)										
有効求人倍率	0.45	0.56	(0.62)	(0.62)	(0.61)	(0.61)	(0.63)	(0.63)	(0.63)	
(前年比、%)			15.1	15.0	10.4	11.8	23.3	23.3	23.3	
求人広告掲載件数	▲32.9	12.5	(1.2)	(▲2.6)	(▲1.8)	(0.9)	(2.2)	(2.2)	(2.2)	
(前期比、%)			1.7	▲2.0	▲3.9	▲2.1	0.0	0.0	0.0	
(前年比、%)										
所定外労働時間	▲8.5	6.9	(6.4)	(▲8.1)	(▲6.7)	(0.4)	(6.7)	(6.7)	(6.7)	
(残業時間等)			4.8	▲5.2	▲7.9	▲6.9	▲0.7	▲0.7	▲0.7	
(前期比、%)			21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	21.5	
(前年比、%)										
製造業	▲14.9	21.5	(1.9)	(▲0.9)	(▲0.6)	(1.9)	(▲4.6)	(▲4.6)	(▲4.6)	
(前期比、%)			0.1	▲0.5	▲1.4	1.0	▲0.8	▲0.8	▲0.8	
(前年比、%)										
現金給与総額	▲3.3	0.6	(▲0.4)	(0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	
(1人当たり・名目)			▲1.5	0.2	▲0.3	▲0.8	▲0.1	▲0.1	▲0.1	
(前期比、%)										
(前年比、%)										
定期給与 (名目)	▲1.5	0.2	(▲0.4)	(0.0)	(▲0.1)	(0.1)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	
(前期比、%)			▲0.3	▲0.5	▲0.8	▲0.6	▲0.1	▲0.1	▲0.1	
(前年比、%)										

(備考) 1. 常用労働者数、現金給与総額、定期給与及び所定外労働時間は事業所規模5人以上。

2. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料より作成。

3. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。

4. (※)は、全国(岩手県、宮城県及び福島県を除く)の値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

15歳以上の労働力人口における就業者数

(単位：万人)

	2011年	2010年	2009年
就業者数 (原数値)	6,002	6,019	5,994
前年同月差	9	9	7

(備考) 2011年3月以降、東北三県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く値。

資料出所：総務省「労働力調査」

5 金融

株価（日経平均株価）は、9,900円台から10,100円台まで上昇した後、9,000円台まで下落している。対米ドルレートは、79円台から77円台まで円高方向で推移した後、79円台まで円安方向で推移し、その後78円台で推移している。
 (%、ポイント、円)

	2009年度	2010年度	2010年 10-12月	2011年 1-3月	4-6月	2011年 5月	6月	7月
ユーロレート (無担保翌日物)	0.102	0.091	0.089	0.087	0.067	0.069	0.069	0.073
ユーロ円TIBOR (3か月物)	0.522	0.359	0.338	0.336	0.333	0.332	0.332	0.331
国債流通利回り	1.359	1.150	1.045	1.246	1.175	1.136	1.128	1.110
東証株価指数 (TOPIX)	905	884	858	917	834	837	822	861
日経平均株価 (円)	9,976	9,951	9,842	10,285	9,609	9,651	9,542	9,997
円相場 (対米ドル)	92.85	85.71	82.60	82.29	81.67	81.23	80.51	79.47

(備考) 1. 年度、四半期、月次とも平均値。

2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。

3. 円相場 (対米ドル) は、インターバンク直物中心相場。

(前年同期 (月) 比、() 内は季調済前期比年率、月中平均残高ベース、%、円)

	2009年度	2010年度	2010年 10-12月	2011年 1-3月	4-6月	2011年 5月	6月	7月
マネーストック								
(M 2)	2.9	2.7	(2.1)	(2.1)	(4.7)	(r 4.1)	(2.8)	
(広義流動性)	0.5	0.6	r 0.3	r ▲0.3	▲0.2	r ▲0.4	0.1	
マネタリーベース	5.1	6.4	(7.9)	(14.2)	(49.5)	(▲49.1)	(14.1)	(▲6.3)
銀行貸出	0.8	▲2.0	▲2.1	▲1.9	▲0.8	▲0.8	▲0.6	▲0.6
普通社債発行額 (億円)	115,926	119,723	29,084	25,865	23,169	6,484	11,531	12,550

(備考) 1. マネー指標のrは、数値改訂を示す。

2. 銀行貸出は銀行（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行）合計の月中平均残高の前年同期（月）比。

下段は貸出債権流動化・償却要因等を調整した後の計数。

3. 普通社債発行額は国内発行分であり、円建て外債及び資産担保型社債を含む。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

1 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成23年6月17日発表）

	2011年予測	2012年予測
日本	▲ 0.7	2.9
米国	2.5	2.7
ユーロ圏	2.0	1.7
中国	9.6	9.5
世界計	4.3	4.5

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成23年5月25日発表）

	2011年予測	2012年予測
日本	▲ 0.9	2.2
アメリカ	2.6	3.1
ユーロ圏	2.0	2.0
加盟国計	2.3	2.8

注) 単位：%、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し

（平成23年4月6日発表）

	2010年	2011年予測	2012年予測
地域全体	9.0	7.8	7.7
中国	10.3	9.6	9.2
香港	6.8	5.0	4.7
韓国	6.1	4.6	4.6
台湾	10.8	4.8	5.0
シンガポール	14.5	5.5	4.8
インドネシア	6.1	6.4	6.7
マレーシア	7.2	5.3	5.3
フィリピン	7.3	5.0	5.3
タイ	7.8	4.5	4.8
ベトナム	6.8	6.1	6.7

注) 単位：%、実質GDPの前年比伸び率

2 海外主要国の実質GDPの比較

(単位：%)

国名	年平均成長率			前期比年率						前年同期比		
	2008年	2009年	2010年	2010年		2011年		2010年		2011年		
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	10-12月	1-3月	4-6月	1-3月	4-6月
日本	▲4.1	▲2.4	2.3	(1.0)	(▲0.6)	(▲0.9)	(▲0.3)	2.1	▲1.0	▲1.0	▲1.0	
アメリカ	▲0.3	▲3.5	3.0	(2.5)	(2.3)	(0.4)	(1.3)	-	-	-	-	
中国	9.6	9.2	10.3	-	(10.0)	(8.7)	(9.1)	9.8	9.7	9.5	9.5	
インド	6.8	8.0	8.5	-	-	-	-	8.3	7.8	7.8	7.8	
香港	2.3	▲2.7	7.0	(3.5)	(6.3)	(11.9)	-	6.4	7.2	7.2	7.2	
韓国	2.3	0.3	6.2	(2.6)	(2.0)	(5.4)	(3.4)	4.7	4.2	3.4	3.4	
台湾	0.7	▲1.9	10.9	(3.7)	(1.2)	(18.5)	(▲3.6)	7.1	6.6	4.9	4.9	
シンガポール	1.6	▲0.9	14.5	(▲16.7)	(3.9)	(22.5)	(▲7.8)	12.0	8.3	0.5	0.5	
インドネシア	6.0	4.6	6.1	-	-	-	-	6.9	6.5	6.5	6.5	
タイ	2.5	▲2.3	7.8	(▲1.0)	(5.2)	(8.4)	-	3.8	3.0	3.0	3.0	
マレーシア	4.8	▲1.6	7.2	-	-	-	-	4.8	4.6	4.6	4.6	
フィリピン	4.2	1.1	7.6	-	-	-	-	6.1	4.9	4.9	4.9	
ドイツ	1.0	▲4.7	3.6	3.2	1.5	6.1	-	-	-	-	-	
フランス	▲0.2	▲2.6	1.4	1.5	1.3	3.8	-	-	-	-	-	
イギリス	▲0.1	▲4.9	1.4	2.5	▲2.0	1.9	0.7	-	-	-	-	
イタリア	▲1.3	▲5.2	1.2	1.1	0.6	0.6	1.0	-	-	-	-	
ロシア	5.5	▲7.9	4.0	-	-	-	-	4.5	4.1	4.1	4.1	

(備考)1. ()内は季節調整値。

2. 日本の年平均成長率は、年度平均成長率、また、同国の前期比年率は、前期比。

3. 中国の統計には香港、マカオのデータを含まない。

4. インドの年平均成長率の値は、財政年度(4月～翌年3月)による。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

3 国際金融・国際商品

	2009年	2010年	2010年			2011年			
			10-12月		1-3月		4-6月		7月
			10-12月	1-3月	1-3月	4-6月	5月	6月	
為替レート			1.359	1.369	1.440	1.433	1.440	1.429	8/5
ユーロ相場 (\$/Euro)	1.395	1.327	1.580	1.603	1.632	1.634	1.622	1.615	1.428
ポンド相場 (\$/£)	1.567	1.546							1.639
円相場									
(¥/\$)	93.6	87.7	82.5	82.3	81.6	81.2	80.5	79.3	78.4
(¥/Euro)	130.4	116.4	112.1	112.6	117.5	116.2	115.9	113.3	112.0

(備考) ニューヨーク市場のインターバンク取引相場。

資料出所：内閣府「月例経済報告」

4 海外主要国の鉱工業生産指数

(単位：%)

国名	前年比			前期比			前月比							
	2008年	2009年	2010年	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年			2011年				
							3月	4月	5月	6月	3月	4月	5月	6月
日本	▲12.7	▲8.8	8.9	(▲0.1)	(▲2.0)	(▲4.0)	(▲15.5)	(1.6)	(6.2)	(3.8)				
アメリカ	▲3.7	▲11.2	5.3	(0.8)	(1.2)	(0.2)	(0.7)	(▲0.1)	(▲0.1)	(0.2)				
中国	12.9	11.0	15.7	13.3	14.9	13.9	14.8	13.4	13.3	15.1				
インド	2.5	5.3	8.2	8.6	7.7		8.8	5.8	5.6					
香港	▲6.7	▲8.3	3.5	5.8	19.0		-	-	-					
韓国	3.4	▲0.1	16.2	11.7	10.6	5.2	9.1	6.9	8.1	6.4				
台湾	▲1.8	▲8.1	26.9	17.3	14.8	6.1	15.1	7.2	7.6	3.6				
シンガポール	▲4.2	▲4.2	29.7	25.7	16.5	▲5.9	30.2	▲9.2	▲16.2	10.5				
インドネシア	3.0	1.3	4.4	5.5	5.2		6.8	5.7	9.2					
タイ	3.9	▲7.2	14.4	2.6	▲2.2	▲2.7	▲6.7	▲8.1	▲3.7	3.3				
マレーシア	0.8	▲7.6	7.4	4.1	2.8		2.9	▲1.7	▲5.1					
フィリピン	4.4	▲13.2	16.7	8.7	10.8		8.4	3.8	2.4					
ドバイ	▲0.1	▲15.4	10.1	2.2	2.3	1.1	1.2	▲0.4	0.9	▲1.1				
フランス	▲2.7	▲12.4	5.2	0.7	2.2		▲0.8	▲0.5	2.0					
イギリス	▲3.1	▲10.1	2.1	0.6	▲0.1		0.2	▲1.7	0.9					
イタリア	▲3.8	▲18.7	6.5	▲0.7	▲0.1	1.5	0.7	1.1	▲0.6	▲0.6				
ロシア	2.1	▲9.3	8.2	6.5	5.9	4.8	5.3	4.5	4.1	5.7				

(備考)1. 日本の前年比については、前年度比。

2. 日本を除くアジアとロシアの前期(月)比については、前年同期(月)比。

3. 香港、シンガポール、インドネシア、タイ、フィリピンは製造業。

4. インドの前年比の値は、財政年度(4月～翌年3月)による。

資料出所：内閣府「月例経済報告」、経済産業省「生産・出荷・在庫指数確報」

5 海外主要国の失業率

(単位：%)

国名	2008年	2009年	2010年	2010年		2011年		2011年			
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	7月
日本	4.1	5.1	5.0	5.1	4.8	4.7	4.7	(4.7)	(4.5)	(4.6)	
アメリカ (除 軍人)	5.8	9.3	9.6	(9.6)	(9.6)	(8.9)	(9.1)	(9.0)	(9.1)	(9.2)	(9.1)
中国	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	-	-	-	-
香港	3.6	5.4	5.4	(4.2)	(4.0)	(3.4)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)	(3.5)
韓国	3.2	3.7	3.7	(3.6)	(3.4)	(3.9)	(3.4)	(3.6)	(3.3)	(3.3)	
台湾	4.1	5.9	5.2	(5.1)	(4.8)	(4.6)	(4.4)	(4.4)	(4.4)	(4.4)	
シンガポール	2.3	3.0	2.2	(2.1)	(2.2)	(1.9)	(2.1)	-	-	-	
インドネシア	8.4	7.9	7.1	7.1	-	-	-	-	-	-	
タイ	1.4	1.5	1.1	0.9	0.9	0.8	0.6	0.8	0.5	0.4	
マレーシア	3.3	3.7	3.4	3.2	3.2	3.1		3.0	3.0		
フィリピン	7.5	7.5	7.3	6.9	7.1	7.4	7.2	7.2	-	-	
ドイツ	7.5	7.8	7.1	(6.9)	(6.6)	(6.4)	(6.1)	(6.2)	(6.1)	(6.1)	
フランス	7.8	9.5	9.8	(9.8)	(9.7)	(9.7)	(9.7)	(9.6)	(9.6)	(9.7)	
イギリス	5.7	7.7	7.9	(7.7)	(7.9)	(7.7)		(7.7)	(7.7)		
イタリア	6.8	7.8	8.4	(8.3)	(8.4)	(8.2)		(8.0)	(8.1)	(8.0)	
ロシア	6.4	8.4	7.5	6.8	6.9	7.5	6.6	7.2	6.4	6.1	

(備考) 1. () 内は季節調整値。

2. 日本の年平均は、年度平均。また、同国の失業率は、東北3県(岩手県、宮城県及び福島県)を除く値。

なお、2008年度平均のみ、東北3県を含んだ全国値となっている。

3. インドネシアは、2月と8月に公表される。フィリピンは、1月、4月、7月、10月に公表される。

4. イギリスの失業率は、当月を含む3ヶ月平均値。

資料出所：内閣府「月例経済報告」、総務省統計局「労働力調査」

6 アジア主要国の外貨準備高

(単位：10億ドル、%)

国名	下段は前年比			下段は前期比						下段は前月比			
	2010年		2010年	2010年		2011年		2011年		2011年			
	2008年	2009年	2010年	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	3月	4月	5月	6月	7月	
日本	1030.6 15.1	1049.4 1.8	1096.2 4.5	1109.6 5.7	1096.2 ▲1.2	1116.0 1.8	1137.8 2.0	1116.0 2.2	1135.5 1.7	1139.5 0.4	1137.8 ▲0.2	1150.9 1.1	
韓国	201 ▲23.3	270 34.3	292 8.1	290 5.8	292 0.7	299 2.4	304 1.7	299 0.3	307 2.7	305 ▲0.7	304 ▲0.3	311 2.3	
台湾	292 8.1	348 19.2	382 9.8	381 5.2	382 0.3	393 2.9	400 1.8	393 0.5	400 1.8	399 ▲0.3	400 0.3	401 0.3	
シンガポール	174 6.7	188 8.0	226 20.2	215 7.5	226 5.1	234 3.5	242 3.4	234 1.3	243 3.8	240 ▲1.2	242 0.8	249 2.9	
タイ	108.3 27.3	133.6 23.4	165.7 24.0	157.1 10.9	165.7 5.5	174.4 5.3	176.6 1.3	174.4 0.9	182.2 4.5	177.9 ▲2.4	176.6 ▲0.7	178.8 1.2	
マレーシア	86 ▲9.5	86 0.0	96 11.6	90 5.9	96 6.7	102 6.3	121 18.6	102 3.0	118 15.7	121 2.5	121 0.0	122 0.8	
インドネシア	49.2 ▲9.9	60.4 22.8	89.8 48.7	80.3 14.1	89.8 11.8	99.1 10.4	112.9 13.9	99.1 6.4	106.9 7.9	111.2 4.0	112.9 1.5	115.6 2.4	
フィリピン	36.0 6.8	44.2 22.8	62.4 41.2	53.7 10.3	62.4 16.2	66.0 5.8	69.0 4.5	66.0 3.3	68.5 3.8	68.8 0.4	69.0 0.3	71.9 4.2	
インド	246.6 ▲7.5	258.6 4.9	267.8 3.6	265.2 6.3	267.8 1.0	274.3 2.4	283.5 3.4	274.3 0.8	282.0 2.8	279.5 ▲0.9	283.5 1.4		
中国	1946.0 27.3	2399.2 23.3	2847.3 18.7	2648.3 7.9	2847.3 7.5	3044.7 6.9	3197.5 5.0	3044.7 1.8	3145.8 3.3	3166.0 0.6	3197.5 1.0		

(備考) 1. 各値は期末値

2. 前年(期、月)比は、小数第2を四捨五入している。

資料出所：財務省、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「アジア経済概況」

「県内経済の動向」データ一覧

		入手先
生産	鉱工業指数（1～10）	県：調査統計課 全国：経済産業省
	大口電力（11）	県：九州電力（株）「電灯・電力需要実績」 全国：電気事業連合会
	所定外労働時間（12） （製造業）	県：調査統計課 全国：厚生労働省「毎月勤労統計調査」
貿易	通関データ（1～10）	門司税関、長崎税関
設備投資	地場企業の経営動向調査（1）	福岡商工会議所
	法人企業景気予測調査（2）	財務省福岡財務支局
	建築着工（3，4）	建設物価調査会「建設統計月報」
	全国の設備投資（5）	日本工作機械工業会「最新受注統計」
	九州地域設備投資動向（6）	日本政策投資銀行調査結果
企業景況	法人企業景気予測調査（1）	財務省福岡財務支局
	中小企業景況調査（2）	中小企業基盤整備機構
	福岡県中小企業動向調査（小企業編）（3）	日本政策金融公庫福岡支店
	九州の経営動向調査（4）	西日本シティ銀行
	地場企業の経営動向調査（5）	福岡商工会議所
企業収益	九州「企業短期経済観測調査」	日本銀行福岡支店
企業倒産	倒産データ	東京商工リサーチ
消費	二人以上世帯消費支出（1）	総務省「家計調査」
	二人以上世帯サービス支出（2）	
	百貨店販売額（3，4）	九州経済産業局 九州百貨店協会
	スーパー販売額（5）	九州経済産業局
	コンビニ販売額（6）	九州経済産業局
	新車登録台数（7，8）	普通車：自動車販売店協会 軽自動車：軽自動車協会
	中古車販売台数（9）	自動車販売店協会
	旅行業取扱額（10）	九州：九州運輸局 全国：国土交通省
	消費者マインド（11）	内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査」
	雇用	有効求人倍率（1）
きまって支給する給与（2）		県：調査統計課
就業状態（3）		総務省統計局「労働力調査」
雇用保険被保険者数（4）		福岡労働局
住宅投資	住宅着工	建設物価調査会「建設統計月報」
公共投資	公共工事請負額	西日本建設業保証株式会社
物価	消費者物価指数（1）	県：調査統計課 全国：総務省
	国内企業物価指数（2）	日本銀行
	原油価格（3）	日本経済新聞、週刊エコノミスト
	ガソリン価格、灯油価格（3）	石油情報センター
金融	預金・貸付金残高（1，2）	日本銀行福岡支店 JA福岡信連
	金利（3）	日本銀行福岡支店
	株価の変動（4）	
	為替相場（5）	新聞記事
	国債（6）	
	アジア通貨（5）	三菱UFJリサーチ&コンサルティング
DI	景気動向指数	県：調査統計課 全国：内閣府総合社会経済研究所
福岡県	雇用関連参考資料	総務省統計局「労働力調査」
九州	生産～倒産（1～9）	九州経済産業局 九州経済調査協会 日本銀行福岡支店
	地域経済動向の変遷	内閣府「地域経済動向」
	月例経済報告	内閣府
日本	GDP速報	内閣府総合社会経済研究所
	民間調査機関の経済予測	各調査機関、新聞記事等
	経済成長率～金融（1～5）	内閣府
	就業者数（失業率）	総務省統計局「労働力調査」
世界	海外主要国見通し（1）	新聞記事等
	GDP～失業率（2～5）	内閣府「月例経済報告」、総務省「労働力調査」
	アジア主要国の外貨準備高（6）	経済産業省「生産・出荷・在庫指数」 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	米金利（7）	財務省「外貨準備等の状況」 新聞記事等

注) 本資料における前月比、前年同月比、前年比、及び前期比は、それぞれ前月、前年同月等に対する増減比を表す。「▲」はマイナスを表す。

県内経済の動向
－平成23年8月－

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話：（092）651－1111

（内線：2784，2783）

直通：（092）643－3190